

学 生 便 覧

－ 履修と学生生活のてびき －

令和5年度入学者用

山形大学人文社会科学部

～ 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）～

人文社会科学部

■学部の目的

人文社会科学部では、人文科学と社会科学の基礎的分野の教育・研究を通して幅広い視野と探究力を教授し、豊かな人間性に基づいた責任感と倫理観を持ち、社会の要請に対し、独創性と柔軟性をもって対応できる人文科学及び社会科学の専門的素養を持った人材の育成を目的としています。

■教育目標

山形大学の教育目標を踏まえ、人文社会科学部では、人文科学や社会科学の体系的な専門的知識をそなえ、分野横断的な科目の履修を通じて現代の課題に取り組む実践的能力を身に付けた人材の育成を目標としています。

■学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

山形大学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、人文社会科学部では、基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に、履修コースに応じて「学士（文学）」、「学士（学術）」、「学士（法学）」、「学士（政策科学）」及び「学士（経済学）」のいずれかの学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- （1）現代的な課題、特に地域の課題に関して関心を持ち、課題解決のために様々な立場の人々と意見を交換しつつ構想にまとめ、これを実行することができる。
- （2）将来の職業的課題に関し、社会の中での自らの役割を自覚しながら展望を描き、そのための適切な準備を実行することができる。

2. 幅広い教養と汎用的技能

- （1）学術的・社会的課題に関する高度の内容を、日本語によって適切に説明するとともに、日本語以外の言語によってもテキストを読み、コミュニケーションをとることができる。
- （2）情報機器の操作能力に加えて、情報セキュリティを含む情報管理能力を身に付けた上で、学術的・社会的課題を統計や調査によって分析し、効率的な情報発信や効果的なプレゼンテーションを行うことができる。

3. 専門分野の知識と技能

- （1）世界から地域に至るまでの様々なレベルの文化や社会制度に関して学び、現代的市民としての領域横断的な教養及び他者（異文化）を受容する能力を身に付けている。
- （2）人文社会科学の専門領域について中核となる学術的成果を修得し、これに関して問題を発見し、論理的・批判的思考の結果を意見としてまとめることができる。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

山形大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、人文社会科学部学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- （1）地域社会の現代的な課題の発見や解決に寄与できるように、企業や自治体あるいは海外の大学などと連携した多彩な実践科目を配置する。
- （2）将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を配置する。また、1年次から高年次に渡って、インターンシップ科目を配置する。

- (3) 日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。多様な言語の能力を養うために、初修外国語を必修科目として配置する。
- (4) 1年次の「情報処理」に加え、2年次以降において、社会調査法に関する講義、コンピュータ実習を交えて統計学の基礎を学ぶ演習及びデータ処理力を養成するための演習からなるジェネリックスキル科目を配置する。
- (5) 現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を編成する。また、クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。
- (6) 人文社会科学の高度な「専門知」を獲得し、論理的な思考能力を養うために、専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成する。あわせて、充実した少人数教育による専門科目を配置する。

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにCAP制を実施することにより、卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
- (2) 主体的に学び続ける動機づけとなるような、実際的かつ学際的な知識と技能が身につく教育を拡充する。
- (3) 自ら課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、明確な成績評価方法と基準を策定する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価する。
- (3) 学生による授業改善アンケートや授業改善ワークショップなどの組織的な実施により、学生の主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

目 次

■この冊子の利用にあたって	1
■修学を支援する体制について	2
■人文社会科学部履修要項	4
■授業科目の履修方法等について	7
■履修上の留意点	10
I 教育コース，教育プログラム及び副専攻	
II 教育コース及び教育プログラムの特徴・概要等	
III 社会科学系3コース（総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコース）に所属する 1年生への注意事項	
IV 履修基準表，授業科目表及びカリキュラムマップ	
人間文化コース	15
履修上の注意	
履修基準表	
授業科目表	
教育目標	
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	
カリキュラムマップ	
グローバル・スタディーズコース	25
履修上の注意	
履修基準表	
授業科目表	
教育目標	
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	
カリキュラムマップ	
総合法律コース	36
履修上の注意	
履修基準表	
授業科目表	
教育目標	
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	
カリキュラムマップ	
地域公共政策コース	46
履修上の注意	
履修基準表	
授業科目表	
教育目標	

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	
カリキュラムマップ	

経済・マネジメントコース	56
履修上の注意	
履修基準表	
授業科目表	
教育目標	
学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	
カリキュラムマップ	
■ 3年一貫学士課程基盤教育について	66
授業科目表〔基盤共通教育科目〕	
■ 基盤共通教育高年次教養科目とする人文社会科学共通科目群について	68
■ 授業科目表〔学部共通科目〕	69
■ ジェネリックスキル（IT、統計、社会調査）について	70
■ 実践科目について	71
■ 単位互換制度について	73
■ 副専攻プログラムについて	74
■ 教職副専攻プログラムについて	75
■ 教育職員免許状の取得のための履修について	77
■ 日本語教育副専攻プログラムについて	83
■ 学芸員となる資格の取得について	84
■ 学生生活上の諸注意	85
■ 山形大学大学院社会文化創造研究科社会文化システムコース大学院早期学修プログラム	89
■ 本学部教員名簿	90
■ 小白川キャンパスマップ	93
■ 人文社会科学部建物配置図	94
■ 人文社会科学部教室等配置図	95

この冊子の利用にあたって

1. この冊子の役割及び他の冊子との関連

学生の皆さんには、この冊子『学生便覧』以外にも、いくつかの資料が配付されます。どれも重要なものですが、それぞれの役割は異なります。以下にそれぞれの役割を述べますので、大切に保管し、必要に応じて使い分けてください。なお、この冊子では「履修」という用語が頻繁に用いられますが、「履修」とは授業科目を受講し、一定の要件（出席状況、試験・レポートの審査等）を満たして、単位の認定を受けることです。

(1) 『学生生活ハンドブック』

山形大学の学生生活、経済支援、施設紹介の情報が記載されています。

(2) 『学生便覧』

人文社会科学部の学生向けに、学部共通の「履修要項」（卒業要件、成績評価・単位の認定等）を示すとともに、各コースの開講科目、履修方法及び履修手続等を記載しています。また、教育職員免許状及び学芸員の資格取得のための履修方法を説明しています。

履修に関しては、

- a) 卒業のために必要な科目の区分ごとの単位数は、「人文社会科学部履修要項」(P. 4)を参照してください。
- b) どのような科目が開講されているかは、「授業科目表」(P. 19, P. 30, P. 40, P. 50, P. 60, P. 67, P. 69)を参照してください。
- c) 履修のための手続きについては、巻末の「学生生活上の諸注意」(P. 85)を参照してください。

(3) 『シラバス』(授業計画)

シラバスは、学生便覧の「授業科目表」に基づいた、その年度・学期に開講する授業科目の案内です。授業内容が担当教員によって詳しく説明されています。

また、テキストや単位認定の方法、あるいは通年科目か、単位分割科目かの区別、オフィス・アワー（学生が授業等について、教員と研究室で相談できる時間帯）など、それぞれの授業に関するさまざまな情報が記載されています。各自、履修計画の作成に当たって大いに活用してください。

(4) 『授業時間割表』

その年度・学期に開講される科目の開講曜日、時間帯、担当教員、教室が記載されています。

2. 人文社会科学部の教育体系と単位修得（授業科目の履修）

人文社会科学部の教育体系は、①主として1年次に履修する基盤共通教育（教養科目や共通科目の履修）及び②主として2年次以降に履修する専門教育（一部の基礎的専門科目は1年次に開講）の2つに大別されます。大学の教育においては、自分の学修計画は自分で立案しますが、後掲の「授業科目表」や「シラバス」を参考に、各自の将来目標にふさわしい特徴ある履修プランを作ってください。また、履修に当たっては、「教育コース」（後掲）ごとに定められた単位修得の条件、それぞれの授業科目の単位数、必修・選択必修・選択の別、重複履修の可否、開講期などに十分注意し、誤りのないように履修してください。

また、オリエンテーションでは、履修方法等について説明していますので、必ず出席してください。不明な点は、各コースの教務担当教員（年度当初に掲示）または人文社会科学部担当に問い合わせてください。

修学を支援する体制について

大学教育の機能向上を目的として、成績評価制度を導入し、アドバイザーによる指導・助言を行っています。また、学習サポートルームを設置しています。

1. 成績評価制度について

合格した成績の評定をS、A、B、Cの4段階で行い、GPA（Grade Point Average）を全学的に導入しています。

(1) 成績評価区分と付加されるGP（Grade Point）について

成績評価は、以下の表に定める区分により行われ、それぞれのGPが付加されます。

評価点	成績区分と評価基準	付加されるGP
100～90点	S：到達目標を達成し、きわめて優秀な成績をおさめている。	4
89～80点	A：到達目標を達成し、優秀な成績をおさめている。	3
79～70点	B：到達目標を達成している。	2
69～60点	C：到達目標を最低限達成している。	1
59～0点	F：到達目標を達成していない。	0
	N：単位認定科目であり、GPAの対象としない	なし

(2) GPAとは

GPAは、学習の成績を総合的に判断するための指標です。GPAの算出方法は、各自が修得したそれぞれの単位数にGPをかけ、その合計GPを履修登録した科目（適用除外科目を除く）の総単位数で割って算出します。

（例）GPA算出方法

科目名	評定	GP	単位数	
〇〇〇〇〇〇基礎	S	4	2単位	$4 \times 2 = 8$
△△△△△実験1	F	0	1単位	$0 \times 1 = 0$
◇◇◇◇◇実験2	A	3	2単位	$3 \times 2 = 6$
合計			5単位	14点

$$GPA = 14 \text{ 点} \div 5 \text{ 単位} = 2.8$$

（↑この単位数にはF：不合格科目の単位数も含みます。）

(3) GPAの適用除外科目について

GPAは、すべての授業科目を対象とします。

ただし、単位の取得のみで評価を付さない次の科目については除外されます。

- ① 合格か不合格だけを判定する授業科目
- ② 編入学または転学部した際の単位認定科目
- ③ 本学入学前に修得した単位認定科目（学部規則第36条）
- ④ 他大学との単位互換等で修得した科目（学部規則第35条）

(4) 履修取り消し

一度履修登録した科目の取消手続きを行う期間を設定します。定められた期間内に履修科目の取消手続きをせずに履修を放棄した場合は、その科目の成績評価は不合格（F）となります。

ただし、履修科目の取消期間以後、病気や事故等、やむを得ない事情が発生し、学生が履修科目の取消を希望する場合は、「履修取消願」により申し出てください。

(5) 再履修した科目の学習成績

不合格となった科目を再履修した場合は、不合格となった学習成績と新たな学習成績の両方が成績として原簿に記録されます。

なお、成績証明書には、不合格になった科目は記載されません。

(例) 再履修した科目の記録

科目名	評定	
〇〇〇〇〇〇基礎	F	(2年前期不合格)
〇〇〇〇〇〇基礎	A	(3年前期合格)
△△△△△実験1	C	

(6) アドバイザーによる指導・助言

本学部では、GPAおよび取得した単位数に基づいて特段の指導をすることがあります。詳細については、改めてお知らせします。

2. サポートファイルについて

学生の皆さんに対して責任あるサポートを行うために、個人個人の学習履歴、GPA、各種の相談履歴等を「サポートファイル」として記録します。次項のアドバイザーは、このサポートファイルにより、学生個人の状況を把握し、適切な助言を行います。

このサポートファイルは、アドバイザーによる助言等のためのものです。他の目的のために利用されることは一切ありません。

3. アドバイザー制について

本学では、きめ細かな修学指導を行うため、学生1人1人に対して責任を持って指導するアドバイザーが決められています。各アドバイザーについては、年度あるいは学期の初めに行われる面談の際に紹介されます。

アドバイザーは、学生の皆さんが有意義な大学生活を行うための様々な指導を行うとともに、良き相談相手でもあります。修学面、生活面に関わらず、心配な事がある時は、まず、各自のアドバイザーを訪ねてみましょう。もし、アドバイザーで解決できない問題がある場合には、そのアドバイザーが責任を持って、適切な相談窓口への橋渡しを行います。

なお、学年の進行に伴い、担当アドバイザーが交替する場合があります。その場合には、各自のサポートファイルとともに新しいアドバイザーに引き継がれ、卒業まで一貫して責任を持った指導体制が取られています。

また、本学部では、学期当初の履修登録を行わず、アドバイザー教員から連絡が取れない学生については、保護者に連絡する場合があります。

4. 個人情報の取り扱いについて

入学手続き時に提出した連絡先届による氏名、住所、保護者等の情報には、個人情報保護法が適用されます。提出したデータは、皆さんの入学から卒業に至るまでの修学に必要な「学籍管理、履修管理、成績管理」に関する諸業務（サービス）において、本学教職員が使用します。

また、修学上必要な次の事項については、掲示や郵送等によりお知らせすることがあります。

① 掲示する事項

- ・ 卒業判定の結果（学生番号を掲示）
- ・ 授業料免除、各種奨学金の採択結果
- ・ 学生の呼び出し（氏名、学生番号のほかに該当学生本人に関する情報が付記されたもの）
- ・ 前期・後期試験の授業毎の合否結果

② 配付する事項

- ・ 学生名簿（氏名、学生番号、クラス分け、アドバイザー教員名簿等）

③ 送付する事項

- ・ 学生の成績（保護者へ）
- ・ 修学指導に係る諸事項（保護者へ）

人文社会科学部履修要項

1. 趣 旨

この要項は、山形大学学部規則（以下「学部規則」という。）に定めるもののほか、学部規則第31条及び山形大学科目履修規程第5条の規定に基づき、本学部における授業科目、単位数、授業時間割数及び専門教育科目の履修方法並びに専門教育科目に関する必要な事項を、定めるものとします。

2. 学科・定員

本学部に次の学科を置き、入学定員を次のとおりとします。

人文社会科学科 290人

3. 教育コース及び教育プログラム

(1) 学科には次の教育コースが置かれています。

学科	教育コース	受入人員
人文社会科学科	人間文化コース	80人
	グローバル・スタディーズコース	45人
	総合法律コース	3コースで165人
	地域公共政策コース	
	経済・マネジメントコース	

(2) 総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコース（以下、これらの3コースをあわせて「社会科学系3コース」という。）の選択は2年次4月とし、原則として本人の希望により行われます。ただし、コースの希望者に大幅な隔たりが生じた場合は、調整する場合があります。

4. 卒業要件及び学位

(1) 本学部を卒業するためには、本学部に4年以上在学し（8年を超えることはできません。ただし、休学期間は在学期間を含めません）、次頁〔別表1 卒業に必要な最低修得単位数〕に示す所定の単位を修得しなければなりません。

(2) 卒業の判定は、教授会が行います。

(3) 本学部の卒業生には、次に掲げる学士の学位を与えます。

人間文化コース	・・・学士（文学）
グローバル・スタディーズコース	・・・学士（学術）
総合法律コース	・・・学士（法学）
地域公共政策コース	・・・学士（政策科学）
経済・マネジメントコース	・・・学士（経済学）

5. 進級条件（2年次への進級に必要な最低修得単位数）

進級条件は、設定しません。

6. 授業科目区分

本学では、学士課程4年間の最初の3年間を基盤形成の期間として位置付け、基盤共通教育と称する。最初の3年間に履修する科目のうち、全学共通的な科目は基盤共通教育科目、各学部固有の科目が専門教育科目です。

別表1 卒業に必要な修得単位数

区 分	基盤共通教育科目						小計 (a)
	導入 科目	基幹 科目	教養 科目	共通 科目	(共通科目内訳)		
					コミュニケーション・スキル1及びコミュニケーション・スキル2	情報科学	
人間文化コース	4	6	16	12	(10)	(2)	38
グローバル・スタディーズコース	4	6	14	16	(14)	(2)	40
総合法律コース	4	6	16	12	(10)	(2)	38
地域公共政策コース	4	6	16	12	(10)	(2)	38
経済・マネジメントコース	4	6	16	12	(10)	(2)	38

※ 共通科目「健康・スポーツ」、「サイエンス・スキル」、「キャリアデザイン」、「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）」は教養科目に含まれます。

※ 専門教育科目で開講される「ロシア語初級Ⅰ」（前期開講）及び「ロシア語初級Ⅱ」（後期開講）を「コミュニケーション・スキルⅡ」の単位に振り替えることができます。

区 分	専門教育科目									小計 (b)	合計 (a+b)
	学部共通科目			専門 語学	専門 導入 科目	専門 基礎 科目	専門 展開 科目	自由 科目	専門 完成 科目		
	キャリア 科 目	ジェネリック スキル科目	実践科目 (海外研修、 国内インター ンシップ)								
人間文化コース	2	4	2		8	16	36	14	8	90	128
グローバル・スタディーズコース	2	4	8	14	4	10	20	18	8	88	128
総合法律コース	2	4	2		8	コア科目：40 系列科目：20		8	6	90	128
						コア科目 16以上	コア科目 8以上				
						系列科目 8以上	系列科目 4以上				
地域公共政策コース	2	4	2		8	コア科目：38 系列科目：24		6	6	90	128
						コア科目 16以上	コア科目 8以上				
						系列科目 8以上	系列科目 8以上				
経済・マネジメントコース	2	4	2		8	コア科目：46 系列科目：16		6	6	90	128
						コア科目 20以上	コア科目 8以上				
						系列科目 6以上	系列科目 4以上				

※ 人間文化コースとグローバル・スタディーズコースは、別に定めるプログラムの推奨科目も参照してください。

7. 基盤共通教育科目の履修

基盤共通教育科目の授業科目表はP. 67を参照してください。

- (1) **導入科目** 「スタートアップセミナー」(2単位)、「みずから学ぶ」(2単位)計4単位を修得しなければなりません。必修・重複履修不可です。「ライティングスキル」は自由科目とします。
- (2) **基幹科目** 「人間・共生を考える」(2単位)、「山形から考える」(2単位)、「現代を生きる」(2単位)計6単位を修得しなければなりません。必修・重複不可です。
- (3) **教養科目**
 - (a) 1年次から履修する教養科目(「健康スポーツ」,「サイエンス・スキル」,「キャリアデザイン」,「情報科学(データサイエンス(基礎)を除く。)」を含む)から10単位(グローバル・スタディーズコースは8単位)修得しなければなりません。「文化と社会」の領域から2単位,「自然と科学」「応用と学際」「健康・スポーツ」「サイエンス・スキル」「キャリアデザイン」「情報科学(データサイエンス(基礎)を除く。)」の6領域から2単位以上修得しなければなりません。
 - (b) 高年次教養科目 2年次以降に履修する教養科目として,人文社会科学共通科目群のリスト(p. 68参照)から,自分が所属するコース以外のコースで開講されている授業科目を,高年次教養科目として6単位修得しなければなりません。選択必修・重複不可です。
- (4) **共通科目** 以下の(a)~(c)を満たす12単位(グローバル・スタディーズコースは16単位)を修得しなければなりません。
 - (a) 1年次から開講の共通科目(「健康・スポーツ」,「キャリアデザイン」,「情報科学(データサイエンス(基礎)を除く。)」は除く)は,①「情報科学」2単位(「データサイエンス(基礎)」2単位),②「コミュニケーション・スキル1」4単位(「総合英語」2単位及び「コミュニケーション英語」2単位),③「コミュニケーション・スキル2」(ドイツ語,フランス語,中国語)のうちから1か国語,または専門教育科目「ロシア語初級Ⅰ及びⅡ」4単位,の計10単位を修得しなければなりません。
 - (b) 2年次以後に開講の英語科目(グローバル・スタディーズコースは6単位,他のコースは2単位)を修得しなければなりません。履修方法については別に定めます。
 - (c) 外国人留学生を対象として,「コミュニケーション・スキル2(日本語)」(基盤共通教育案内参照)について,「コミュニケーション・スキル1(英語1)又は2」の単位に振り替える場合は,コミュニケーション・スキル1(英語1)又は2のどちらか一方に振り替えることができます(2単位のための振り替え不可)。

8. 専門教育科目

- (1) **学部共通科目**
 - (a) **キャリア科目**

「キャリア・ガイダンス」,「キャリア形成論」,「キャリア形成論演習」,「インターンシップ」,「地域社会論」,並びに地域公共政策コース専門基礎科目「自治体経営」,経済・マネジメントコース専門基礎科目「労働と生活」から2単位選択必修です。
 - (b) **ジェネリックスキル(IT,統計,社会調査)科目**

「統計学基礎」,「社会調査法基礎」,「データ処理演習」から異なる科目を4単位選択必修です。
 - (c) **実践科目(海外研修,国内インターンシップ)**

教育コースにより,2~8単位必修です。履修の仕方についてはコース毎に別に定めます。
- (2) **専門導入科目**

1年次向けの導入的な講義科目です。
- (3) **専門基礎科目**

各分野の基礎的内容について2年次の到達段階を想定した講義科目及び基礎的な演習科目です。
- (4) **専門展開科目**

専門基礎科目の内容を更に発展させた3年次相当の内容を扱う講義及び演習科目です。
但し,コースによっては,2年次前期までの履修状況を踏まえ,一定の成績条件の下で2年次後期から専門展開科目の履修を認める場合があります。
- (5) **自由科目**

コースの履修基準に関係なく,自由に選択できる科目です。コースごとに認められる単位数が異なります。
- (6) **専門完成科目**

上記,(2)~(4)の専門科目の段階的な履修を踏まえ,その内容に基づき行う科目です。

専門導入科目,専門基礎科目,専門展開科目の具体的な内訳については,コースごとに定めています。

9. 卒業論文・卒業論文演習・卒業研究・グループ卒業論文

これらの科目については,各コースごとに別に定めます。

10. 改正

この要項の改正は,教授会の議によります。

授業科目の履修方法等について

1. 履修登録科目の上限（CAP制）

本学部では、十分な学修時間（予習・復習）を確保し、授業内容を深く真に身につけることを目的として、学期ごとに履修登録できる科目の上限を定めるCAP制を導入しています。

1学期に履修登録できる科目の上限単位数は、24単位です。この24単位には、基盤共通教育科目、専門教育科目、他学部開講科目、他大学単位互換科目を含みます。

ただし、以下の(1)～(3)に該当する場合は、上限を超えた履修登録が認められます。

- (1) 前学期までの通算GPAが3.0以上の者
- (2) 教員免許の科目（「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科及び教科の指導法に関する科目」中の「各教科の指導法」のみ）、学芸員科目、集中講義、卒業論文（卒業研究を含む）、演習（ゼミ）の履修により上限を超える者
- (3) 特段の事情がある者

アドバイザーと十分に相談した上で、所定の期日までに申し出てください。

CAP制は、単位の実質化を図り、大学として責任ある授業を展開していくために必要な制度です。制度の趣旨をよく理解し、授業外の予習・復習を含めた履修計画を立ててください。

2. 授業科目・履修方法

- (1) 授業科目・単位数は教授会が定めるものとし、各コースの授業科目表のとおりとします。
- (2) 各授業科目の担当者、学期の開講科目等については、学期当初にシラバス・授業時間割等で公示します。
- (3) 臨時の講義については、その都度必要事項を公示します。
- (4) 授業科目の履修にあたっては、履修しようとする科目をその学期の初めに所定の手続きにより、定められた期日までに提出し、履修するものとします。
- (5) 教育職員免許状を取得するために必要な科目は、P.77以降で確認してください。

3. 単位の計算基準

単位の計算基準は、学部規則第31条により、次のように定めます。

- (1) 講義については、30時間の授業をもって2単位とします。
- (2) 演習については、30時間の授業をもって2単位とします。
ただし、総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコースの演習においては、30時間の授業をもって1単位とします。（ただし、専門基礎演習、卒業論文、グループ卒業論文、卒業研究を除きます。）また、スペイン語1・スペイン語2についても30時間の授業をもって1単位とします。
- (3) 実験・実習については、30時間の授業をもって1単位とします。

4. 履修上の注意

- (1) 履修届について
履修登録は、学期の初めに所定の手続きにより行います。下記の事項に留意の上、指定された期日までに登録してください。
ア. 履修登録しない科目については、単位を修得することができません。
イ. 履修登録締切後の訂正は、原則として担当教員の許可を受けて人文社会科学部担当に届け出てください。
ただし、集中講義の場合は、指定された期日までに人文社会科学部担当に届け出てください。
ウ. 他学部の科目を履修しようとするときは、人文社会科学部担当に申し出てください。
エ. 同一時間内における重複聴講は許可できません。
オ. 上級学年開講の科目は、原則として履修できません。
- (2) 集中講義について
集中講義の日程は、その都度掲示します。なお、集中講義の試験は適宜行いますので掲示に注意してください。
- (3) 試験等について
ア. 履修登録をしなかった科目は成績の評価を受けることができません。
イ. レポートは、提出期限を厳守しなければなりません。

(4) 単位について

修得単位は、学期初めのアドバイザー懇談会時に「成績確認表」で発表します。ただし、都合により学期初めに発表できない場合は、成績が判明次第人文社会科学部担当で発表します。

成績評価に関して疑義が生じた場合の問い合わせは、成績が発表された日から原則3日以内（土、日曜日及び祝日を除く）に、「成績評価照会票」（様式は山形大学ホームページの「学生生活」タブ内の「授業について」の該当リンクからダウンロードできます。）に必要事項を記入のうえ、人文社会科学部担当（基盤共通教育については小白川キャンパス事務部運営支援課基盤教育担当）へ提出してください。

(5) 試験上の注意について

ア. 試験中はすべて監督者の指示に従ってください。

イ. 受験者は学生証を机上の見やすい位置に置いてください。

ウ. 不正行為を行った場合は、「山形大学生の懲戒に関する規定」に基づき処分を受ける場合があります。

＜学部規則上の措置＞ ①処分の内容は、停学を標準とする。

教授会の審議結果の報告に基づき、学長が処分を決定する。

②停学の期間は、懲戒処分書を交付した日の翌日から起算し、暦日計算による。

③処分が停学（無期）となった場合の解除時期は、教授会の議を経て、学長が決定する。

＜教務上の措置＞

ア 試験受験上の取扱い

試験監督者が不正行為の事実を認めたときの措置は、次のとおりとする。

① 「この行為は不正行為である。」旨を学生に告げ、物的証拠及び答案用紙を取り上げる。

② 入学年度・学生番号・氏名を確認の上、当該学生を速やかに教室外へ連れ出す。不正行為に関する認定は、教授会が行う。それまでは、当該時限以降の受験及びレポートの提出は認める。

イ 成績評価の取扱い

不正行為により、停学処分を受けた学生の教務上の措置は、不正行為を行った科目は不合格（0点）とし、それ以外の当該学期の履修登録科目は、すべて履修取消とする。

ただし、当該学期を超えて履修取消の効果が及ぶ科目については、履修取消の対象としない。

(6) 追試験について

追試験は、本人の病気・けが（医師の診断書の提出を要する）、就職試験（先方が日程を変更できない場合に限る）、公共交通機関の不通（証明書の提出を要する）、近親者の不幸のいずれかの事由がある場合に実施します。その他、試験を欠席した事情により、担当教員の判断で例外的に追試験を実施する場合があります。

5. 成績評価・単位認定

(1) 単位の認定は、試験、レポート、論文並びに平常成績等による担当教員の審査に基づき教授会が行います。

(2) 成績の評価は点数で行い、100点を満点とし、60点以上を合格とします。

評価区分	評定記号と評価内容
100～90点	S：到達目標を達成し、きわめて優秀な成績をおさめている。
89～80点	A：到達目標を達成し、優秀な成績をおさめている。
79～70点	B：到達目標を達成している。
69～60点	C：到達目標を最低限達成している。
59～0点	F：到達目標を達成していない。

(3) 評価は、当該授業の終了する学期末に行います。

(4) 追試験は特段の事情がある場合を除き行いません。

(5) 教授会は、他学部開講の授業科目を必要に応じて各コースの定めるところにより、本学部の専門科目として認定し、卒業に必要な単位数に算入します。

(6) 下記に該当する場合は、成績の評価を受けることができません。

(ア) 当該学期に休学中の者

(イ) 学部規則第65条により懲戒中の者

(7) 他大学との単位互換で修得した単位については、授業内容に応じ、基盤共通教育科目（教養科目）もしくは

専門教育科目（自由科目）として認定します。

6. 学位審査に係る相談・通報窓口について

山形大学では、本学が授与する学位の審査における透明性及び客観性を確保するため「学位審査に係る相談・通報窓口」を設置しています。学位の審査や取得に関して疑義が生じた場合は、エンロールメント・マネジメント部教務課にご相談等してください。

（電話）023-628-4841， メールアドレス：yu-kyoiku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp）

なお、相談等された方が、そのことを理由に不利益な取扱いを受けることはありませんので、ご安心ください。

履修上の留意点

I 教育コース、教育プログラム及び副専攻

1. 教育コース・教育プログラム

人文社会科学部では、学部共通的な教育目標に加えて、人文社会科学部において扱われる専門領域と地域ニーズとの関連性を踏まえ、5つのコースを設けています。

さらに、人間文化コース、グローバル・スタディーズコースでは、扱われる専門分野の特性に応じてコース内に複数のプログラムを設定しています。

人間文化コース

- 1) 文化人類学プログラム
- 2) 歴史学プログラム
- 3) 認知情報科学プログラム
- 4) 日本学プログラム
- 5) 文化解釈学プログラム

グローバル・スタディーズコース

- 1) 国際地域研究プログラム
- 2) 多文化研究プログラム

総合法律コース

地域公共政策コース

経済・マネジメントコース

2. 副専攻プログラム

希望がある場合には、副専攻プログラムとして、以下のプログラムに属することができます。

A 教職副専攻（国語、英語、社会・地歴・公民）

国語、英語及び社会（地歴・公民）の教員免許状取得希望者は、原則として各副専攻に登録し、履修モデルに沿って担当教員の指導の下履修を進めます。副専攻への登録は2年次開始時を原則とします。（第3年次編入学生については、原則として二種免許状を取得済みであることを登録条件とします。）

また、英語の教員免許取得希望者が副専攻に登録する際には、英語力に関する事前要件〔TOEIC600点以上または、それに相当する外部試験の得点や資格、その他〕をクリアすることを要件とします。（この場合、海外研修・留学の必修化を免除します。）

イ 日本語教育副専攻

日本語教育に関心を持つ学生を対象に日本語教育学、日本語学、日本文学、日本史の各分野の科目群、並びに実践演習科目を履修モデルとして提示し、所定の単位を取得したものに認定証を交付します。

Ⅱ 教育コース及び教育プログラムの特徴・概要等

各教育コースの特徴や概要は、以下のとおりです。

人間文化コース

日本と地域を国際的視点から考える日本学入門科目を必修とし、かつ、多様な文化を学ぶことにより、文化資源を発見・活用できる人材や文化を社会創造に転化できる人材を養成します。

1) 文化人類学プログラム：文化人類学，環境動態論，アンデス文明論

異文化を理解する視点を身につけるとともに、人間に関する理解を深めることを目指しています。そのためには日本と外国の両方に目を向けて、我々とは異なる習慣や考え方について学び、自らの考え方を見つめ直すことが必要です。

2) 歴史学プログラム：日本史，アジア史，ヨーロッパ史，考古学

歴史学プログラムでは、歴史資料の読解、実地調査などを通じて、異なる時代・地域の人々が、何を考え、何を作り上げてきたかを学びます。資料の一文をめぐって、皆で調べ・議論する中で、歴史的思考力や論理力を磨きます。

3) 認知情報科学プログラム：認知科学，情報科学

①人間特性（認知・身体的能力、個人・集団心理特性、行動、情報コミュニケーション能力など）を理解し、人にやさしい社会や使いやすい道具などを探求します。②実験、観察、調査を行い、得られたデータをICTを用いて適切に分析し、論理的に考察することで、問題解決につなげる力を身につけます。

4) 日本学プログラム：日本文学，日本語学，日本語教育学，比較文学

①文学、言語学の専門的な研究理論をベースに、日本文化について深く理解し、新たな側面を探求します。②専門的な知識を適切に表現し、地域社会の中で活用する力を身につけます。

5) 文化解釈学プログラム：芸術文化，表象文化，哲学

①哲学や美術、映画などの表現活動を、人間の思考や感性にもとづく文化として捉え、その構造をさまざまな分析手法により読み解きます。②思想やアートを地域社会のなかで積極的に活用する能力を身につけます。

グローバル・スタディーズコース

確かな言語運用能力に拠りつつ、国際社会・文化に関して人文科学・社会科学の分野横断的な専門知識を学び、地域の中でグローバル化を推進することのできる人材を養成します。

1) 国際地域研究プログラム

①国際社会について総合的かつ学際的に学んだ後、欧米、極東ロシア、中国&台湾、東南アジアなどの地域研究へと進むプログラムです。②グローバル化と国際社会に関する諸問題や解決策を考察するための、基礎的な知識と能力を身につけます。

2) 多文化研究プログラム

①国際文化や多文化理解について総合的かつ学際的に学んだ後、比較文化、外国文化、文学、言語〔英語〕学などの専門分野の研究へと進むプログラムです。②グローバル化と多文化社会に関する諸問題や解決策を考察するための、基礎的な知識と能力を身につけます。

総合法律コース

法律学の基礎知識を修得した上で、学際的及び実践的視点を養う教育課程の履修を通じて幅広く応用可能な法的思考力を身に付けることにより、法律学の視座から地域社会の課題解決に取り組むことのできる人材を養成します。

地域公共政策コース

地域社会やコミュニティが抱える様々な課題を適切に把握・分析する能力や産官学民の枠を超えて協働し政策形成を行う能力を身に付けさせ、公共政策を主体的に担い地域創生に貢献できる人材を養成します。

経済・マネジメントコース

経済社会で活躍するために不可欠な知識や思考力を身に付けさせるとともに、コース横断的な履修や多彩な実践科目の履修を通じて経済社会の課題解決と持続的な地域経済発展に貢献できる人材を養成します。

Ⅲ 社会科学系 3 コース（総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコース）に所属する 1 年生への注意事項

社会科学系 3 コースに所属する 1 年生は 2 年次以降に所属するコースを総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコースから選択します。なお、2 年次以降は P. 36 以降に記載されている各コースの説明を参考にしてください。1 年次については以下の説明を参考にしてください。

● 1 年次で履修する科目について

1 年次には、基盤共通教育科目に加え、専門科目としては専門導入科目を履修します。基盤共通教育科目の履修については人文社会科学部履修要項（P. 4）を参考に履修してください。専門導入科目とは以下のような内容の科目であり、A 群、B 群、C 群の 3 つの科目群から少なくとも 1 科目の合計 4 科目以上を履修してください。

● 専門導入科目について

社会科学系 3 コースの全学生を対象としたもので、A 群、B 群、C 群の 3 つの科目群に分かれ、それぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの分野に関係する科目 2 科目ずつから構成されています。2 科目のうち一つは複数の教員が担当する総合講座、もう一つは一人の教員による単一科目となっています。

総合講座Ⅰ～Ⅲはそれぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの各専門分野について、入門的、基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで、各教育コースの特徴を知り、コース選択の際の参考にすることができます。また、単一科目は、政治学入門（A 群）、法と裁判（B 群）、経済思想（C 群）という、社会科学を学ぶにあたって身につけて欲しい基礎的な科目から構成されています。

● 2 年次における所属コース決定までの流れ

2 年次における所属コースの決定までの流れとアドバイザーは原則として以下のとおりです。

時 期	届 出 等	アドバイザー
1 年次の 4 月		4 月に割り振られた社会科学系 3 コースの教員
1 年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
1 年次の 1 月頃	コースの決定	
2 年次の 4 月	コースでの履修開始	専門基礎演習担当教員

IV 履修基準表、授業科目表及びカリキュラムマップ

■授業科目表

・授業科目表は、各コースで開講されるすべての授業科目と開講形態の一覧です。ただし、年度ごとに開講形態が変更される場合もあるので、各年度のシラバス及び開講授業科目表を併せて参照してください。

・「単位数の上限」は、人間文化コースとグローバル・スタディーズコースにおいて、重複履修を認める授業科目の履修単位数の上限を示します。なお、人間文化コース授業科目表において、本欄が空欄の授業科目は、重複履修を認めない科目であることを表しています。グローバル・スタディーズコース授業科目表において、本欄に「－」記号が入っている授業科目は、単位数の上限の定めなく重複履修を認める科目であることを表しています。

・「単位数」は、当該授業科目の単位数を示します。

・「履修開始年次」は、記載された数字が学年を示し、その学年から履修可能であることを示します。

教育効果を上げるため、各授業科目には開講年次を示す学年指定があります。その場合、指定学年以上の学生であれば、自由に履修できますが、学年指定にしたがって履修をしないと、時間割の都合や授業科目の開講停止によって、履修に支障が生じるおそれがあります。

・「開講時期」は、記載された学期に開講されることを示します。ただし、年度によって変更する場合があります。

・「備考」欄には、開講形式や履修上の注意などが示されています。特に隔年開講の授業科目には十分注意してください。

■履修基準表

コース毎に履修しなければならない授業科目と単位数を示したものです。

これらの履修基準は、あくまでも卒業に必要な単位を修得するための最低限の基準です。したがって卒業時に卒業単位が不足しないように、あらかじめ余裕のある履修計画を立ててください。

■カリキュラムマップ

カリキュラムマップとは、コース毎の学習内容の順序と授業科目間の関係を、教育課程（カリキュラム）の編成の方針（カリキュラム・ポリシー）と卒業の認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の二つのポリシーに関連づけながら、図示したものです。

このマップから、それぞれのコースでは、どのような順番で授業科目を学んでいくことになるのか、授業科目の順番にはどのような意味があって、その順番に沿った学習を進めていくことで、何を身に付けることができるようになるのかが俯瞰できます。それぞれのコースの授業科目をどのような順番で学習していけば良いのか、自分の卒業に至るまでの履修計画を立てるための参考にしてください。

人間文化コース

■履修上の注意

人間文化コースは、5つの教育プログラムからなります。以下、「教育プログラム」を「プログラム」と略します。

- 1) 文化人類学プログラム：文化人類学、環境動態論、アンデス文明論
- 2) 歴史学プログラム：日本史、アジア史、ヨーロッパ史、考古学
- 3) 認知情報科学プログラム：認知科学、情報科学
- 4) 日本学プログラム：日本文学、日本語学、日本語教育学、比較文学
- 5) 文化解釈学プログラム：芸術文化、表象文化、哲学

i 学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）、実践科目から構成されています。P. 6で指定したキャリア科目から2単位、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）から2科目4単位、実践科目から2単位を履修しなければなりません。科目の詳細についてはこの便覧のP. 69に記載されています。

ii 専門導入科目

人間文化コースの多様な分野の視点から日本を論ずる日本学入門科目を3科目と、人間文化コースの各教育分野についてオムニバス形式で紹介しながら俯瞰的な視点を涵養する「人間文化入門総合講義」の合わせて、4科目8単位が必修になっていますので、これら4科目をすべて履修しなければなりません。

iii 専門基礎科目

各プログラムの特色を示し、2年次において履修すべき科目です。人文学の各教育分野に関する講義的な科目群と演習的な科目群からなります。前者は「……概論」、後者は「……基礎演習」又は「……基礎実習」という科目名になっています。同じ科目を2回以上履修することはできません（重複履修不可）。

iv 専門展開科目

人文学の各分野に関する発展的、特定の内容的専門科目であり、3年次から4年次において履修すべき科目です。講義群と演習群に区分され、講義群については「……特殊講義」、演習群については特性に応じて「……演習」、「……実習」、「……実験」という科目名になっています。科目によっては重複履修が可能な科目もあります。

なお、演習科目の中に、高年次英語科目として、通常の演習とは別に、特に英語文献をテキストとして取り上げる演習（専門展開科目欄の「専門英語演習」）の履修を推奨します。

また、専門展開科目に属する演習の中で「課題演習（……）」という名称の科目は、特に課題解決型授業の性格を持つ科目です。これらの科目は、コース共通科目の中の実践科目としても認定できます。

専門展開科目の先取り履修制度：人間文化コースにおいては、GPA並びに取得単位数に関する所定の条件を満たしている学生については、2年次後期において、専門展開科目の履修を認めます。

v 専門完成科目

「卒論演習1」、「卒論演習2」並びにその成果にあたる「卒業論文」からなります。「卒論演習1」では卒論の執筆に向けて情報の検索・分析、論文執筆指導、研究倫理の指導を受け、「卒論演習2」では複数回の発表・質疑が含まれます。「卒論演習1」、「卒論演習2」の2科目（4単位）、および、「卒業論文」（4単位）は、いずれも4年次において履修しなければなりません。

vi 自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目を14単位以上履修しなければなりません。以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位が自由科目の単位として認められます。

- ① 人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位

- ② 他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
- ③ 基盤共通教育科目のうち、教養科目（「健康・スポーツ」、「サイエンス・スキル」、「キャリアデザイン」、「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）を含む」の必要単位数16単位を超えて修得した単位（4単位まで）、並びにコミュニケーション・スキル2の必要単位数4単位を超えて修得した単位（4単位まで）

なお、教養科目のうち高年次教養科目の必要単位数6単位を超えて修得した単位は上記①に記載した専門教育科目の単位として認めます。

- ④ 教科の指導法に関する科目，教育の基礎的理解に関する科目，大学が独自に設定する科目の単位（12単位まで）

●プログラム、アドバイザー、指導教員の決定

人間文化コースの学生は、原則として次のような順序でプログラム及びアドバイザーが決定されますので、それに従って卒業論文の準備をしてください。

時 期	届 出 等	アドバイザー
1年次の4月		4月にコースから割り振られた担当教員
1年次後期の所定期	「プログラム希望届」の提出	
2年次の4月	プログラムの決定（変更については下記参照）	各プログラムで決定したプログラム担当教員 *1
2年次前期の所定期	「指導教員希望届」の提出	学生が希望した指導教員
2年次の10月	指導教員の決定（変更については下記参照）	
3年次の2月	「卒業論文仮題目届」の提出 卒業論文正指導教員及び副指導教員の決定（「卒業論文仮題目届」と同時に届出）	
4年次の4月		卒業論文正指導教員
4年次の10月	「卒業論文題目届」の提出	
4年次の1月11日	卒業論文の提出	

*1 各年度の初めに、各プログラム担当教員（数名）、各プログラム協力教員（若干名）が定められ、掲示によって告知されます。

(1) 所属プログラム

人間文化コースには、5つの教育プログラムがあります。プログラムごとに履修を推奨する科目があります。履修基準表をよく読むと同時に、各自の登録したプログラムの指導に従って計画的に履修を行ってください。

(2) プログラムの決定

人間文化コースの学生は、2年次の4月に、どれか1つの所属プログラムを決定しなければなりません。1年次後期の所定の時期に、「プログラム希望届」を提出してください。プログラム決定の際に、各自について1名のアドバイザーがプログラム担当教員の中から決定されます。

(3) プログラムの特徴

各プログラムの特徴について、授業科目表、および、1年次に履修する専門導入科目等を参考にして、あらかじめ十分に理解した上で決定してください。

(4) 指導教員の決定

人間文化コースの学生は、2年次の10月に希望する指導教員1名を決定しなければなりません。2年次前期の所定の時期に、「指導教員希望届」を提出してください。ここで決定した指導教員は、以後、当該学生のアドバイザーとなります。

●プログラム、指導教員の変更

(1) プログラム、指導教員変更の時期

プログラム、指導教員は、各学期の初めに限り変更することができます。変更を希望する学期前の所定の時期に「変更願」を提出してください。

(2) 変更上の留意点

プログラムの変更は、卒業単位の修得計画に影響を与える恐れがあります。また指導教員及び卒業論文指導教員の変更は、研究及び卒業論文の指導に重大な支障を来す恐れがあります。これらの事情にかんがみ、変更にあたってはアドバイザーまたは所属先のプログラム担当教員とも相談し、十分に考慮した上で希望してください。

●卒業論文提出の要領

(1) 卒業論文について

各プログラムでは、卒業論文（4単位）が必修です。

(2) 「卒業論文仮題目届」

卒業しようとする1年前の所定の時期に「卒業論文仮題目届」を提出してください。

(3) 卒業論文指導教員

「卒業論文仮題目届」を提出する際に、併せて、希望する卒業論文正指導教員1名、及び副指導教員1名の届出を行ってください。なお、卒業論文正指導教員についてはプログラム担当教員から、副指導教員については人間文化コースの科目を担当する人文社会科学部教員、もしくはコース協力教員から選んでください。卒業論文正指導教員は、以後、当該学生のアドバイザーとなります。必修科目である「卒論演習1」、「卒論演習2」の2科目は、卒業論文正指導教員による科目を履修してください。

(4) 「卒業論文題目届」

「卒業論文仮題目届」提出後、4年次の10月（9月卒業予定者にあつては4月）に、「卒業論文題目届」を提出しなければなりません（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）。なおその際、卒業論文正指導教員または副指導教員の変更を希望する場合には、併せて「変更願」を提出してください。

(5) 卒業論文の提出期限

卒業論文の提出期限は、4年次の1月11日の正午とします。なお、9月卒業予定者の場合は、8月10日の正午とします。ただし、これらの当日が土曜日ないし休日の場合には、その次の平日の正午を提出期限とします。

(6) 卒業論文の単位修得上の留意点

卒業論文の単位を修得するためには、少なくとも、卒業論文を提出しようとする学期とその直前の学期の合計2学期間以上（すなわち1学年間以上）、同一のプログラムに所属していなければなりません。

卒業論文の単位を修得する要件には、正副指導教員による指導を受けることも含まれます。卒業論文執筆にあたっては、正副指導教員の指導を、必ず定期的に受けるようにしてください。また卒業論文発表会等にも参加するようにしてください。

●所属及び指導教員決定上の注意

(1) 決定上の留意点

プログラム、指導教員、卒業論文正指導教員及び副指導教員の決定と変更については、諸般の事情により、人間文化コースにおいて調整を行うことがあります。したがって、必ずしも学生の希望どおりの決定とならない場合があるので注意してください。

(2) 学生数の制限

あるプログラムに希望者が集中した場合には、学生数を制限することがあります。学生数を制限するプログラム及び選考方法は、オリエンテーション、掲示等にて発表します。

(3) 担当教員及び指導教員との連絡

所属の決定と変更、ひいては学業・学生生活・進路模索等在学中の諸事全般については、アドバイザーまたは所属先のプログラム担当教員と密接に連絡をとり、支障のないよう十分に配慮してください。

■履修基準表

履修の仕方については、カリキュラムマップを参照のこと。

[人間文化コース]

区分		授業科目	単位数
基盤共通教育科目	本便覧P.67及び「基盤共通教育案内」参照のこと		38
専門教育科目	(P.6で指定した科目) 学部共通科目	キャリア科目	キャリア・ガイダンス, キャリア形成論, キャリア形成論演習, インターンシップ, 地域社会論などから 2
		ジェネリックスキル科目	データ処理演習, 社会調査法基礎, 統計学基礎から 4
		実践科目	課題演習などから 2
	専門導入科目	日本社会論(日本学入門), 日本言語文化論(日本学入門), 日本歴史文化論(日本学入門), 人間文化入門総合講義	8
	専門基礎科目	概論から6単位以上, 基礎演習から4単位以上	16
	専門展開科目	特殊講義から8単位以上, 演習・実習等から12単位以上	36
	自由科目	本便覧のP.15を参照のこと。	14
	専門完成科目	卒論演習, 卒業論文	8
	小計		90
合計			128

■授業科目表〔人間文化コース〕

科目 区分	授業科目の名称	単 位 数 の 上 限	単 位 数	文化人類学 プログラム	歴史学 プログラム	認知情報科学 プログラム	日本学 プログラム	文化解 釈学 プログラム	授業 形態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門導 入科目	日本社会論（日本学入門）		2						講義	1	前期	
	日本語文化論（日本学入門）		2						講義	1	後期	
	日本歴史文化論（日本学入門）		2						講義	1	前期	
	人間文化入門総合講義		2						講義	1	後期	
専門教育科目 専門基 礎科目	文化人類学概論 a		2	○					講義	2	前期	*3
	文化人類学概論 b		2	○					講義	2	後期	*3
	アンデス考古学概論 a		2	○					講義	2	前期	*3
	アンデス考古学概論 b		2	○					講義	2	後期	*3
	環境動態概論		2	○					講義	2	前期	
	日本古代史概論		2		○				講義	2	後期	*3
	日本中近世史概論		2		○				講義	2	前期	*3
	日本近代史概論		2		○				講義	2	前期	*3
	東アジア史概論		2		○				講義	2	後期	*3
	内陸アジア史概論		2		○				講義	2	前期	*3
	ヨーロッパ史概論		2		○				講義	2	後期	*3
	日本考古学概論		2		○				講義	2	前期	*3
	情報科学概論		2			○			講義	2	前期	隔年
	人間情報科学概論		2			○			講義	2	前期	
	心理学概論		2			○			講義	2	後期	隔年
	認知心理学概論		2			○			講義	2	前期	
	感情心理学概論		2			○			講義	2	前期	隔年
	行動科学概論		2			○			講義	2	前期	
	社会心理学概論		2			○			講義	2	後期	隔年
	日本古典文学概論		2				○		講義	2	前期	*3
	日本近代文学概論		2				○		講義	2	後期	*3
	日本語概論		2				○		講義	2	前期	*3
	日本語文法概論		2				○		講義	2	後期	*3
	日本語教育学概論		2				○		講義	2	前期	
	中国文学概論		2				○		講義	2	前期	*3
	中国古典文化概論		2				○		講義	2	後期	
	芸術文化概論		2					○	講義	2	前期	*3
	現代社会論概論		2					○	講義	2	前期	
	表象文化概論		2					○	講義	2	前期	
	映像学概論		2					○	講義	2	前期	
	哲学概論		2			○		○	講義	2	前期	*3
	倫理学概論		2					○	講義	2	後期	
	文化人類学基礎演習 a		2	○					演習	2	前期	
	文化人類学基礎演習 b		2	○					演習	2	後期	
	アンデス考古学基礎演習 a		2	○					演習	2	前期	
	アンデス考古学基礎演習 b		2	○					演習	2	後期	
	環境動態論基礎演習		2	○					演習	2	前期	
	歴史学基礎演習 a		2		○				演習	2	前期	
	歴史学基礎演習 b		2		○				演習	2	前期	
	人間情報科学基礎演習		2			○			演習	2	前期	
	認知心理学基礎演習		2			○			演習	2	前期	
	行動科学基礎演習		2			○			演習	2	前期	
	認知情報科学基礎実習		2			○			実験・実習	2	前期	
	日本文学基礎演習		2				○		演習	2	前期	
	日本語学基礎演習 a		2				○		演習	2	前期	隔年
	日本語学基礎演習 b		2				○		演習	2	前期	隔年
	日本語教育学基礎演習 a		2				○		演習	2	前期	隔年
	日本語教育学基礎演習 b		2				○		演習	2	前期	隔年
	芸術文化基礎演習		2					○	演習	2	前期	
	表象文化基礎演習		2					○	演習	2	前期	
	哲学基礎演習		2			○		○	演習	2	前期	
	倫理学基礎演習		2					○	演習	2	前期	
	文化人類学特殊講義 a		2	△					講義	3	後期	隔年, *4

科目 区分	授業科目の名称	単 位 数 の 上 限	単 位 数	文化人類学 プログラム	歴史学 プログラム	認知情報科学 プログラム	日本学 プログラム	文化解 釈学 プログラム	授業 形態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	文化人類学特殊講義 b		2	△					講義	3	後期	隔年, #4
	アンデス考古学特殊講義 a		2	△					講義	3	前期	隔年, #4
	アンデス考古学特殊講義 b		2	△					講義	3	前期	隔年, #4
	環境動態論特殊講義 a		2	△					講義	3	後期	隔年, #4
	環境動態論特殊講義 b		2	△					講義	3	後期	隔年, #4
	日本古代史特殊講義 a		2		△				講義	3	前期	隔年, #4
	日本古代史特殊講義 b		2		△				講義	3	前期	隔年, #4
	日本中近世史特殊講義 a		2		△				講義	3	後期	隔年, #4
	日本中近世史特殊講義 b		2		△				講義	3	後期	隔年, #4
	日本近代史特殊講義 a		2		△				講義	3	後期	隔年, #4
	日本近代史特殊講義 b		2		△				講義	3	後期	隔年, #4
	東アジア史特殊講義 a		2		△				講義	3	前期	隔年, #4
	東アジア史特殊講義 b		2		△				講義	3	前期	隔年, #4
	内陸アジア史特殊講義 a		2		△				講義	3	後期	隔年, #4
	内陸アジア史特殊講義 b		2		△				講義	3	後期	隔年, #4
	ヨーロッパ史特殊講義 a		2		△				講義	3	前期	隔年, #4
	ヨーロッパ史特殊講義 b		2		△				講義	3	前期	隔年, #4
	人間情報科学特殊講義		2			△			講義	3	後期	隔年, #4
	認知心理学特殊講義		2			△			講義	3	後期	隔年, #4
	行動科学特殊講義		2			△			講義	3	後期	隔年, #4
	日本古代中世文学特殊講義 a		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日本古代中世文学特殊講義 b		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日本近世文学特殊講義 a		2				△		講義	3	前期	隔年, #4
	日本近世文学特殊講義 b		2				△		講義	3	前期	隔年, #4
	日本近現代文学特殊講義 a		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日本近現代文学特殊講義 b		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日欧比較文学特殊講義 a		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日欧比較文学特殊講義 b		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日本語文法特殊講義 a		2				△		講義	3	前期	隔年, #4
	日本語文法特殊講義 b		2				△		講義	3	前期	隔年, #4
	日本語学特殊講義 a		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日本語学特殊講義 b		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日本語教育学特殊講義 a		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	日本語教育学特殊講義 b		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	中国文学特殊講義 a		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	中国文学特殊講義 b		2				△		講義	3	後期	隔年, #4
	美術史特殊講義 a		2					△	講義	3	前期	隔年, #4
	美術史特殊講義 b		2					△	講義	3	前期	隔年, #4
	芸術文化特殊講義 a		2					△	講義	3	後期	隔年, #4
	芸術文化特殊講義 b		2					△	講義	3	後期	隔年, #4
	表象文化特殊講義 a		2					△	講義	3	後期	隔年, #4
	表象文化特殊講義 b		2					△	講義	3	後期	隔年, #4
	哲学特殊講義		2			△		△	講義	3	後期	隔年, #4
	倫理学特殊講義		2					△	講義	3	後期	隔年, #4
	記号論特殊講義		2			△		△	講義	3	後期	隔年, #4
	文化人類学演習 a	4	2	▲					演習	3	前期	重複履修可, #4
	文化人類学演習 b	4	2	▲					演習	3	後期	重複履修可, #4
	アンデス考古学演習 a	4	2	▲					演習	3	前期	
	アンデス考古学演習 b	4	2	▲					演習	3	後期	
	環境動態論演習	4	2	▲					演習	3	前期	重複履修可, #4
	日本古代史演習	8	2		▲				演習	3	前期・後期	重複履修可, #4
	日本中近世史演習	8	2		▲				演習	3	前期・後期	重複履修可, #4
	日本近代史演習	8	2		▲				演習	3	前期・後期	重複履修可, #4
	アジア史演習 a	8	2		▲				演習	3	前期・後期	重複履修可, #4
	アジア史演習 b	8	2		▲				演習	3	前期・後期	重複履修可, #4
	ヨーロッパ史演習	8	2		▲				演習	3	前期・後期	重複履修可, #4
	専門英語演習 (歴史学) a	4	2		▲				演習	3	後期	#4

科目 区分	授業科目の名称	単 位 数 の 上 限	単 位 数	文化 人類 学 プロ グラ ム	歴史 学 プロ グラ ム	認知 情報 科学 プロ グラ ム	日本 学 プロ グラ ム	文化 解 釈 学 プロ グラ ム	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	専門英語演習（歴史学）b	4	2		▲				演習	3	前期	*4
	日本考古学演習	8	2		▲				演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	人間情報科学演習	4	2			▲			演習	3	後期	重複履修可、*4
	認知心理学演習	8	2			▲			演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	情報処理実習		2			▲			実験・実習	3	後期	*4
	心理学特殊実験		2			▲			実験・実習	3	後期	*4
	行動科学演習	8	2			▲			演習	3	後期	重複履修可、*4
	日本古代中世文学演習	8	2				▲		演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	日本近世文学演習	8	2				▲		演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	日本近現代文学演習	8	2				▲		演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	日欧比較文学演習	8	2				▲		演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	日本語学演習 a	4	2				▲		演習	3	前期	重複履修可、*4
	日本語文法演習	8	2				▲		演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	日本語教育学演習	4	2				▲		演習	3	後期	重複履修可、*4
	異文化理解演習	4	2				▲		演習	3	前期	重複履修可、*4
	中国文学文化演習	8	2				▲		演習	3	前期	重複履修可、*4
	漢文学教育演習	4	2						演習	3	後期	重複履修可、*4
	専門英語演習（Japanese Studies）		2				▲		演習	3	前期	*4
	芸術文化演習 a	4	2					▲	演習	3	前期	重複履修可、*4
	芸術文化演習 b	4	2					▲	演習	3	後期	重複履修可、*4
	美術史演習	4	2					▲	演習	3	後期	重複履修可、*4
	現代社会論演習	8	2					▲	演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	表象文化演習	4	2					▲	演習	3	後期	重複履修可、*4
	哲学演習	8	2			▲		▲	演習	3	前期・後期	重複履修可、*4
	倫理学演習	4	2					▲	演習	3	後期	重複履修可、*4
	専門英語演習（哲学）		2					▲	演習	3	後期	隔年
	課題演習（文化人類学）	6	2	▲					演習	3	後期	重複履修可、*4
	課題演習（環境動態論）	6	2	▲					演習	3	後期	重複履修可、*4
	課題演習（国語科教育）		2						演習	4	前期	
	課題演習（地域歴史史料）		2		▲				演習	3	前期	隔年、*4
	課題演習（芸術文化）	4	2						演習	3	後期	重複履修可、*4
	課題演習（映像学）	4	2						演習	3	後期	重複履修可、*4
	課題演習（哲学）		2						演習	3	後期	隔年、*4
専門完 成科目	卒論演習 1		2						演習	4	前期	
	卒論演習 2		2						演習	4	後期	
	卒業論文		4						演習	4	前期・後期	

「◎」「○」「△」「▲」は、各プログラムが履修を推奨する科目を示す。

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*4 2年次前期末の時点でGPA2.0以上である人間文化コース所属学生には2年次後期から受講を認める。

■教育目標

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ、教育プログラム（人間文化）では、人間とその文化的活動に関する体系的な専門知識と教養を身に付けた人材、またそれを基礎として身近な文化資源を発見、理解し、的確に表現、発信できる高度な言語能力と実践力を身に付けた人材の育成を目標としています。

■学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、教育プログラム（人間文化）では、基盤共通教育及び学部専門教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（文学）」を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- (1) 事物や出来事の持つ文化的意味とその多元性を理解するとともに、地域や文化の異なる人々と意見交換しながら、現代社会の様々な課題を解決することができる。(DP1)
- (2) 社会の中で人文学を学ぶ意味を理解して、学ぶことの意義と自らの役割を考えながら、将来の展望と職業選択に必要な知識や能力を身に付けている。(DP2)

2. 幅広い教養と汎用的技能

- (1) 日本の文化・歴史や社会的課題に関する学術的な知見を、高度な日本語によって適切に説明するとともに、多様な言語で書かれた専門文献を的確に読み、日本語や外国語でコミュニケーションをとることができる。(DP3)
- (2) 情報機器を活用した情報収集や文書作成の能力に加えて、情報セキュリティを含む情報管理能力を身に付けた上で、文献資料、実地調査、実験等で得られたデータを分析し、効率的な情報発信や効果的なプレゼンテーションを行うことができる。(DP4)

3. 専門分野の知識と技能

- (1) 地域や日本、近隣諸国などの様々な文化的背景を持つ人間とその活動を理解し、領域横断的な教養を身に付けている。(DP5)
- (2) 人文学の専門領域について中核となる学術的成果を修得するとともに、自ら文化資源や問題を発見し、論理的・批判的思考の結果を意見としてまとめることができる。(DP6)

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

山形大学及び人文社会科学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、人間文化コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- (1) 文化資源と自文化の価値について理解したことを地域課題の解決につなげることができる実践力を育成するため、課題解決型の実践教育科目を配置する。(CP1)
- (2) 将来の展望と職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を配置する。また、民間企業、地方自治体等におけるインターンシップ科目を配置する。(CP2)
- (3) 高度な日本語能力を養成するために、専門科目の随所にレポート作成や発表・討論を取り入れる。英語の幅広い能力を獲得するため2年次以降も英語による授業や演習の科目を配置する。多様な言語の能力を養うために、初修外国語を必修科目として配置する。(CP3)
- (4) 1年次の「情報処理」に加え、2年次以降において、社会調査法に関する講義、コンピュータ実習を交えて統計学の基礎を学ぶ演習及びデータ処理力を養成するための演習からなるジェネリックスキル科目を配置する。(CP4)
- (5) 人間と文化について地域や分野を横断する視点から幅広い教養を身に付けさせるために、教養科目履修に領域指定を行う。また、2年次以降に分野横断の学部共通科目群を配置する。さらに専門科目では隣接領域と連携した履修を促す。(CP5)
- (6) 人文学の専門知を体系的に修得させるために、専門科目を導入・基礎・展開のレベル別に区分し、基礎科目と展開科目において講義と演習を配置する。あわせて、4年次に専門知の応用力を育成するために少人数による卒論演習を配置する。(CP6)

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにCAP制を実施することにより、卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
- (2) 主体的に学び続ける動機づけとなるような、実際的かつ学際的な知識と技能が身につく教育を拡充する。
- (3) 自ら課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、明確な成績評価方法と基準を策定する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価する。
- (3) 学生による授業改善アンケートや授業改善ワークショップなどの組織的な実施により、学生の主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[人間文化コース]

DP6

DP5

DP1 DP4, DP3 DP2

完成



展開



基礎



導入

専門完成科目(8単位)

卒論演習1・2, 卒業論文

専門展開科目(36単位)

【特殊講義】アンデス考古学特殊講義a・b, 日本中近世史特殊講義a・b, 日本近代文学特殊講義a・bなどから8単位以上

【演習・実習等】ヨーロッパ史演習, 認知心理学演習, 芸術文化演習a・bなどから12単位以上

自由科目(14単位)

人文社会科学部で開講される専門教育科目で「専門基礎科目(16単位)」「専門展開科目(36単位)」を超えて履修した科目など

基盤共通教育 高年次教養科目

実践科目(2単位)
課題演習(文化人類学, 日本語教育, 地域歴史史料, 芸術文化, 映像学)など

ジェネリック・スキル科目(4単位)
統計学基礎, 社会調査法基礎, データ処理演習など

キャリア科目(2単位)
キャリア・ガイダンス, キャリア形成論, インターンシップなど

専門基礎科目(16単位)

【概論】文化人類学概論, 東アジア史概論, 情報科学概論, 日本語学概論などから6単位以上

【基礎演習】環境動態論基礎演習, 歴史学基礎演習a・b, 哲学基礎演習, 表象文化基礎演習などから4単位以上

専門導入科目(8単位)

日本社会論, 日本言語文化論, 日本歴史文化論, 人間文化入門総合講義

全科目必修

基盤共通教育科目

基幹科目(人間を考える・共生を考える, 山形から考える, 現代を生きる), 教養科目(文化と社会, 自然と科学, 応用と学際)

スタートアップセミナー, 共通科目(外国語, 情報科学など)

専門性

CP6

CP5

学際性

CP4, 3, 2, 1

実践性

グローバル・スタディーズコース

■履修上の注意

グローバル・スタディーズコースは、2つの教育プログラムからなります。

- 1) 国際地域研究プログラム
- 2) 多文化研究プログラム

i 学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）、実践科目から構成されています。P. 6で指定したキャリア科目から2単位、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）から4単位、実践科目（「グローバル・プロブレマティク基礎演習」4単位及び「海外研修／国内インターンシップ／教育実践実習」4単位）8単位を履修しなければなりません。（科目の詳細についてはこの便覧のP. 69に記載）。「グローバル・プロブレマティク基礎演習」（4単位）では、国際社会・文化に関する現代的な問題意識を高めると同時に、海外研修等に備えたグローバルマインドを涵養します。

ii 専門語学

グローバル・スタディーズコース独自の語学科目（14単位）です。1年次の専門基礎語学（英語）2単位を必修とし、2年次以降は、英語・中国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語のいずれか一つを選択必修（12単位）とします。専門語学は原則として同じ科目を複数回履修することができます（重複履修可）。※当該言語を母語とする学生は原則として対象外。

iii 専門導入科目

「グローバル・スタディーズ基礎講義」（2単位必修）を開講し、合わせて、分野横断的な視野の獲得を目的として、他コースの専門導入科目（2単位選択必修）の履修も義務付けます。

iv 専門基礎科目

グローバル・スタディーズに関する体系的かつ多様な授業を提供します。「多文化共生論」「国際協力論」「極東地域論」「グローバル文学概論」「言語学概論」から2科目（計4単位）を選択必修とし、A群科目から2科目（計4単位、重複履修不可）を選択必修、B群科目から1科目（2単位）を選択必修とし、合計10単位を修得しなければなりません。

v 専門展開科目

グローバル・スタディーズに関する発展的内容の専門科目であり、講義科目と演習科目で構成されます。講義科目（重複履修不可）から4科目（8単位）以上を選択必修とし、演習科目（重複履修可）から2科目（4単位）以上を選択必修とし、合計20単位を修得しなければなりません。

vi 専門完成科目

「卒論演習1」（2単位必修）、「卒論演習2」（2単位必修）並びにその成果に当たる「卒業論文」（4単位必修）からなります。

「卒論演習1」においては発展的なライティング指導を必須とし、「卒論演習2」においては複数回の発表・質疑を必須とします。

vii 自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目の単位のうち、以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位については、自由科目の単位として認められます。

- ① 人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
- ② 他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
- ③ 基盤共通教育科目のうち、教養科目（「健康・スポーツ」、「サイエンス・スキル」、「キャリアデザイン」、「情

報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）を含む）の必要単位数14単位を超えて修得した単位（4単位まで）、並びにコミュニケーション・スキル2の必要単位数4単位を超えて修得した単位（4単位まで）

なお、教養科目のうち高年次教養科目の必要単位数6単位を超えて修得した単位は上記①に記載した専門教育科目の単位として認めます。

- ④ 教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目、大学が独自に設定する科目の単位（12単位まで）

●授業の履修にあたっての留意点

(1) 実践科目の単位修得について

海外研修／国内インターンシップについては、「異文化間コミュニケーション1」、「異文化間コミュニケーション2」、「異文化コミュニケーション3」、海外協定校への短期留学によって認定された「外国語・外国事情」（P. 69, *4を参照）、「インターンシップ」（学部共通のキャリア科目として開講）から、科目を選択して履修します。

海外研修は必修とし、「異文化間コミュニケーション1」、「異文化間コミュニケーション2」、「異文化コミュニケーション3」または「外国語・外国事情」（P. 69, *4を参照）の履修によって、上記4単位の一部又は全部に充てることができる。

海外研修の履修が4単位未満の場合は、国内インターンシップ科目として「インターンシップ」を履修することで、上記の4単位を充てることができます。なお、海外研修の単位に充てることができる「インターンシップ」の単位数は最大2単位です。海外研修の単位に充てる「インターンシップ」の修得単位は、上記の「キャリア科目2単位」に含めることはできません。

大学外の海外短期研修や海外インターンシップに参加した場合は、所定の手続きを経て、「異文化間コミュニケーション2」として認定します（協定校への短期（派遣）留学は除きます。P. 69, *4を参照）。

教職副専攻プログラム（英語）の登録者については、海外研修を免除し、海外研修／国内インターンシップ（実践科目）の4単位の一部または全部を、「教育実践実習」の履修によって替えることができます。

(2) 高年次配当科目の早期履修の制度

1年次前期のGPAが3.0以上の学生に対しては、所定の手続きを経て、2年次以後開講の高年次教養科目（自分の所属コース以外で開講している科目を、人文社会科学共通科目リストから6単位選択必修、重複履修不可）の、1年次後期からの履修を認めます。

1年次後期までの通算GPAが3.0以上の学生に対しては、所定の手続きを経て、専門展開科目の2年次前期からの履修を認めます。

2年次前期までの通算GPAが3.0以上の学生に対しては、所定の手続きを経て、専門展開科目の2年次後期からの履修を認めます。

●アドバイザー、プログラム、コース専門語学、指導教員の決定

グローバル・スタディーズコースの学生は、原則として次のような順序で、アドバイザー、プログラム、専門語学、指導教員が決定されますので、それに従って卒業論文の準備をしてください。

時 期	届 出 等	アドバイザー
1年次の4月		4月にコースから割り振られた担当教員
1年次後期の 所定期間	「専門語学希望届」の提出	
2年次の4月	専門語学の決定 (変更については下記参照)	コースから割り振られた担当教員
2年次後期の 所定期間	「プログラム希望届」、「指導教員希望届」の提出	
3年次の4月	プログラム・指導教員の決定 (変更については下記参照)	学生が希望した指導教員
3年次の2月	「卒業論文仮題目届」の提出 プロポーザルの提出 卒業論文正指導教員及び副指導教員の決定	
4年次の4月		卒業論文正指導教員
4年次の10月	「卒業論文題目届」の提出	
4年次の1月11日	卒業論文の提出	

(1) アドバイザー

グローバル・スタディーズコースの学生には、同コースの所属教員がアドバイザーとしてつき、一人ひとりの修学上・学生生活上の支援や相談などに対応します。

1年次の期間はコースで指定する教員が担当します。学年の進行に伴い、後述の通り、学生一人ひとりの興味関心により近い教員がアドバイザーを務めます。

(2) 所属プログラム

グローバル・スタディーズコースには、2つの教育プログラムがあります。各プログラムの特徴については別に配付するプログラムの推奨科目及び1年次に行われるオリエンテーション等を参考にして、あらかじめ十分に理解したうえで、各自の登録したプログラムの指導に従って計画的に履修を行ってください。

各プログラムの担当教員と協力教員、並びにグローバル・スタディーズコース教務委員は、各年度の初めに掲示によって告知します。

(3) プログラムの決定

グローバル・スタディーズコースの学生は、3年次の4月に、いずれか1つの所属プログラムを決定しなければなりません。2年次後期の所定の時期に、「プログラム希望届」を提出してください。

所属プログラムの決定により、3年次前期から、学生自身が希望した教員がアドバイザーを務めます。

(4) 専門語学の決定

グローバル・スタディーズコースの学生は、2年次の4月に、専門語学として、英語・中国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語のいずれか一つのクラスを決定しなければなりません。1年次後期の所定の時期に、「専門語学希望届」を提出してください。

専門基礎語学（英語）の2単位を除く専門語学の12単位は、すべて同一外国語の科目で充たさなければなりません。

英語以外の外国語クラスを選ぶ場合、1年次の初修外国語と2年次以降の専門語学は同一であることを原則とします。初修外国語とは異なる言語を専門語学として選択するには、所定の手続きを必要とします。この手続きについては別途定めます。

(5) 指導教員の決定

グローバル・スタディーズコースの学生は、3年次の4月に希望する指導教員1名を決定しなければなりません。2年次後期の所定の時期に、「指導教員希望届」を提出してください。ここで決定した指導教員は、3年次前期より、当該学生のアドバイザーとなります。

●プログラム、専門語学及び指導教員の変更

(1) プログラム、専門語学及び指導教員変更の時期

プログラム、専門語学及び指導教員は、各学期の初めに限り変更することができます。変更を希望する学期前の所定の時期に「変更願」を提出してください。

(2) 変更上の留意点

プログラム、専門語学、指導教員及び卒業論文指導教員（後述）の変更にあたっては、アドバイザーまたは所属先のプログラム担当教員とも相談し、十分に考慮した上で希望してください。

●卒業論文提出の要領

(1) 卒業論文にかかわる指導体制について

卒業論文は、卒業論文正指導教員と副指導教員の2名で担当します。卒論演習1と卒論演習2は、卒論指導のためのゼミナール（ゼミ）形式の授業ですので、いずれも、正指導教員が担当する科目を履修してください。

(2) 「卒業論文仮題目届」とプロポーザル

卒業しようとする1年前の所定の時期に、「卒業論文仮題目届」と執筆予定の卒論についてのプロポーザルを提出してください。

(3) 卒業論文指導教員

「卒業論文仮題目届」を提出する際に、併せて、コース所属教員の中から希望する卒業論文正指導教員1名を、コース所属教員及びコース協力教員の中から副指導教員1名を選び、届出を行ってください。卒業論文正指導教員は、以後、当該学生のアドバイザーとなります。

(4) 「卒業論文題目届」

「卒業論文仮題目届」提出後、4年次の10月（9月卒業予定者にあつては4月）に、「卒業論文題目届」を提出

しなければなりません（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）。なおその際、卒業論文正指導教員または副指導教員の変更を希望する場合には、併せて届出してください。

(5) 卒業論文の提出時期

卒業論文の提出期限は、4年次の1月11日の正午とします。なお、9月卒業予定者の場合は、8月10日の正午とします。ただし、これらの当日が土曜日ないし休日の場合には、その次の平日の正午を提出期限とします。

(6) 卒業論文の単位修得上の留意点

卒業論文の単位を修得するためには、少なくとも、卒業論文を提出しようとする学期とその直前の学期の合計2学期間以上（すなわち1学年間以上）、同一のプログラムに所属していなければなりません。

卒業論文の単位を修得する要件には、正副指導教員による指導を受けることも含まれます。卒業論文執筆にあたっては、正副指導教員の指導を、必ず定期的に受けるようにしてください。また卒業論文発表会等にも参加するようにしてください。

●所属及び指導教員決定上の注意

(1) 決定上の留意点

プログラム、専門語学のクラス、指導教員、卒業論文正指導教員及び副指導教員の決定と変更については、諸般の事情により、グローバル・スタディーズコースにおいて調整を行うことがあります。したがって、必ずしも学生の希望どおりの決定とならない場合があるので注意してください。

(2) 学生数の制限

1つのプログラムに希望者が集中した場合には、学生数を制限することがあります。学生数を制限するプログラム及び選考方法は、オリエンテーション、掲示等にて発表します。

また、専門語学のクラスについても、学生数を制限する場合には、オリエンテーション、掲示等にて発表します。

(3) アドバイザー（担当教員及び指導教員）との連絡

所属の決定と変更、ひいては学業・学生生活・進路模索等在学中の諸事全般については、アドバイザーまたは所属プログラムの担当教員と密接に連絡をとり、支障のないよう十分に配慮してください。

■履修基準表

履修の仕方については、カリキュラムマップを参照のこと。

[グローバル・スタディーズコース]

区分		授業科目		単位数
基盤共通教育科目	本便覧P.67及び「基盤共通教育案内」参照のこと			40
専門教育科目	(P.6で指定した科目) 学部共通科目	キャリア科目	キャリア・ガイダンス、キャリア形成論、キャリア形成論演習、インターンシップ、地域社会論などから	2
		ジェネリックスキル科目	データ処理演習、社会調査法基礎、統計学基礎から	4
		実践科目	グローバル・プロブレマティーク基礎演習、海外研修、国内インターンシップ、教育実習から	8
	専門語学		1年次は専門基礎語学(英語)2単位必修、2年次以降は、英語・中国語・ドイツ語・フランス語・ロシア語のいずれか一つを選択必修(12単位)。	14
	専門導入科目		グローバル・スタディーズ基礎講義及び他コースの専門導入科目	4
	専門基礎科目		専門基礎科目「多文化共生論」、「国際協力論」、「極東地域論」、「グローバル文学概論」、「言語学概論」から4単位選択必修 専門基礎科目A群科目から4単位以上、専門基礎科目B群科目から2単位以上	10
	専門展開科目		講義科目から8単位以上、演習科目から4単位(2科目)以上	20
	自由科目		本便覧のP.25を参照のこと。	18
	専門完成科目		卒論演習1。卒論演習2及び卒業論文	8
	小計			88
合計				128

■授業科目表〔グローバル・スタディーズコース〕

科目 区分	授業科目の名称	単 位 数 の 上 限	単 位 数	国 際 地 域 研 究 プ ロ グ ラ ム	多 文 化 研 究 プ ロ グ ラ ム	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専 門 教 育 科 目	専門基礎語学(英語)	2	2	◎	◎	演習	1	後期	
	英語コミュニケーション(中級)	6	2	◎	◎	演習	2	前期・後期	*5
	英語コミュニケーション(上級)	6	2	◎	◎	演習	2	前期・後期	*5
	英作文(中級)	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	英作文(上級)	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	実践英語a	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	実践英語b	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	実践英語c	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	実践英語d	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	実践英語e	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	実践英語f	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	e-learning	4	2	◎	◎	演習	2	前期・後期	クラス指定 *5
	ドイツ語講読a	4	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	ドイツ語講読b	4	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	ドイツ語講読c	4	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	ドイツ語講読d	4	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	時事ドイツ語	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	ドイツ語学演習	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	ドイツ語会話・作文a	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	ドイツ語会話・作文b	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	フランス語講読a	4	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	フランス語講読b	4	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	フランス語講読c	4	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	フランス語講読d	4	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	時事フランス語	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	フランス語学演習	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	フランス語会話・作文a	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	フランス語会話・作文b	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	ロシア語講読a	4	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	ロシア語講読b	4	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	ロシア語講読c	4	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	ロシア語講読d	4	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	時事ロシア語	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	ロシア語学演習	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	ロシア語会話・作文a	—	2	◎	◎	演習	2	前期	*5
	ロシア語会話・作文b	—	2	◎	◎	演習	2	後期	*5
	中国文学文化講読a	—	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	中国文学文化講読b	—	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	中国語会話a	—	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	中国語会話b	—	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	中国語作文a	—	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	中国語作文b	—	2	◎	◎	演習	2	後期	隔年 *5
	時事中国語a	—	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
	時事中国語b	—	2	◎	◎	演習	2	前期	隔年 *5
専門導入 科目	グローバル・スタディーズ基礎講義	2	2	◎	◎	講義	1	前期	
専門基礎 科目	国際協力論	2	2	◎	◎	講義	2	後期	*3
	多文化共生論	2	2	◎	◎	講義	2	前期	*3
	極東地域論	2	2	◎		講義	2	後期	*3
	グローバル文学概論	2	2		◎	講義	2	後期	
	言語学概論	2	2		◎	講義	2	前期	*3
専門基礎 科目 (A群)	近現代中国文化概論	2	2	◎	◎	講義	2	前期	*3
	東南アジア地域論	2	2	◎		講義	2	前期	*3
	ヨーロッパ史概論	2	2	◎		講義	2	後期	
	東アジア史概論	2	2	◎		講義	2	後期	
	日本近代史概論	2	2	◎		講義	2	前期	
	比較政治学1	2	2	◎		講義	2	前期	

科目 区分	授業科目の名称	単 位 数 の 上 限	単 位 数	国際地域研究 プログラム	多文化研究 プログラム	授業 形態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	専門基礎 科目 (A群)	比較政治学2	2	2	◎	講義	2	後期	
		日本政治論	2	2	◎	講義	2	後期	
		地域の国際化	2	2	◎	講義	2	前期	
		比較文化・文化交流史概論	2	2		◎	2	後期	*3
		英語学概論	2	2		◎	2	前期	*3
	専門基礎 科目 (B群)	国際法1	2	2	○	講義	2	前期	
		国際法2	2	2	○	講義	2	後期	
		国際組織法	2	2	○	講義	2	後期	隔年
		国際人権法	2	2	○	講義	2	後期	隔年
		グローバル・ガバナンス論1	2	2	○	講義	2	前期	
		グローバル・ガバナンス論2	2	2	○	講義	2	後期	
		ミクロ経済学1	2	2	○	講義	2	前期	
		ミクロ経済学2	2	2	○	講義	2	後期	
		マクロ経済学1	2	2	○	講義	2	前期	
		マクロ経済学2	2	2	○	講義	2	後期	
		国際経済学a	2	2	○	講義	2	前期	
		国際経済学b	2	2	○	講義	2	後期	
		中国文学概論	2	2		○	2	前期	*3
		中国古典文化概論	2	2		○	2	後期	*3
		英米文学概論	2	2		○	2	後期	*3
		ヨーロッパ史概論	2	2		○	2	後期	
		東アジア史概論	2	2		○	2	後期	
		日本近代史概論	2	2		○	2	前期	
	専門展開 科目	現代中国論	2	2	○	講義	3	前期	
		英米文化論	2	2	○	○	3	後期	隔年
		ドイツ文化論	2	2	○	○	3	前期	
		フランス文化論	2	2	○	○	3	前期	
		ロシア文化論	2	2	○	○	3	前期	
		ヨーロッパ史特殊講義a	2	2	○	○	3	前期	隔年
		ヨーロッパ史特殊講義b	2	2	○	○	3	前期	隔年
		比較憲法	2	2	○	講義	3	後期	隔年
		日本外交論1	2	2	○	講義	3	前期	
		日本外交論2	2	2	○	講義	3	後期	
		国際取引法1	2	2	○	講義	3	前期	
		国際取引法2	2	2	○	講義	3	後期	
		国際公共政策論	2	2	○	講義	3	前期	
		市民社会論	2	2	○	講義	3	前期	
		現代社会学	2	2	○	講義	3	前期	
		環境経済学1	2	2	○	講義	3	前期	
		環境経済学2	2	2	○	講義	3	後期	
		中国語学講義	2	2		○	3	前期	
		中国文学特殊講義a	2	2		○	3	後期	隔年
		中国文学特殊講義b	2	2		○	3	後期	隔年
		英語学特殊講義a	2	2		○	3	前期	隔年
		英語学特殊講義b	2	2		○	3	後期	
		言語学特殊講義a	2	2		○	3	前期	
		言語学特殊講義b	2	2		○	3	後期	
		日英対照言語学講義	2	2		○	3	後期	
		東アジア史特殊講義a	2	2		○	3	前期	隔年
		東アジア史特殊講義b	2	2		○	3	前期	隔年
		内陸アジア史特殊講義a	2	2		○	3	後期	隔年
		内陸アジア史特殊講義b	2	2		○	3	後期	隔年
		日欧比較文学特殊講義a	2	2		○	3	後期	隔年
		日欧比較文学特殊講義b	2	2		○	3	後期	隔年
		Japanese Short Stories	2	2		○	3	前期	隔年
		Popular Japanese History	2	2		○	3	前期	隔年
		Japanese Popular Heroes	2	2		○	3	後期	隔年

科目 区分	授業科目の名称	単 位 数 の 上 限	単 位 数	国際地域研究 プログラム	多文化研究 プログラム	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	Literature on Screen: Great Writers as Great Films	2	2		○	講義	3	後期	隔年
	アジア文化演習	—	2	○	○	演習	3	後期	
	現代中国論演習	—	2	○		演習	3	後期	
	ドイツ文化演習	—	2	○	○	演習	3	後期	
	フランス文化演習	—	2	○	○	演習	3	後期	
	ロシア文化演習	—	2	○	○	演習	3	後期	
	英米文化演習	—	2	○	○	演習	3	後期	
	東南アジア地域論演習	—	2	○		演習	3	後期	
	国際協力論演習	—	2	○		演習	3	前期	
	極東地域論演習	—	2	○		演習	3	前期	
	ヨーロッパ史演習	8	2	○	○	演習	3	前期・後期	
	アジア史演習 a	8	2	○	○	演習	3	前期・後期	
	アジア史演習 b	8	2	○	○	演習	3	前期・後期	
	日本近代史演習	8	2	○	○	演習	3	前期・後期	
	国際法演習	—	2	○		演習	3	前期・後期	
	グローバル・ガバナンス論演習	—	2	○		演習	3	前期・後期	
	日本外交論演習	—	2	○		演習	3	前期・後期	
	比較文化・文化交流史演習	—	2		○	演習	3	後期	隔年
	中国文学文化演習	8	2		○	演習	3	前期	
	英米文学講読	—	2		○	演習	3	前期	
	言語学演習 a	—	2		○	演習	3	前期	
	言語学演習 b	—	2		○	演習	3	後期	
	英語学演習 a	—	2		○	演習	3	前期	
	英語学演習 b	—	2		○	演習	3	後期	
	日欧比較文学演習	8	2		○	演習	3	前期・後期	
	異文化理解演習	4	2		○	演習	3	前期	
	Seminar in Modern Japanese Cultural History	—	2		○	演習	3	前期	
専門完 成科目	卒論演習 1	2	2	◎	◎	演習	4	前期・後期	*4
	卒論演習 2	2	2	◎	◎	演習	4	前期・後期	*4
	卒業論文	4	4	◎	◎	演習	4	前期・後期	

「◎」「○」は、各プログラムが履修を推奨する科目を示す。

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*4 卒論演習 1（後期）は、4 年次前期に単位未修得の者のみ履修可

*4 卒論演習 2（前期）は、4 年次後期に単位未修得の者のみ履修可

*5 「専門語学」の各授業科目は、当該言語を母語とする学生は原則として対象外

■教育目標

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ、教育プログラム（グローバル・スタディーズ）では、人文社会科学の分野横断的な専門知識、外国語の高度な運用力、そしてグローバル化に適応できる柔軟な思考力と見識を身に付け、多文化間の相互理解に貢献することができる人材の育成を目標としています。

■学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、教育プログラム（グローバル・スタディーズ）では、基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に、「学士（学術）」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- (1) 国際的な視野や経験を持ち、グローバル化に柔軟に適応できる思考力と判断力を身に付けている。(DP1)
- (2) 在学中から職業選択に関する準備を着実に進め、グローバル化した社会における将来の職業のあり方について、自分自身の首尾一貫した職業観を身に付けている。(DP2)

2. 幅広い教養と汎用的技能

- (1) 外国語の高度な運用能力を持ち、自分の考えを外国語で表現する力を身に付けている。(DP3)
- (2) グローバル化の進展に対応した迅速さと正確さをもって、必要な情報を収集・分析し、その成果を日本語で的確にまとめ発信することができる。(DP4)

3. 専門分野の知識と技能

- (1) グローバル社会に関する広範な視野と見聞を持ち、多文化間の相互理解に貢献できる能力を身に付けている。(DP5)
- (2) グローバル社会・文化を人文社会科学の分野横断的な見地から理解するための、専門的な知識や運用力を身に付けている。(DP6)

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

山形大学及び人文社会科学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、グローバル・スタディーズコースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- (1) 学生の海外体験を制度的に推奨し、グローバル社会に柔軟に適応できる思考力と判断力を涵養するために、海外の教育機関と連携した異文化間コミュニケーション実習や課題解決型の実践科目を配置する。(CP1)
- (2) 将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を配置する。グローバル化に応じた多様なキャリア・パスについて、学生が能動的に考える機会として、インターンシップ科目を配置する。(CP2)
- (3) 「読む・書く・聞く・話す」の4技能を強化するため、外国語及び日本語を用いた意見や情報の受信・発信力を磨く授業を編成する。(CP3)
- (4) 1年次の「情報処理」に加え、2年次以降において、社会調査法に関する講義、コンピュータ実習を交えて統計学の基礎を学ぶ演習及びデータ処理力を養成するための演習からなるジェネリックスキル科目を配置する。また、専門的な主題に関する情報の収集・分析能力を高め、論理的かつ説得力ある日本語を書く能力を育成するために、演習及び卒論演習を配置する。(CP4)
- (5) グローバル社会で活躍するために必要な知識と教養を身につけ、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を編成する。また、人文・社会科学の俯瞰的かつ分野横断的な視野を養成するため、学部共通科目群及び他コースの専門基礎科目を配置する。(CP5)
- (6) 国際地域社会や多文化社会に関する高度な専門知を養うため、グローバル社会・文化に関する専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を編成し、演習等の充実した少人数教育による専門科目を配置する。コース専門語学においては、基盤共通教育と連携しつつ語学力の強化をはかるため、英語集中クラスと2カ国語習得（英語＋他の外国語）クラスを配置する。(CP6)

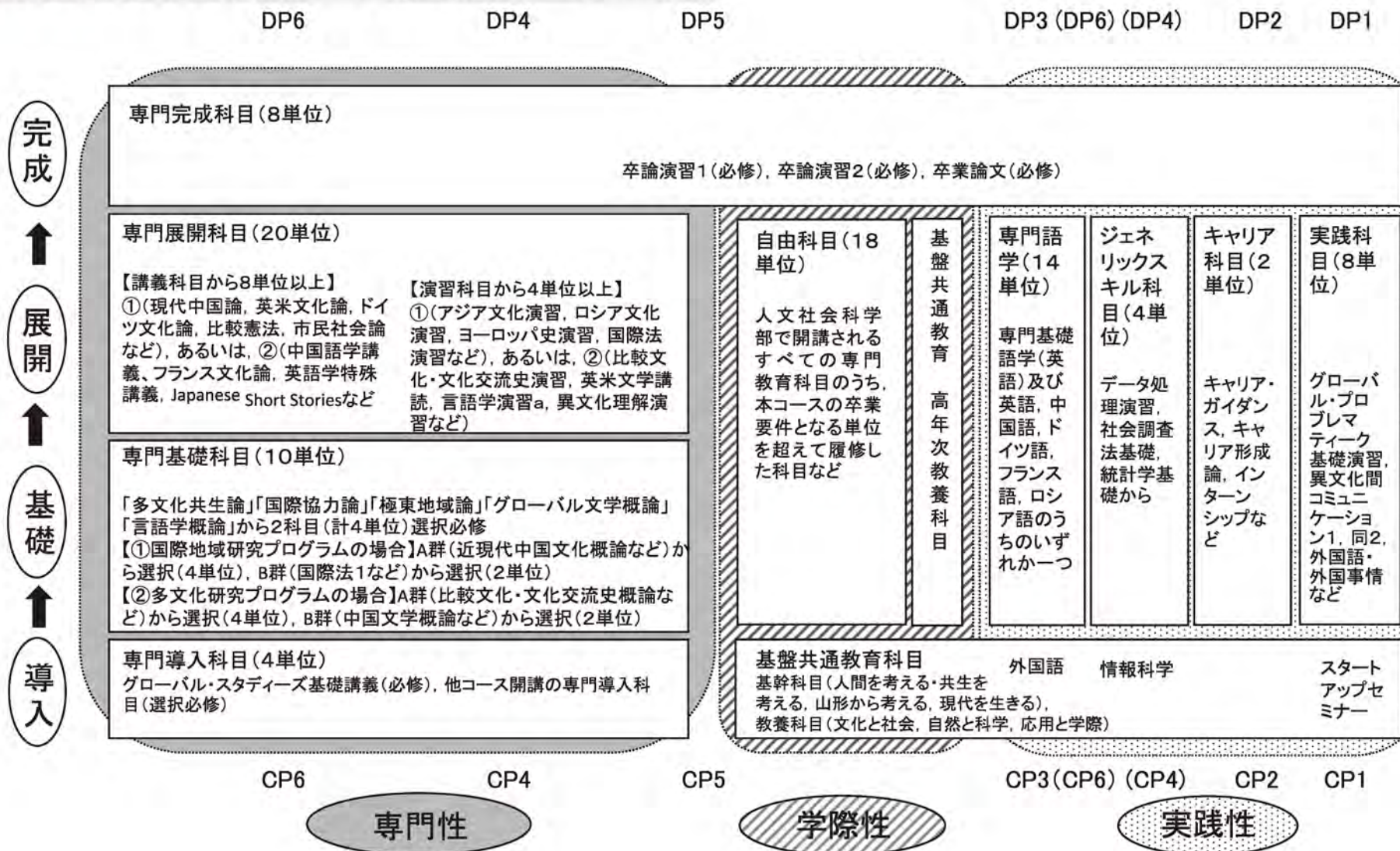
2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行い、CAP制を実施することによって、卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
- (2) 主体的に学び続ける動機づけとなるような、実際的かつ学際的な知識と技能が身につく教育を拡充する。
- (3) 自ら課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、明確な成績評価方法と基準を策定する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価する。
- (3) 学生による授業評価アンケートや授業改善ワークショップなどの実施により、学生の主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。
- (4) 卒業研究に進むための要件としてプロポーザルの提出を義務付け、その内容の審査によって専門基盤力を評価する。

■カリキュラムマップ[グローバル・スタディーズコース]



総合法律コース

■履修上の注意

総合法律コースの専門科目は「学部共通科目」、「専門共通科目」、「専門導入科目」、「専門基礎科目」、「専門展開科目」、「専門完成科目」に分かれており、その内容は以下のとおりです。

i 学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）、実践科目、その他から構成されています。P. 6 で指定したキャリア科目から2単位、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）から4単位、実践科目から2単位を履修しなければなりません。科目の詳細についてはこの便覧のP. 69に記載されています。

ii 専門導入科目

社会科学系3コースの全学生を対象としたもので、A群、B群、C群の3つの科目群に分かれ、それぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの分野に関係する科目2科目ずつから構成されています。2科目のうち一つは複数の教員が担当する総合講座、もう一つは一人の教員による単一科目となっています。

総合講座Ⅰ～Ⅲは、それぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの各専門分野について、入門的、基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで、各教育コースの特徴を知り、コース選択の際の参考にすることができます。また、単一科目は、政治学入門（A群）、法と裁判（B群）、経済思想（C群）という、社会科学を学ぶにあたって身につけて欲しい基礎的な科目から構成されています。

iii 専門基礎科目とiv 専門展開科目

総合法律コースの専門性を特徴づける科目です。専門基礎科目は2年次開講科目であり、総合法律コースの主要な学問分野の基本を固める科目から構成されます。また、専門展開科目は3年次開講科目であり、専門基礎科目の履修で得た基本的知識に基づき、現実の社会の課題を検討し解決策などを見出すために必要な知識や考え方を身につける科目から構成されます。

社会科学系のコースでは、基礎・基本の習得から発展・応用へというカリキュラムの段階性を科目の年次配当で概ね確保しつつ、学問分野の基本的な体系的理解を確かなものとするために、専門基礎科目・専門展開科目の内部をさらにコース・コア科目とコース・系列科目の2種類に区分するという方法を採用しています。なお、専門基礎科目のコース・コア科目には専門基礎演習が含まれます。

① コース・コア科目

総合法律コースにおけるカリキュラム内容の基軸をなす科目として指定されるものです。コース・コア科目には3年次の演習（ゼミ）を含みます。1) 専門基礎科目16単位以上、専門展開科目8単位以上という条件と、2) 公法科目4単位以上、刑事法科目4単位以上、民事法科目6単位以上という条件を充たしつつ、合計40単位の修得が必要です。1)について、専門基礎演習は専門基礎科目、3年次の演習は専門展開科目として換算されます。

② コース・系列科目

総合法律コースのカリキュラム内容を拡充する科目として指定されるものです。コース・系列科目には、学部共通科目（4単位まで、1年次開講科目を除く）、横断的教育科目を含みます。専門基礎科目または横断的教育科目（基礎科目）から8単位以上、専門展開科目または横断的教育科目（展開科目）から4単位以上という条件を充たしつつ、合計20単位以上の修得が必要です。コース・コア科目として必要とされる単位数を超えてコース・コア科目の単位を修得した場合、コース・系列科目として換算されます。

専門基礎演習

専門基礎演習は、総合法律コースに所属する学生を対象に、高度な専門教育への導入科目として開講されます。講義形式ではなく、少数の学生が一人の教員の指導のもとで、法学の初歩的な文献や資料を読みながら理解を深める演習形式で行われます。この科目によって、専門分野の基礎的な知識を身につけると同時に、口頭発表や議論の仕方、レジュメやレポートの書き方、参考文献や資料の調べ方など、大学での学習や研究を進めるのに不可欠な基本的な技法についても学びます。そのため、2年次に修得することが求められています。

v 専門完成科目

コースのカリキュラムに従って履修を進めて、これを最後に完成させる段階に配置された科目です。4年次の

演習（ゼミ）は必修となります。また、演習で学んだ内容に基づき、4年次に卒業論文、グループ卒業論文、卒業研究の中の1科目を必ず履修しなければなりません。

vi 自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目の単位のうち、以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位については、自由科目の単位として認められます。

- ① 人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
- ② 他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
- ③ 基盤共通教育科目のうち、教養科目（「健康・スポーツ」、「サイエンス・スキル」、「キャリアデザイン」、「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）」を含む）の必要単位数16単位を超えて修得した単位（4単位まで）、並びにコミュニケーション・スキル2の必要単位数4単位を超えて修得した単位（4単位まで）

なお、教養科目のうち高年次教養科目の必要単位数6単位を超えて修得した単位は上記①に記載した専門教育科目の単位として認めます。

- ④ 教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目、大学が独自に設定する科目の単位（6単位まで）

総合法律コースの専門科目を履修する際には以下の点に注意してください。

●重複履修の禁止

本コースで開講される授業科目は、原則として同一科目の重複履修はできません。ただし、学部共通科目や特殊講義については、一部重複履修が認められています。学部共通科目は、修得した単位のうち、4単位までは系列科目となり、それを超える単位は自由科目となります。

また、他学部及び他コースの科目履修は、当該学部及びコースの履修方法に従ってください。

●専門基礎演習の所属決定と履修方法

2年次に開講される専門基礎演習は、必修科目であり、専門基礎科目（コース・コア科目）として2単位を履修しなければなりません。

専門基礎演習は、学生の主体的な参加を前提とするため、少人数で行われます。専門基礎演習に所属するためには、所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は、1年次後期です。詳細については、掲示で連絡しますので、当該掲示に注意してください。

●演習（ゼミ）の所属決定と履修方法

3年次から開講される演習（ゼミ）は必修科目であり、「コース・コア科目」及び「専門完成科目」として本コースで指定した演習（後掲P.39以下参照）に2年間以上所属し、同一演習で8単位を修得しなければなりません。

なお、演習には、休学期間を除いて2年以上在学し、基盤共通教育科目導入科目「スタートアップセミナー」（2単位）を修得していなければ所属することができません。

また、演習は必ず前期から履修しなければなりません（原則として後期からの履修は認められません）。

演習に所属するためには所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は2年次後期です。留学中の場合も、この時期に手続きを行う必要があります。所属決定手続の詳細については、掲示で連絡しますので、当該掲示に注意してください（留学中の場合は、別途人文社会科学部担当に問い合わせてください）。

「コース・コア科目」及び「専門完成科目」としての演習は、同一演習を2年間履修することが原則ですが、特別の事情がある場合には、年度初め（前期）に所属を変更することができます。

所属の変更をするためには、変更を希望する前年度の後期に、現在所属している演習の担当教員と、変更後に所属を希望する演習の担当教員の双方の許可を得た後、前期履修登録期間中に所定の手続きを行ってください。

「コース・コア科目」「専門完成科目」としての演習に加えて、「コース・系列科目」として本コースで指定した他の演習を履修することができます（8単位まで）。1年間のみ履修することもできます（半期のみの履修（2単位修得）は不可）。履修をするためには、希望する演習の担当教員の許可が必要です。履修を希望する年度の前期履修登録期間中に演習の担当教員に相談し、所定の手続きを行ってください。

●卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の履修の方法

卒業論文（単著、4単位）・グループ卒業論文（共著、2単位）・卒業研究（単著、2単位）は、卒業年次に学年指定された選択必修科目です。必ずいずれかの科目を履修して2単位以上を修得してください。卒業論文を選択した場合、取得する4単位のうち2単位は専門完成科目に算入されますが、残り2単位は卒業単位には算入されないことに注意してください。

卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の履修登録は、所定の手続きにしたがってください。卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の成績評価の基準は異なりますから、3科目の中から1科目を慎重に選択してください。

- ① 卒業論文仮題目届・グループ卒業論文仮題目届・卒業研究仮題目届の提出－卒業しようとする1年前の所定の時期に提出してください。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）
- ② 卒業論文題目届・グループ卒業論文題目届・卒業研究題目届の提出－10月31日（9月卒業予定者は4月30日）までに、提出してください。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）
- ③ 卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の提出－1月11日（9月卒業予定者にとっては8月10日）の正午までに、提出してください。期限を過ぎたものは受理しません。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日の正午とします。）

●社会科学系3コースの横断的教育科目

「横断的教育科目」は他の社会科学系コースの基礎科目です。これらの科目を履修することを通じて、総合的、多面的な視点から社会の課題の本質を把握できる能力を身に付けます。

●教育コースの所属と変更

1. 教育コースへの所属は、2年次進級時に、学生の希望に基づいて決定します。
2. 所属する教育コースの変更は、原則として、一度限り認めます。ただし、教育コースの変更によって所属演習が変更となる場合には、各年次進級時にのみ認めます。なお、教育コースの変更は、卒業要件の変更を伴うので、卒業単位の修得に重大な支障を来す恐れがあります。変更にあたっては、この点を十分に考慮した上で希望して下さい。
3. 新たに所属を希望する教育コースの人数により、変更を認めないことがあります。

●コース、アドバイザー、卒業論文などの決定の流れ

社会科学系3コースの学生は、原則として次のような順序でコース、アドバイザー、卒業論文などが決定されます。

時 期	届 出 等	アドバイザー
1年次の4月		4月に割り振られた社会科学系3コースの教員
1年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
1年次の1月頃	コースの決定	
2年次の4月	コースでの履修開始（変更については上記参照）	専門基礎演習担当教員
2年次の12月	演習の決定（変更については上記参照）	
3年次の4月	演習の履修開始	演習（ゼミ）担当教員
3年次の2月	「卒業論文仮題目届」、「グループ卒業論文仮題目届」、「卒業研究仮題目届」の提出	
4年次の10月	「卒業論文題目届」、「グループ卒業論文題目届」、「卒業研究題目届」の提出	
4年次の1月11日	卒業論文、グループ卒業論文、卒業研究の提出	

■履修基準表

履修の仕方については、カリキュラムマップを参照のこと。

[総合法律コース]

区分		授業科目		単位数	
基盤 共通 教育 科目	本便覧 P. 67 及び「基盤共通教育案内」参照のこと			38	
専 門 教 育 科 目	学部共通科目 (P. 6 で指定 した科目)	キャリア科目	キャリアガイダンス、キャリア形成論、キャリア形成論演習、 インターンシップ、地域社会論などから	2	
		ジェネリックスキ ル 科目	データ処理演習、社会調査法基礎、統計学基礎から	4	
		実践科目	法務実践演習などから	2	
	専門導入科目		A 群、B 群、C 群よりそれぞれ 2 単位以上	8	
	専門基礎科目 及び 専門展開科目		専門基礎科目 コア 16 単位以上※1 系列 8 単位以上	専門展開科目 コア 8 単位以上※1 系列 4 単位以上	
		コア科目	専門基礎演習		2
			専門教育科目「公法科目」、「刑事法科目」の授業科目か らそれぞれ 4 単位以上		8
			専門教育科目「民事法科目」の授業科目から		6
			専門教育科目「公法科目」、「刑事法科目」、「民事法科目」、 「基礎法・発展法科目」の授業科目から		20
				「専門展開科目」として開講 されている演習から(同一演 習を 2 年間履修が原則)	4
		系列科目	学部共通科目(4 単位まで、1 年次開講科目を除く)、 「公法科目」、「刑事法科目」、「民事法科目」、「基礎法・ 発展法科目」のコア科目及び系列科目、「横断的教育科 目」、コア科目として指定された演習の中でコア科目と して履修しない演習(8 単位まで)の中から		20
	自由科目		本便覧の P. 37 を参照のこと。	8	
	専門完成科目		コア科目として指定されている演習から(同一演習を 2 年間履修 が原則) 4 年次の 4 単位、及び卒業論文・グループ卒業論文・卒 業研究から	6	
	小計			90	
	合計			128	

^{※1} 横断的教育科目(基礎科目)は専門基礎科目に、横断的教育科目(展開科目)は専門展開科目に換算されます。

■授業科目表〔総合法律コース〕

科目 区分	授業科目の名称		コア・ 系列の別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門教育科目	専門導入科目	A群	総合講座Ⅰ 政治学入門	2 2	講義 講義	1 1	前期 後期	
		B群	総合講座Ⅱ 法と裁判	2 2	講義 講義	1 1	前期 後期	
		C群	総合講座Ⅲ 経済思想	2 2	講義 講義	1 1	前期 後期	
	専門基礎科目		専門基礎演習	コア 2	演習	2	前期	
		公法科目	憲法1	コア 2	講義	2	前期	*3
			憲法2	コア 2	講義	2	後期	*3
			行政法1	コア 2	講義	2	後期	
		刑事法科目	刑事法基礎1	コア 2	講義	2	前期	*3
			刑事法基礎2	コア 2	講義	2	前期	*3
			刑法1	コア 2	講義	2	前期	
			刑法2	コア 2	講義	2	後期	
			刑事訴訟法1	コア 2	講義	2	前期	
			刑事訴訟法2	コア 2	講義	2	後期	
		民事法科目	私法入門	コア 2	講義	2	前期	*3
			金融法入門	コア 2	講義	2	前期	*3
			民法基礎（総則）	コア 2	講義	2	前期	
			民法基礎（物権）	コア 2	講義	2	後期	
			民法基礎（契約法）	コア 2	講義	2	前期	*3
			民法基礎（不法行為法）	コア 2	講義	2	後期	*3
			親族法	コア 2	講義	2	後期	隔年
			相続法	コア 2	講義	2	後期	隔年
			会社法1	コア 2	講義	2	前期	
			会社法2	コア 2	講義	2	後期	
		基礎法・発展法科目	国際法1	コア 2	講義	2	前期	
			国際法2	コア 2	講義	2	後期	
			国際組織法	系列 2	講義	2	後期	隔年
			国際人権法	系列 2	講義	2	後期	隔年
			法哲学1	コア 2	講義	2	後期	
			労働法1	コア 2	講義	2	前期	
			労働法2	コア 2	講義	2	後期	
			社会保障法	系列 2	講義	2	前期	
	専門展開科目	公法科目	憲法3	コア 2	講義	3	前期	
			憲法4	コア 2	講義	3	後期	
			比較憲法	系列 2	講義	3	後期	隔年
			教育法	系列 2	講義	3	後期	隔年
			行政法2	コア 2	講義	3	前期	
			行政法3	系列 2	講義	3	後期	
			行政法4	系列 2	講義	3	前期	
		刑事法科目	刑法3	コア 2	講義	3	前期	隔年
			刑法4	コア 2	講義	3	後期	隔年
			刑事政策	系列 2	講義	3	前期	隔年
		民事法科目	民法展開（債権総論）	コア 2	講義	3	前期	
			民法展開（担保物権）	コア 2	講義	3	前期	
			商法1	コア 2	講義	3	前期	
			商法2	コア 2	講義	3	後期	
			民事訴訟法1	コア 2	講義	3	前期	
			民事訴訟法2	コア 2	講義	3	後期	
		基礎法・発展法科目	国際取引法1	コア 2	講義	3	前期	
			国際取引法2	コア 2	講義	3	後期	
			法哲学2	コア 2	講義	3	前期	
			競争法1	コア 2	講義	3	前期	

科目 区分	授業科目の名称		コア・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門教育科目	基礎法・ 発展法科目	競争法 2	コア	2	講義	3	後期	隔年
		知的財産法	系列	2	講義	3	前期	
		法学特殊講義	系列	2	講義	3	前期	
	専門展開科目・専門完成科目	演習		2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
				2	演習	3	前期・後期	*6
	専門完成科目	卒業論文		4	演習	4	後期	
		グループ卒業論文		2	演習	4	後期	
		卒業研究		2	演習	4	後期	
	横断的教育科目（基礎科目）	政治理論 1		2	講義	2	前期	
		政治理論 2		2	講義	2	後期	
		政治過程論 1		2	講義	2	前期	
		政治過程論 2		2	講義	2	後期	
		地域政策論 1		2	講義	2	前期	
		地域政策論 2		2	講義	2	後期	
		行政学 a		2	講義	2	前期	
		行政学 b		2	講義	2	後期	
		グローバル・ガバナンス論 1		2	講義	2	前期	
		グローバル・ガバナンス論 2		2	講義	2	後期	
		労働政策		2	講義	2	後期	
		ミクロ経済学 1		2	講義	2	前期	
		ミクロ経済学 2		2	講義	2	後期	
		マクロ経済学 1		2	講義	2	前期	
		マクロ経済学 2		2	講義	2	後期	
		経済原論 1		2	講義	2	前期	
		経済原論 2		2	講義	2	後期	
		経済政策論 1		2	講義	2	前期	
		経済政策論 2		2	講義	2	後期	
		社会政策論 1		2	講義	2	前期	
		社会政策論 2		2	講義	2	後期	
		金融論 a		2	講義	2	前期	
		金融論 b		2	講義	2	後期	
		経営学 a		2	講義	2	前期	
		経営学 b		2	講義	2	後期	
		会計学 1		2	講義	2	前期	
		会計学 2		2	講義	2	後期	
	横断的教育科目 （展開科目）	公共政策学 1		2	講義	3	前期	
		公共政策学 2		2	講義	3	後期	
		市民社会論		2	講義	3	前期	
		公共政策の経済思想		2	講義	3	後期	
		現代社会学		2	講義	3	前期	
		財政学 a		2	講義	3	前期	
		財政学 b		2	講義	3	後期	
		日本経済論		2	講義	3	前期	
		地方財政論 a		2	講義	3	前期	

科目 区分	授業科目の名称	コア・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	地方財政論Ⅱ		2	講義	3	後期	
	法律の経済分析		2	講義	3	前期	隔年
	社会制度と政策設計		2	講義	3	後期	隔年
	政策法務		2	講義	3	前期	隔年
	社会科学英語演習		2	演習	3	前期・後期	

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位とする。

■教育目標

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ、教育プログラム（総合法律）では、法律学の基礎的知識を修得したうえで、学際的及び実践的視点を養う教育課程の履修を通じて幅広く応用可能な法的思考能力を身に付けることにより、法律学の視座から地域社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成を目標としています。

■学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、教育プログラム（総合法律）では、基盤共通教育及び学部専門教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（法学）」を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- (1) 現代社会のさまざまな法的問題に関心をもち、特に地域で生活する人々との交流を通じて地域の法律課題を見定め、その解決方法を模索し、よりよい社会の実現に寄与することができる。(DP1)
- (2) 社会の多様な場面で活躍できる柔軟な対応力をもった職業人としての自己イメージを思い描き、将来の職業生活への参入を適切に行えるよう準備することができる。(DP2)

2. 幅広い教養と汎用的技能

- (1) 広汎な学術的・社会的課題に関する知識をもとに、他者と円滑かつ活発に意見交換することができるとともに、英語文献の読解や英語によるコミュニケーションに積極的に取り組むことができる。(DP3)
- (2) 情報機器の操作能力と情報管理の能力を身に付けるとともに、統計学や調査法の知識とその運用を通じてさまざまな課題の分析を行い、学問的思考の成果を効果的に社会に発信することができる。(DP4)

3. 専門分野の知識と技能

- (1) 高度な法律専門知識の摂取と発展を支える土台として、人間と社会に関する幅広い知識と教養を身に付けている。(DP5)
- (2) 法律学の体系性を踏まえた専門的な知識を身に付けるとともに、社会の複雑多様な問題を法的観点から論理的・批判的に深く考察し、問題解決の方向性を示すことができる。(DP6)

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

山形大学及び人文社会科学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、教育プログラム（総合法律）では、当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- (1) 地域社会の具体的な法的ニーズに対応し、課題解決に貢献し得るよう、法律専門職団体や自治体などと連携した多彩な実践教育科目を編成する。(CP1)
- (2) 将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を選択必修科目として配置する。また、1年次から高年次に渡って、インターンシップ科目を配置する。(CP2)
- (3) 日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。多様な言語の能力を養うために、初修外国語を必修科目として配置する。(CP3)
- (4) 1年次の「情報処理」に加え、2年次以降において、社会調査法に関する講義、コンピュータ実習を交えて統計学の基礎を学ぶ演習及びデータ処理力を養成するための演習からなるジェネリックスキル科目を配置する。(CP4)
- (5) 現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を配置する。また、クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。(CP5)
- (6) 法律学分野の高度な「専門知」を獲得し、多様な場面で応用可能な法的知識とその運用能力を養うために、専門基礎科目と専門展開科目による体系的な教育課程を編成する。あわせて、専門演習など、充実した少人数教育による専門科目を配置する。(CP6)
- (7) 今日の法的・経済的課題への柔軟な対応力を養成するため、法律・制度と経済社会の関連や公共部門が経済社会に果たす役割について学ばせる科目を配置する。(CP7)

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて科目の年次配置を厳密に行うとともにCAP制を実施することにより、卒業年次までの適切かつ計画的な科目履修を通じて、無理のない効果的な学修を促す。
- (2) 主体的・能動的な学びを動機づけるための、実際的かつ学際的な知識と技能が身に付くような学修を促す。
- (3) 自ら課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) カリキュラムの点検を不断に行い、成績評価方法とその基準の明確化を組織的に進め、学修の成果を厳格に評価する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価するとともに、4年次専門演習において研究成果を取りまとめる機会を設け、卒業に相応しい学修水準に到達しているかを評価する。
- (3) 学生による授業改善アンケートや授業改善ワークショップを組織的に実施するなど、学生の主体的かつ意欲的な学修を促す仕組みを整え、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[総合法律コース]

DP6

DP1

DP5

DP2, DP3, DP4

完成



展開



基礎



導入

専門完成科目

卒業論文・卒業研究・グループ卒業論文 演習(4単位必修)

専門展開科目

演習(4単位必修)

憲法3, 4, 比較憲法, 教育法, 行政法2~4, 刑法3, 4, 刑事政策, 民法展開, 商法1, 2, 民事訴訟法1~3, 国際取引法1, 2, 法哲学2, 経済法1, 2など

憲法演習, 行政法演習, 刑法演習, 民法演習, 商法演習, 法哲学演習など

横断展開科目

法律の経済分析
社会制度と政策設計
政策法務

公共政策学1, 2,
財政学a, b, 日本
経済論, 公会計など

社会科学英語演習

基盤
共通教育
高年次
教養科目

実践科目
(2単位)

法務実践
演習(消費
者法務, 登
記法務, 労
働法務, 刑
事法務,
ジェンダー
法務, ビジ
ネス法務)
など

ジェネリッ
クススキル
科目
(4単位)

統計学基
礎, 社会調
査法基礎,
データ処理
演習

キャリア
科目
(2単位)

キャリア・ガ
イダンス,
キャリア形
成論, イン
ターンシッ
プなど

専門基礎科目

憲法1, 2, 行政法1, 刑事法基礎1, 2, 刑法1, 2,
刑事訴訟法1, 2, 私法入門, 金融法入門, 民法基
礎, 親族法, 相続法, 会社法1, 2, 国際法1, 2, 国
際人権法, 法哲学1, 法制史, 労働法1, 2など

専門基礎演習(必修)

横断基礎科目

政治理論1, 2, 地域政
策論1, 2, 行政学a, b,
グローバル・ガバナンス
論1, 2, マクロ経済学
1, 2, 金融論a, bなど

専門導入科目

総合講座I, II, III, 政治学入門, 法と裁判, 経済思想

基盤共通教育科目

基幹科目(人間を考える・共生を考える, 山形
から考える, 現代を生きる), 教養科目(文化
と社会, 自然と科学, 応用と学際など)

スタートアップセミナー
共通科目(外国語, 情報科学
など)

専門性

CP6

CP5

CP7

学際性

CP1, CP2,
CP3, CP4

実践性

地域公共政策コース

■履修上の注意

地域共通政策コースの専門科目は「学部共通科目」、「専門導入科目」、「専門基礎科目」、「専門展開科目」、「専門完成科目」に分かれており、その内容は以下のとおりです。

i 学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）、実践科目（PBL科目）、その他から構成されています。P. 6 で指定したキャリア科目から2単位、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）から4単位、実践科目から2単位を履修しなければなりません。科目の詳細についてはこの便覧のP. 69に記載されています。

ii 専門導入科目

社会科学系3コースの全学生を対象としたもので、A群、B群、C群の3つの科目群に分かれ、それぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの分野に関係する科目2科目ずつから構成されています。2科目のうち一つは複数の教員が担当する総合講座、もう一つは一人の教員による単一科目となっています。

総合講座Ⅰ～Ⅲは、それぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの各専門分野について、入門的、基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで、各教育コースの特徴を知り、コース選択の際の参考にすることができます。また、単一科目は、政治学入門（A群）、法と裁判（B群）、経済思想（C群）という、社会科学を学ぶにあたって身につけて欲しい基礎的な科目から構成されています。

iii 専門基礎科目とiv 専門展開科目

地域公共政策コースの専門性を特徴づける科目です。専門基礎科目は2年次開講科目であり、地域公共政策コースの主要な学問分野の基本を固める科目から構成されます。また、専門展開科目は3年次開講科目であり、専門基礎科目の履修で得た基本的知識に基づき、現実の社会の課題を検討し解決策などを見出すために必要な知識や考え方を身につける科目から構成されます。

社会科学系のコースでは、基礎・基本の習得から発展・応用へというカリキュラムの段階性を科目の年次配当で概ね確保しつつ、学問分野の基本的な体系的理解を確かなものとするために、専門基礎科目・専門展開科目の内部をさらにコース・コア科目とコース・系列科目の2種類に区分するという方法を採用しています。なお、専門基礎科目のコース・コア科目には専門基礎演習が含まれます。

① コース・コア科目

地域公共政策コースにおけるカリキュラム内容の基軸をなす科目として指定されるものです。コース・コア科目には、3年次の演習（ゼミ）を含みます。1) 専門基礎科目または横断的教育科目（基礎科目）から16単位以上、専門展開科目または横断的教育科目（展開科目）から8単位以上という条件と、2) 専門基礎科目または専門展開科目から16単位以上、横断的教育科目から16単位以上という条件を満たしつつ、合計38単位の修得が必要です。1) について、専門基礎演習は専門基礎科目、3年次の演習は専門展開科目として換算されます。

② コース・系列科目

地域公共政策コースのカリキュラム内容を拡充する科目として指定されるものです。コース・系列科目には、学部共通科目（4単位まで、1年次開講科目を除く）を含みます。専門基礎科目または横断的教育科目の基礎科目から8単位以上、専門展開科目または横断的教育科目の展開科目から8単位以上という条件を満たしつつ、合計24単位の修得が必要です。コース・コア科目として必要とされる単位数を超えてコース・コア科目の単位を修得した場合、コース・系列科目として換算されます。

専門基礎演習

専門基礎演習は、地域公共政策コースに所属する学生を対象に、高度な専門教育への導入科目として開講されます。講義形式ではなく、少数の学生が一人の教員の指導のもとで、地域公共政策に関する初歩的な文献や資料を読みながら理解を深める演習形式で行われます。この科目によって、専門分野の基礎的な知識を身につけると同時に、口頭発表や議論の仕方、レジュメやレポートの書き方、参考文献や資料の調べ方など、大学での学習や研究を進めるのに不可欠な基本的な技法についても学びます。そのため、2年次に修得することが求められています。

v 専門完成科目

コースのカリキュラムに従って履修を進めて、これを最後に完成させる段階に配置された科目です。4年次の演習（ゼミ）は必修となります。また、演習で学んだ内容に基づき、卒業論文（4単位）、グループ卒業論文（2単位）、卒業研究（2単位）の中の1科目を選択しなければなりません。

vi 自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目の単位のうち、以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位については、自由科目の単位として認められます。

- ① 人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
- ② 他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
- ③ 基盤共通教育科目のうち、教養科目（「健康・スポーツ」、「サイエンス・スキル」、「キャリアデザイン」、「情報科学（データサイエンス（基礎）を除く。）」を含む）の必要単位数16単位を超えて修得した単位（4単位まで）、並びにコミュニケーション・スキル2の必要単位数4単位を超えて修得した単位（4単位まで）
なお、教養科目のうち高年次教養科目の必要単位数6単位を超えて修得した単位は上記①に記載した専門教育科目の単位として認めます。
- ④ 教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目、大学が独自に設定する科目の単位（6単位まで）

地域公共政策コースの専門科目を履修する際には以下の点に注意してください。

●重複履修の禁止

本コースで開講される授業科目は、原則として同一科目の重複履修はできません。ただし、学部共通科目や特殊講義については、一部重複履修が認められています。学部共通科目は、修得した単位のうち、4単位までは系列科目となり、それを超える単位は自由科目となります。

また、他学部及び他コースの科目履修は、当該学部及びコースの履修方法に従ってください。

●専門基礎演習の所属決定と履修方法

2年次に開講される専門基礎演習は、必修科目であり、専門基礎科目（コース・コア科目）として2単位を履修しなければなりません。

専門基礎演習は、学生の主体的な参加を前提とするため、少人数で行われます。専門基礎演習に所属するためには、所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は、1年次後期です。詳細については、掲示で連絡しますので、当該掲示に注意してください。

●演習（ゼミ）の所属決定と履修方法

3年次から開講される演習（ゼミ）は必修科目であり、「コース・コア科目」及び「専門完成科目」として本コースで指定した演習（後掲P.49以下参照）に2年間以上所属し、同一演習で8単位を修得しなければなりません。

なお、演習には、休学期間を除いて2年以上在学し、基盤共通教育導入科目「スタートアップセミナー」（2単位）を修得していなければ所属することができません。

また、演習は必ず前期から履修しなければなりません（原則として後期からの履修は認められません）。

演習に所属するためには所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は2年次後期です。留学中の場合も、この時期に手続きを行う必要があります。所属決定手続の詳細については、掲示で連絡しますので、当該掲示板に注意してください（留学中の場合は、別途人文社会科学部担当に問い合わせてください）。

「コース・コア科目」「完成科目」としての演習は、同一演習を2年間履修することが原則ですが、特別の事情がある場合には、年度初め（前期）に所属を変更することができます。

所属の変更をするためには、変更を希望する前年度の後期に、現在所属している演習の担当教員と、変更後に所属を希望する演習の担当教員の、双方の許可を得た後、前期履修登録期間中に所定の手続きを行ってください。

「コース・コア科目」及び「専門完成科目」としての演習に加えて、「コース・系列科目」として本コースで指定した他の演習を履修することができます（8単位まで）。1年間のみ履修することもできます（半期のみ履修（2単位修得）は不可）。履修をするためには、希望する演習の担当教員の許可が必要です。履修を希望する年度の前期履修登録期間中に演習の担当教員に相談し、所定の手続きを行ってください。

●卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の履修の方法

卒業論文（単著、4単位）・グループ卒業論文（共著、2単位）・卒業研究（単著、2単位）は、卒業年次に学年指定された選択必修科目です。必ずいずれかの科目を履修して2単位以上を修得してください。卒業論文を選択し

た場合、修得する4単位のうち2単位は専門完成科目に算入されますが、残り2単位は卒業単位には算入されないことに注意してください。

卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の履修登録は、所定の手続きにしたがってください。卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の成績評価の基準は異なりますから、3科目の中から1科目を慎重に選択してください。

- ① 卒業論文仮題目届・グループ卒業論文仮題目届・卒業研究仮題目届の提出－卒業しようとする1年前の所定の時期に提出してください。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）
- ② 卒業論文題目届・グループ卒業論文題目届・卒業研究題目届の提出－10月31日（9月卒業予定者は4月30日）までに、提出してください。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）
- ③ 卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の提出－1月11日（9月卒業予定者にあつては8月10日）の正午までに、提出してください。期限を過ぎたものは受理しません。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日の正午とします。）

●社会科学系3コースの横断的教育科目

「横断的教育科目」は他の社会科学系コースの基礎科目です。これらの科目を履修することを通じて、総合的、多面的な視点から社会の課題の本質を把握できる能力を身に付けます。地域公共政策コースでは、「横断的教育科目」を「基礎科目」と「展開科目」に分け、さらに「コース・コア科目」と「コース・系列科目」に分けているので注意してください。

●教育コースの所属と変更

1. 教育コースへの所属は、2年次進級時に、学生の希望に基づいて決定します。
2. 所属する教育コースの変更は、原則として、一度限り認めます。ただし、教育コースの変更によって所属演習が変更となる場合には、各年次進級時にのみ認めます。なお、教育コースの変更は、卒業要件の変更を伴うので、卒業単位の修得に重大な支障を来す恐れがあります。変更にあたっては、この点を十分に考慮した上で希望して下さい。
3. 新たに所属を希望する教育コースの人数により、変更を認めないことがあります。

●コース、アドバイザー、卒業論文などの決定の流れ

社会科学系3コースの学生は、原則として次のような順序でコース、アドバイザー、卒業論文などが決定されます。

時 期	届 出 等	アドバイザー
1年次の4月		4月に割り振られた社会科学系3コースの教員
1年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
1年次の1月頃	コースの決定	
2年次の4月	コースでの履修開始（変更については上記参照）	専門基礎演習担当教員
2年次の12月	演習の決定（変更については上記参照）	
3年次の4月	演習の履修開始	演習（ゼミ）担当教員
3年次の2月	「卒業論文仮題目届」、「グループ卒業論文仮題目届」、「卒業研究仮題目届」の提出	
4年次の10月	「卒業論文題目届」、「グループ卒業論文題目届」、「卒業研究題目届」の提出	
4年次の1月11日	卒業論文、グループ卒業論文、卒業研究の提出	

■履修基準表

履修の仕方については、カリキュラムマップを参照のこと。

[地域公共政策コース]

区分		授業科目		単位数	
基盤 共通 教育 科目	本便覧 P. 67 及び「基盤共通教育案内」参照のこと			38	
	学部共通科目 (P. 6 で指定 した科目)	キャリア科目	キャリアガイダンス, キャリア形成論, キャリア形成論演習, インターンシップ, 地域社会論などから	2	
		ジェネリックスキ ル 科目	データ処理演習, 社会調査法基礎, 統計学基礎から	4	
実践科目		公共政策・地域課題実践演習 A・B などから	2		
専門導入科目		A 群, B 群, C 群よりそれぞれ 2 単位以上	8		
専 門 教 育 科 目	専門基礎科目 及び 専門展開科目		専門基礎科目※1 コア 16 単位以上 系列 8 単位以上	専門展開科目※1 コア 8 単位以上 系列 8 単位以上	
		コア科目	専門基礎演習		2
			「専門基礎科目」, 「専門展開科目」のコア科目から		16
			「横断的教育科目」のコア科目から		16
				「専門展開科目」として開講 されている演習から(同一演 習を 2 年間履修が原則)	4
	系列科目	学部共通科目(4 単位まで, 1 年次開講科目を除く), 「専門基礎科目」, 「専門展開科目」, 「横断的教育科目」 のコア科目及び系列科目, コア科目として指定された演 習のうちコア科目として履修しない演習(8 単位まで) の中から		24	
	自由科目		本便覧の P. 47 を参照のこと。	6	
	専門完成科目		コア科目として指定されている演習から(同一演習を 2 年間履修 が原則) 4 年次の 4 単位, 及び卒業論文・グループ卒業論文・卒 業研究から	6	
	小計			90	
合計			128		

※1 横断的教育科目 (基礎科目) は専門基礎科目に, 横断的教育科目 (展開科目) は専門展開科目に換算されます。

■授業科目表〔地域公共政策コース〕

科目 区分		授業科目の名称		コア・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門教育科目	専門導入科目	A群	総合講座Ⅰ		2	講義	1	前期	
			政治学入門		2	講義	1	後期	
		B群	総合講座Ⅱ		2	講義	1	前期	
			法と裁判		2	講義	1	後期	
	C群	総合講座Ⅲ		2	講義	1	前期		
		経済思想		2	講義	1	後期		
	専門基礎科目	専門基礎演習		コア	2	演習	2	前期	
		政治理論 1	コア	2	講義	2	前期		
		政治理論 2	コア	2	講義	2	後期		
		政治過程論 1	コア	2	講義	2	前期		
		政治過程論 2	コア	2	講義	2	後期		
		地域政策論 1	コア	2	講義	2	前期		
		地域政策論 2	コア	2	講義	2	後期		
		行政学 a	コア	2	講義	2	前期		
		行政学 b	コア	2	講義	2	後期		
		グローバル・ガバナンス論 1	コア	2	講義	2	前期		
		グローバル・ガバナンス論 2	コア	2	講義	2	後期		
		比較政治学 1	コア	2	講義	2	前期		
		比較政治学 2	コア	2	講義	2	後期		
		日本政治論	コア	2	講義	2	後期		
		地域の国際化	系列	2	講義	2	前期	*3	
		自治体経営	系列	2	講義	2	後期		
		財務・金融行政と地域社会	系列	2	講義	2	後期		
		社会学概論	コア	2	講義	2	後期		
		人文地理学概論	コア	2	講義	2	前期		
		地誌学	コア	2	講義	2	後期		
		地域社会学	コア	2	講義	2	前期		
		調査方法論	系列	2	講義	2	後期	隔年	
		社会統計学	系列	2	講義	2	後期	隔年	
		労働政策	コア	2	講義	2	後期		
	専門展開科目	公共政策学 1		コア	2	講義	3	前期	
		公共政策学 2	コア	2	講義	3	後期		
		日本外交論 1	コア	2	講義	3	前期		
		日本外交論 2	コア	2	講義	3	後期		
		国際公共政策論	コア	2	講義	3	前期		
		市民社会論	コア	2	講義	3	前期		
		政治思想史	コア	2	講義	3	前期		
		公共政策の経済思想	コア	2	講義	3	後期	*3	
		現代社会学	コア	2	講義	3	前期		
		家族社会学	系列	2	講義	3	前期		
		地域構造論	コア	2	講義	3	前期		
		観光学	系列	2	講義	3	後期		
		地理情報システム	系列	2	講義	3	後期		
	専門展開科目・専門完成科目	グローバル・ガバナンス論演習			2	演習	3	前期・後期	*6
		行政学演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		日本外交論演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		公共政策学演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		地域政策論演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		経済学史演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		地域構造論演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		現代社会学演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		家族社会学演習		2	演習	3	前期・後期	*6	
		労働政策演習		2	演習	3	前期・後期	*6	

科目 区分	授業科目の名称	コア・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 完成 科目	行政法演習		2	演習	3	前期・後期	*6
	財政学演習		2	演習	3	前期・後期	*6
	環境経済学演習		2	演習	3	前期・後期	*6
	社会政策論演習		2	演習	3	前期・後期	*6
専門 完成 科目	卒業論文		4	演習	4	後期	
	グループ卒業論文		2	演習	4	後期	
	卒業研究		2	演習	4	後期	
専門 教育 科目	ミクロ経済学 1	コア	2	講義	2	前期	隔年
	ミクロ経済学 2	コア	2	講義	2	後期	
	マクロ経済学 1	コア	2	講義	2	前期	
	マクロ経済学 2	コア	2	講義	2	後期	
	経済原論 1	コア	2	講義	2	前期	
	経済原論 2	コア	2	講義	2	後期	
	経済学史 a	コア	2	講義	2	前期	
	経済学史 b	コア	2	講義	2	後期	
	統計学 1	コア	2	講義	2	前期	
	統計学 2	コア	2	講義	2	後期	
	経済政策論 1	コア	2	講義	2	前期	
	経済政策論 2	コア	2	講義	2	後期	
	社会政策論 1	コア	2	講義	2	前期	
	社会政策論 2	コア	2	講義	2	後期	
	金融論 a	コア	2	講義	2	前期	
	金融論 b	コア	2	講義	2	後期	
	国際経済学 a	コア	2	講義	2	前期	
	国際経済学 b	コア	2	講義	2	後期	
	労働と生活	系列	2	講義	2	後期	
	経営学 a	コア	2	講義	2	前期	
	経営学 b	コア	2	講義	2	後期	
	会計学 1	系列	2	講義	2	前期	隔年 隔年
	会計学 2	系列	2	講義	2	後期	
	財務会計 a	系列	2	講義	2	後期	
	経営組織論	系列	2	講義	2	後期	
	憲法 1	コア	2	講義	2	前期	
	憲法 2	コア	2	講義	2	後期	
	行政法 1	コア	2	講義	2	後期	
	刑事法基礎 1	コア	2	講義	2	前期	
	刑事法基礎 2	コア	2	講義	2	前期	
	刑法 1	コア	2	講義	2	前期	
	刑法 2	コア	2	講義	2	後期	
	私法入門	コア	2	講義	2	前期	
	金融法入門	系列	2	講義	2	前期	
	民法基礎 (総則)	系列	2	講義	2	前期	
	民法基礎 (物権)	系列	2	講義	2	後期	
	民法基礎 (契約法)	系列	2	講義	2	前期	
	民法基礎 (不法行為法)	系列	2	講義	2	後期	
	国際法 1	コア	2	講義	2	前期	隔年 隔年
	国際法 2	コア	2	講義	2	後期	
	国際組織法	系列	2	講義	2	後期	
	国際人権法	系列	2	講義	2	後期	
	法哲学 1	系列	2	講義	2	後期	
	労働法 1	コア	2	講義	2	前期	
	労働法 2	コア	2	講義	2	後期	
	社会保障法	コア	2	講義	2	前期	
	環境動態概論	系列	2	講義	2	前期	
専門 教育 科目	ゲーム理論 1	コア	2	講義	3	前期	
	ゲーム理論 2	コア	2	講義	3	後期	

科目 区分		授業科目の名称	コア・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考	
専門 教育 科目	横断的教育科目（展開科目）	計量経済学 1	系列	2	講義	3	前期		
		計量経済学 2	系列	2	講義	3	後期		
		ミクロ経済学 3	系列	2	講義	3	前期		
		労働経済学	コア	2	講義	3	前期		
		財政学 a	コア	2	講義	3	前期		
		財政学 b	コア	2	講義	3	後期		
		日本経済論	コア	2	講義	3	前期		
		地方財政論 a	コア	2	講義	3	前期		
		地方財政論 b	コア	2	講義	3	後期		
		環境経済学 1	コア	2	講義	3	前期		
		環境経済学 2	コア	2	講義	3	後期		
		公共経済学	系列	2	講義	3	後期		
		社会保障論	系列	2	講義	3	後期		
		産業組織論	系列	2	講義	3	後期		
		マーケティング a	系列	2	講義	3	前期		
		マーケティング b	系列	2	講義	3	後期		
		財務会計 b	系列	2	講義	3	前期		
		管理会計 a	系列	2	講義	3	前期		
		管理会計 b	系列	2	講義	3	後期		
		中小企業論 a	系列	2	講義	3	前期		
		中小企業論 b	系列	2	講義	3	後期		
		憲法 3	系列	2	講義	3	前期		
		憲法 4	系列	2	講義	3	後期		
		行政法 2	コア	2	講義	3	前期		
		行政法 3	系列	2	講義	3	後期		
		行政法 4	系列	2	講義	3	前期		
		刑法 3	系列	2	講義	3	前期		隔年
		刑法 4	系列	2	講義	3	後期		
		刑事政策	系列	2	講義	3	前期		隔年
		民法展開（債権総論）	系列	2	講義	3	前期		隔年
		民法展開（担保物権）	系列	2	講義	3	後期		
		国際取引法 1	コア	2	講義	3	前期		隔年
		国際取引法 2	コア	2	講義	3	後期		
		法哲学 2	系列	2	講義	3	前期		隔年
		競争法 1	コア	2	講義	3	前期		
		競争法 2	コア	2	講義	3	後期		隔年
		知的財産法	系列	2	講義	3	前期		
		環境動態論特殊講義 a	系列	2	講義	3	後期	隔年	
		環境動態論特殊講義 b	系列	2	講義	3	後期		
		法律の経済分析	系列	2	講義	3	前期	隔年	
		社会制度と政策設計	系列	2	講義	3	後期		
		政策法務	系列	2	講義	3	前期	隔年	
		社会科学英語演習	系列	2	演習	3	前期・後期		

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位とする。

■教育目標

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ、教育プログラム（地域公共政策）では、地域社会やコミュニティが抱える様々な課題を適切に分析する能力を身に付けさせるとともに、コース横断的な履修や地域・自治体と連携した実践科目の履修を通じて公共政策を主体的に担い地方創生に貢献できる人材の育成を目標としています。

■学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、教育プログラム（地域公共政策）では、基盤共通教育及び学部専門教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（政策科学）」を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- (1) 現代社会が抱える諸課題を調査・分析するために必要な情報収集・分析能力と、その成果を社会に発信するために必要な素養を身に付けている。(DP1)
- (2) 自らの職業選択について早期に主体的に考えるための能力を身に付けるとともに、地域社会の課題解決を視野に入れた進路選択のための準備を進めることができる。(DP2)

2. 幅広い教養と汎用的技能

- (1) 他者と交流しつつ自らの意見を伝えることができるコミュニケーション能力と、それを日本語及び日本語以外の言語によっても行うための素養を身に付けている。(DP3)
- (2) 現代社会が抱える諸課題を調査・分析するために必要な情報収集・分析能力と、その成果を社会に発信するために必要な素養を身に付けている。(DP4)

3. 専門分野の知識と技能

- (1) 幅広い教養の上に、地域社会の公共的課題を分析するための学問領域（法学、政治学、経済学、経営学、地理学、社会学）に関する基本的知識を身に付けている。(DP5)
- (2) 現代社会が抱える問題の所在を見出すことができ、それらの問題を論理的に分析したうえで、解決するための政策の立案に取り組む力を身に付けている。(DP6)

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

山形大学及び人文社会科学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、教育プログラム（地域公共政策）では、当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- (1) 地域における主体的な学習を行うために必要な基礎的な素養を身に付けるとともに、社会や地域の実情を踏まえながら問題解決に取り組み、主体的に社会に貢献できる実践的な能力を養う多彩な実践教育科目を配置する。(CP1)
- (2) 将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を必修化する。また、1年次から高年次に渡って、インターンシップ科目を配置する。(CP2)
- (3) 日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。多様な言語の能力を養うために、初修外国語を必修科目として配置する。(CP3)
- (4) 1年次の「情報処理」に加え、2年次以降において、社会調査法に関する講義、コンピュータ実習を交えて統計学の基礎を学ぶ演習及びデータ処理力を養成するための演習からなるジェネリックスキル科目を配置する。(CP4)
- (5) 現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を編成する。また、クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。(CP5)
- (6) 地域公共政策分野の高度な「専門知」を獲得し、地域社会・公共政策に関わる論理的思考力とその運用能力を養うために、専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を実現する。あわせて、専門基礎演習、専門演習等の充実した少人数教育による専門科目を配置する。(CP6)

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにCAP制を実施することにより、卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修を促す。
- (2) 主体的に学び続ける動機づけとなるような、実際的かつ学際的な知識と技能が身につく教育を編成する。
- (3) 自ら課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、明確な成績評価方法と基準を策定する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価する。
- (3) 学生による授業評価アンケートや授業改善ワークショップなどの実施により、主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[地域公共政策コース]

DP5

DP6

DP1

DP2, DP3, DP4

完成



展開



基礎



導入

専門完成科目

卒業研究・卒業論文・グループ卒業論文 演習(4単位必修)

専門展開科目

演習(4単位必修)

公共政策学1・2, 日本外交論1・2, 国際公共政策論, 市民社会論, 公共政策の経済思想, 現代社会学, 社会分析論, 家族社会学, 地域構造論, 観光学など

公共政策学演習, 行政学演習, グローバル・ガバナンス論演習, 家族社会学演習など

横断展開科目

法律の経済分析
社会制度と政策設計
政策法務
など
社会科学英語演習

財政学a・b, 地方財政論a・b, 環境経済学1・2, 公会計, 憲法3・4, 行政法2・3, 経済法1・2, など

基盤
共通教育
高年次
教養科目

実践科目
(2単位)
公共政策・地域課題
実践演習
(A1～A4, B1～B4), 特別
プログラム
演習, 異文化
間コミュニケーション1・2など

ジェネリック
スキル
科目
(4単位)
統計学基礎, 社会調査法基礎,
データ処理
演習

キャリア
科目
(2単位)
キャリア・ガイダンス,
キャリア形成論, イン
ターンシップなど

専門基礎科目

政治過程論1・2, 地域政策論1・2, 行政学a・b, グローバル・ガバナンス論1・2, 日本政治論, 地域の国際化, 自治体経営, 社会学概論, 地域社会学, 人文地理学概論, 地域社会学など

専門基礎演習(必修)

横断基礎科目

ミクロ経済学1・2, マクロ経済学1・2, 社会政策論1・2, 経済学史a・b, 憲法1・2, 行政法1, 民法基礎, 国際法1・2など

基盤共通教育科目

基幹科目(人間を考える・共生を考える, 山形から考える, 現代を生きる), 教養科目(文化と社会, 自然と科学, 応用と学際)

スタートアップセミナー, 共通科目(外国語, 情報科学など)

専門性

CP6

学際性

CP5, 4, 3, 2, 1

実践性

経済・マネジメントコース

■履修上の注意

経済・マネジメントコースの専門科目は「学部共通科目」、「専門導入科目」、「専門基礎科目」、「専門展開科目」、「専門完成科目」に分かれており、その内容は以下のとおりです。

i 学部共通科目

学部共通科目はキャリア科目、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）、実践科目、その他から構成されています。P. 6 で指定したキャリア科目から2単位、ジェネリックスキル科目（IT、統計、社会調査）から4単位、実践科目から2単位を履修しなければなりません。科目の詳細についてはこの便覧のP. 69に記載されています。

ii 専門導入科目

社会科学系3コースの全学生を対象としたもので、A群、B群、C群の3つの科目群に分かれ、それぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの分野に関係する科目2科目ずつから構成されています。2科目のうち一つは複数の教員が担当する総合講座、もう一つは一人の教員による単一科目となっています。

総合講座Ⅰ～Ⅲは、それぞれ地域公共政策、法律、経済・マネジメントの各専門分野について、入門的、基礎的な内容や考え方を複数の教員が紹介するものです。学生の皆さんはそれぞれの総合講座を履修することで、各教育コースの特徴を知り、コース選択の際の参考にすることができます。また、単一科目は、政治学入門（A群）、法と裁判（B群）、経済思想（C群）という、社会科学を学ぶにあたって身につけて欲しい基礎的な科目から構成されています。

iii 専門基礎科目とiv 専門展開科目

経済・マネジメントコースの専門性を特徴づける科目です。専門基礎科目は2年次開講科目であり、経済・マネジメントコースの主要な学問分野の基本を固める科目から構成されます。また、専門展開科目は3年次開講科目であり、専門基礎科目の履修で得た基本的知識に基づき、現実の社会の課題を検討し解決策などを見出すために必要な知識や考え方を身につける科目から構成されます。

社会科学系のコースでは、基礎・基本の習得から発展・応用へというカリキュラムの段階性を科目の年次配当で概ね確保しつつ、学問分野の基本的な体系的理解を確かなものとするために、専門基礎科目・専門展開科目の内部をさらにコース・コア科目とコース・系列科目の2種類に区分するという方法を採用しています。なお、専門基礎科目のコース・コア科目には専門基礎演習が含まれます。

① コース・コア科目

経済・マネジメントコースにおけるカリキュラム内容の基軸をなす科目として指定されるものです。コース・コア科目には3年次の演習（ゼミ）を含みます。専門基礎科目から20単位以上、専門展開科目から8単位以上という条件を満たしながら、合計46単位の修得が必要です。1)について、専門基礎演習は専門基礎科目、3年次の演習は専門展開科目として換算されます。

② コース・系列科目

経済・マネジメントコースのカリキュラム内容を拡充する科目として指定されるものです。コース・系列科目には、学部共通科目（4単位まで、1年次開講科目を除く）、横断的教育科目を含みます。専門基礎科目または横断的教育科目（基礎科目）から6単位以上、専門展開科目または横断的教育科目（展開科目）から4単位以上という条件を満たしつつ、合計16単位の修得が必要です。コース・コア科目として必要とされる単位数を超えてコース・コア科目の単位を修得した場合、コース・系列科目として換算されます。

専門基礎演習

専門基礎演習は、経済・マネジメントコースに所属する学生を対象に、高度な専門教育への導入科目として開講されます。講義形式ではなく、少数の学生が一人の教員の指導のもとで、経済学や経営学の初歩的な文献や資料を読みながら理解を深める演習形式で行われます。この科目によって、専門分野の基礎的な知識を身につけると同時に、口頭発表や議論の仕方、レジュメやレポートの書き方、参考文献や資料の調べ方など、大学での学習や研究を進めるのに不可欠な基本的な技法についても学びます。そのため、2年次に修得することが求められています。

Ⅴ 専門完成科目

コースのカリキュラムに従って履修を進めて、これを最後に完成させる段階に配置された科目です。4年次の演習（ゼミ）は必修となります。また、演習で学んだ内容に基づき、4年次に卒業論文、グループ卒業論文、あるいは、卒業研究の中の1科目を必ず履修しなければなりません。

Ⅵ 自由科目

コースの履修基準に関係なく自由に選択した科目の単位のうち、以下の①～④のいずれかに該当する科目の単位については、自由科目の単位として認められます。

- ① 人文社会科学部で開講されるすべての専門教育科目の単位
- ② 他学部で開講され受講が認められた専門科目の単位
- ③ 基盤共通教育科目のうち、教養科目（「健康・スポーツ」、「サイエンス・スキル」、「キャリアデザイン」、「情報科学（データサイエンス基礎）を除く。」を含む）の必要単位数16単位を超えて修得した単位（4単位まで）、並びにコミュニケーション・スキル2の必要単位数4単位を超えて修得した単位（4単位まで）
なお、教養科目のうち高年次教養科目の必要単位数6単位を超えて修得した単位は上記①に記載した専門教育科目の単位として認めます。
- ④ 教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目、大学が独自に設定する科目の単位（6単位まで）

経済・マネジメントコースの専門科目を履修する際には以下の点に注意してください。

●重複履修の禁止

本コースで開講される授業科目は、原則として同一科目の重複履修はできません。ただし、学部共通科目や特殊講義については、一部重複履修が認められています。学部共通科目は、修得した単位のうち、4単位までは系列科目となり、それを超える単位は自由科目となります。

また、他学部及び他コースの科目履修は、当該学部及びコースの履修方法に従ってください。

●専門基礎演習の所属決定と履修方法

2年次に開講される専門基礎演習は、必修科目であり、専門基礎科目（コース・コア科目）として2単位を履修しなければなりません。

専門基礎演習は、学生の主体的な参加を前提とするため、少人数で行われます。専門基礎演習に所属するためには、所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は、1年次後期です。詳細については、掲示で連絡しますので、当該掲示に注意してください。

●演習（ゼミ）の所属決定と履修方法

3年次から開講される演習（ゼミ）は必修科目であり、「コース・コア科目」及び「専門完成科目」として本コースで指定した演習（後掲P. 59以下参照）に2年間以上所属し、同一演習で8単位を修得しなければなりません。

なお、演習には、休学期間を除いて2年以上在学し、基盤共通教育導入科目「スタートアップセミナー」（2単位）を修得していなければ所属することができません。

また、演習は必ず前期から履修しなければなりません（原則として後期からの履修は認められません）。

演習に所属するためには所定の手続きをしなければなりません。手続きの時期は2年次後期です。留学中の場合も、この時期に手続きを行う必要があります。所属決定手続の詳細については、掲示で連絡しますので、当該掲示板に注意してください（留学中の場合は、別途人文社会科学部担当に問い合わせてください）。

「コース・コア科目」及び「専門完成科目」としての演習は、同一演習を2年間履修することが原則ですが、特別の事情がある場合には、年度初め（前期）に所属を変更することができます。

所属の変更をするためには、変更を希望する前年度の後期に、現在所属している演習の担当教員と、変更後に所属を希望する演習の担当教員の双方の許可を得た後、前期履修登録期間中に所定の手続きを行ってください。

「コース・コア科目」及び「専門完成科目」としての演習に加えて、「コース・系列科目」として本コースで指定した他の演習を履修することができます（8単位まで）。1年間のみ履修することもできます（半期のみの履修（2単位修得）は不可）。履修をするためには、希望する演習の担当教員の許可が必要です。履修を希望する年度の前期履修登録期間中に演習の担当教員に相談し、所定の手続きを行ってください。

●卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の履修の方法

卒業論文（単著、4単位）・グループ卒業論文（共著、2単位）・卒業研究（単著、2単位）は、卒業年次に学年指定された選択必修科目です。必ずいずれかの科目を履修して2単位以上を修得してください。卒業論文を選択し

た場合、修得する4単位のうち2単位は専門完成科目に算入されますが、残り2単位は卒業単位には算入されないことに注意してください。

卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の履修登録は、所定の手続きにしたがってください。卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の成績評価の基準は異なりますから、3科目の中から1科目を慎重に選択してください。

- ① 卒業論文仮題目届・グループ卒業論文仮題目届・卒業研究仮題目届の提出－卒業しようとする1年前の所定の時期に提出してください。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）
- ② 卒業論文題目届・グループ卒業論文題目届・卒業研究題目届の提出－10月31日（9月卒業予定者は4月30日）までに、提出してください。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日とします。）
- ③ 卒業論文・グループ卒業論文・卒業研究の提出－1月11日（9月卒業予定者にあつては8月10日）の正午までに、提出してください。期限を過ぎたものは受理しません。（ただし、期限日が休業日の場合は休業日があけた日の正午とします。）

●社会科学系3コースの横断的教育科目

「横断的教育科目」は他の社会科学系コースの基礎科目です。これらの科目を履修することを通じて、総合的、多面的な視点から社会の課題の本質を把握できる能力を身に付けます。

●教育コースの所属と変更

1. 教育コースへの所属は、2年次進級時に、学生の希望に基づいて決定します。
2. 所属する教育コースの変更は、原則として、一度限り認めます。ただし、教育コースの変更によって所属演習が変更となる場合には、各年次進級時にのみ認めます。なお、教育コースの変更は、卒業要件の変更を伴うので、卒業単位の修得に重大な支障を来す恐れがあります。変更にあたっては、この点を十分に考慮した上で希望して下さい。
3. 新たに所属を希望する教育コースの人数により、変更を認めないことがあります。

●コース、アドバイザー、卒業論文などの決定の流れ

社会科学系3コースの学生は、原則として次のような順序でコース、アドバイザー、卒業論文などが決定されます。

時 期	届 出 等	アドバイザー
1年次の4月		4月に割り振られた社会科学系3コースの教員
1年次後期の所定の時期	「コース希望届」の提出	
1年次の1月頃	コースの決定	
2年次の4月	コースでの履修開始（変更については上記参照）	専門基礎演習担当教員
2年次の12月	演習の決定（変更については上記参照）	
3年次の4月	演習の履修開始	演習（ゼミ）担当教員
3年次の2月	「卒業論文仮題目届」、「グループ卒業論文仮題目届」、「卒業研究仮題目届」の提出	
4年次の10月	「卒業論文題目届」、「グループ卒業論文題目届」、「卒業研究題目届」の提出	
4年次の1月11日	卒業論文、グループ卒業論文、卒業研究の提出	

■履修基準表

履修の仕方については、カリキュラムマップを参照のこと。

[経済・マネジメントコース]

区分		授業科目		単位数	
基盤 共通 教育 科目	本便覧 P. 67 及び「基盤共通教育案内」参照のこと			38	
	学部共通科目 (P. 6 で指定 した科目)	キャリア科目	キャリアガイダンス、キャリア形成論、キャリア形成論演習、 インターンシップ、地域社会論などから	2	
		ジェネリックスキル 科目	データ処理演習、社会調査法基礎、統計学基礎から	4	
実践科目		企業課題解決型実践演習、ビジネス創業実践演習などから	2		
専門導入科目		A 群、B 群、C 群よりそれぞれ 2 単位以上	8		
専門 教育 科目	専門基礎科目 及び 専門展開科目		専門基礎科目※1 コア 20 単位以上 系列 6 単位以上	専門展開科目※1 コア 8 単位以上 系列 4 単位以上	
		コア科目	専門基礎演習		2
			「専門基礎科目」、「専門展開科目」のコア科目から		40
				「専門展開科目」として開講 されている演習から(同一演 習を 2 年間履修が原則)	4
	系列科目	学部共通科目(4 単位まで、1 年次開講科目を除く)、 「専門基礎科目」と「専門展開科目」のコア科目及び系 列科目、「横断的教育科目」、コア科目として指定された 演習の中でコア科目として履修しない演習(8 単位ま で)の中から		16	
	自由科目		本便覧の P. 57 を参照のこと。	6	
	専門完成科目		コア科目として指定されている演習から(同一演習を 2 年間履修 が原則) 4 年次の 4 単位、及び卒業論文・グループ卒業論文・卒 業研究から	6	
小計				90	
合計				128	

※1 横断的教育科目(基礎科目)は専門基礎科目に、横断的教育科目(展開科目)は専門展開科目に換算されます。

■授業科目表 [経済・マネジメントコース]

科目 区分		授業科目の名称		コア ・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	専門導入科目	A群	総合講座Ⅰ		2	講義	1	前期	
			政治学入門		2	講義	1	後期	
		B群	総合講座Ⅱ		2	講義	1	前期	
			法と裁判		2	講義	1	後期	
	C群	総合講座Ⅲ		2	講義	1	前期		
		経済思想		2	講義	1	後期		
	専門基礎科目	専門基礎演習	コア	2	演習	2	前期		
		ミクロ経済学 1	コア	2	講義	2	前期		*3
		ミクロ経済学 2	コア	2	講義	2	後期		*3
		マクロ経済学 1	コア	2	講義	2	前期		*3
		マクロ経済学 2	コア	2	講義	2	後期		*3
		経済原論 1	コア	2	講義	2	前期		
		経済原論 2	コア	2	講義	2	後期		
		経済学史 a	コア	2	講義	2	前期		
		経済学史 b	コア	2	講義	2	後期		
		日本経済史 1	コア	2	講義	2	前期		
		日本経済史 2	コア	2	講義	2	後期		
		グローバル経済史 1	コア	2	講義	2	前期		
		グローバル経済史 2	コア	2	講義	2	後期		
		統計学 1	コア	2	講義	2	前期		*3
		統計学 2	コア	2	講義	2	後期		*3
		経済数学 a	コア	2	講義	2	後期		
		経済情報科学 1	コア	2	講義	2	後期		
		経済政策論 1	コア	2	講義	2	前期		
		経済政策論 2	コア	2	講義	2	後期		
		社会政策論 1	コア	2	講義	2	前期		
		社会政策論 2	コア	2	講義	2	後期		
		金融論 a	コア	2	講義	2	前期		
		金融論 b	コア	2	講義	2	後期		
		国際経済学 a	コア	2	講義	2	前期		
		国際経済学 b	コア	2	講義	2	後期		
		地域科学	系列	2	講義	2	後期		
		労働と生活	系列	2	講義	2	後期		
		経営学 a	コア	2	講義	2	前期		*3
		経営学 b	コア	2	講義	2	後期		*3
		会計学 1	コア	2	講義	2	前期		*3
		会計学 2	コア	2	講義	2	後期		*3
		経営組織論	系列	2	講義	2	後期		隔年
	財務会計 a	コア	2	講義	2	後期			
	オペレーションズ・リサーチ	系列	2	講義	2	前期		隔年	
専門 展 開 科 目	専門展開科目	ゲーム理論 1	コア	2	講義	3	前期		
		ゲーム理論 2	コア	2	講義	3	後期		
		計量経済学 1	コア	2	講義	3	前期		
		計量経済学 2	コア	2	講義	3	後期		
		ミクロ経済学 3	コア	2	講義	3	前期		
		マクロ経済学 3	コア	2	講義	3	前期		
		経済数学 b	系列	2	講義	3	前期		
		経済情報科学 2	コア	2	講義	3	前期		
		労働経済学	コア	2	講義	3	前期		
		財政学 a	コア	2	講義	3	前期		
		財政学 b	コア	2	講義	3	後期		
		日本経済論	コア	2	講義	3	前期		
		地方財政論 a	コア	2	講義	3	前期		
		地方財政論 b	コア	2	講義	3	後期		
		国際金融論 a	コア	2	講義	3	前期		
		国際金融論 b	コア	2	講義	3	後期		
		環境経済学 1	コア	2	講義	3	前期		
		環境経済学 2	コア	2	講義	3	後期		

科目 区分		授業科目の名称	コア・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	専門 展開 科目	公共経済学	系列	2	講義	3	後期	
		社会保障論	系列	2	講義	3	後期	
		産業組織論	系列	2	講義	3	後期	
		経済・経営特殊講義	系列	2	講義	3	前期	
		経営情報 a	コア	2	講義	3	前期	
		経営情報 b	コア	2	講義	3	後期	
		マーケティング a	コア	2	講義	3	前期	
		マーケティング b	コア	2	講義	3	後期	
		中小企業論 a	コア	2	講義	3	前期	
		中小企業論 b	コア	2	講義	3	後期	
		財務会計 b	コア	2	講義	3	前期	
		管理会計 a	コア	2	講義	3	前期	
		管理会計 b	コア	2	講義	3	後期	
		生産管理	系列	2	講義	3	前期	隔年
	専門 展開 科目・専門 完成 科目	ミクロ経済学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		マクロ経済学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		経済原論演習		2	演習	3	前期・後期	※
		意思決定論演習		2	演習	3	前期・後期	※
		経済学史演習		2	演習	3	前期・後期	※
		日本経済史演習		2	演習	3	前期・後期	※
		グローバル経済史演習		2	演習	3	前期・後期	※
		統計学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		経済情報科学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		地域政策論演習		2	演習	3	前期・後期	※
		財政学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		社会政策論演習		2	演習	3	前期・後期	※
		環境経済学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		国際経済学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		国際金融論演習		2	演習	3	前期・後期	※
		経営学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		会計学演習		2	演習	3	前期・後期	※
		中小企業論演習		2	演習	3	前期・後期	※
		経営情報演習		2	演習	3	前期・後期	※
マーケティング演習			2	演習	3	前期・後期	※	
管理会計演習		2	演習	3	前期・後期	※		
成 専 科 目 完	卒業論文		4	演習	4	後期		
	グループ卒業論文		2	演習	4	後期		
	卒業研究		2	演習	4	後期		
横 断 的 教 育 科 目 （基 礎 科 目）	憲法 1		2	講義	2	前期		
	憲法 2		2	講義	2	後期		
	行政法 1		2	講義	2	前期		
	刑事法基礎 1		2	講義	2	前期		
	刑事法基礎 2		2	講義	2	前期		
	民法基礎（契約法）		2	講義	2	前期		
	民法基礎（不法行為法）		2	講義	2	後期		
	私法入門		2	講義	2	前期		
	金融法入門		2	講義	2	前期		
	会社法 1		2	講義	2	前期		
	会社法 2		2	講義	2	後期		
	労働法 1		2	講義	2	前期		
	労働法 2		2	講義	2	後期		
	地域政策論 1		2	講義	2	前期		
	地域政策論 2		2	講義	2	後期		
	政治理論 1		2	講義	2	前期		
	政治理論 2		2	講義	2	後期		
	政治過程論 1		2	講義	2	前期		

科目 区分		授業科目の名称	コア・ 系列の 別	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
専門 教育 科目	横 断 的 教 育 科 目 （ 基 礎 科 目 ）	政治過程論 2		2	講義	2	後期	
		行政学 a		2	講義	2	前期	
		行政学 b		2	講義	2	後期	
		グローバル・ガバナンス論 1		2	講義	2	前期	
		グローバル・ガバナンス論 2		2	講義	2	後期	
		財務・金融行政と地域社会		2	講義	2	後期	
	横 断 的 教 育 科 目 （ 展 開 科 目 ）	法律の経済分析		2	講義	3	前期	隔年
		社会制度と政策設計		2	講義	3	後期	隔年
		政策法務		2	講義	3	前期	隔年
		行政法 2		2	講義	3	後期	
		国際取引法 1		2	講義	3	前期	
		国際取引法 2		2	講義	3	後期	
		競争法 1		2	講義	3	前期	
		競争法 2		2	講義	3	後期	
		公共政策学 1		2	講義	3	後期	
		社会科学英語演習		2	演習	3	前期・後期	

*3 人文社会科学共通科目群（高年次教養科目）

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位とする。

■教育目標

山形大学及び人文社会科学部の教育目標を踏まえ、教育プログラム（経済・マネジメント）では、経済社会で活躍するために不可欠な能力を身に付けさせるとともに、コース横断的な履修や多彩な実践科目の履修を通じて経済社会の課題解決と持続的な地域経済発展に貢献できる人材の育成を目標としています。

■学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

山形大学及び人文社会科学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）のもと、教育プログラム（経済・マネジメント）では、基盤共通教育及び学部専門教育を通じて、以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に「学士（経済学）」を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- （1）地域の経済課題に関して関心を持ち、企業や自治体はもとより地域の様々な立場の人々と意見を交換しながら実現可能な課題解決策を考え、かつ実行することができる。（DP1）
- （2）経済社会における自らの役割を考えながら将来の展望を描き、そのために必要な知識や技能の修得につとめることができる。（DP2）

2. 幅広い教養と汎用的技能

- （1）学術的・経済的課題に関する高度の内容を、日本語によって適切に説明できるとともに、日本語以外の言語によっても専門的な資料や文献を読み、コミュニケーションをとることができる。（DP3）
- （2）情報処理能力に加えて、財務分析力やデータ分析力を身に付けた上で、現代の経済的課題を分析し、統計や調査に基づく情報発信や理論的で明確なプレゼンテーションを行うことができる。（DP4）

3. 専門分野の知識と技能

- （1）経済・経営分野にととまらず様々なレベルの文化や社会・経済制度に関して学び、領域横断的な教養及び異なる社会・経済制度を受容する能力を身に付けている。（DP5）
- （2）経済・経営の専門領域について中核となる学術的成果を修得し、現代社会が抱える経済的課題やその解決方法を理論的な思考力に基づいてまとめることができる。（DP6）

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

山形大学及び人文社会科学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、教育プログラム（経済・マネジメント）では、当該コースの学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- （1）地域企業の抱える課題の解決力や起業を通じた地域ニーズへの対応力を養成するため、企業、自治体及び地域社会などと連携した多彩な実践教育科目を編成する。また、課題への柔軟な対応力を養成するため法律や公共政策の視点から経済問題を考える科目を配置する。（CP1）
- （2）将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を選択必修科目として配置する。また、1年次から高年次に渡って、インターンシップ科目を配置する。（CP2）
- （3）日本語で発信する能力の養成をめざした演習科目を配置する。また、英語の幅広い能力を獲得するための科目を拡充する。さらに、多様な言語の能力を養うために、初修外国語を必修科目として配置する。（CP3）
- （4）1年次の「情報処理」に加え、2年次以降において、社会調査法に関する講義、コンピュータ実習を交えて統計学の基礎を学ぶ演習及びデータ処理力を養成するための演習からなるジェネリックスキル科目を配置する。（CP4）
- （5）現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を編成する。また、クロス・ディシプリナリーな教育を実現するための学部共通科目群を配置する。（CP5）
- （6）経済・経営分野の高度な「専門知」を獲得し、論理的な思考能力と統計・資料に基づく分析力を養うために、専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を実現する。併せて、専門基礎演習、専門演習などの充実した少人数教育による専門科目を配置する。（CP6）

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて科目の年次配置を厳密に行うとともに、関連性の高い科目の履修モデルを示すことにより、基礎から応用・発展に至る効果的な学修を促す。
- (2) 主体的に学び続ける動機を与えるために、経済社会で活躍するために必要な知識と技能が身に付く教育を拡充する。
- (3) 自ら経済社会の課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を身に付けさせるため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、成績評価方法とその基準を明確に策定する。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を評価する。
- (3) 学生による授業改善アンケートや授業改善ワークショップなどの実施により、主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

■カリキュラムマップ[経済・マネジメントコース]

DP6

DP1

DP5

DP2, DP3, DP4

完成



展開



基礎



導入

専門完成科目

卒業研究・卒業論文・グループ卒業論文 演習(4単位必修)

専門展開科目

演習(4単位必修)

ゲーム理論1,2, 計量経済学1,2, 財政学a,b, 地方財政論a,b, 国際金融論a,b, 環境経済学1,2, 経営情報a,b, マーケティングa,b, 中小企業論a,b, 管理会計a,bなど

マクロ経済学演習, ミクロ経済学演習, 統計学演習, 財政学演習, 会計学演習, 中小企業論演習など

横断展開科目

法律の経済分析
社会制度と政策設計
など
社会科学英語演習

行政法2, 国際取引法1,2, 経済法1,2, ビジネス与管理入門など

基盤
共通教育
高年次
教養科目

実践科目 (2単位)

企業課題
解決型実
践演習a,b,c,
ビジネス創
業実践演
習, 特別プ
ログラム演
習, 異文化
間コミュニ
ケーション
1・2など

ジェネリッ クススキル 科目 (4単位)

統計学基
礎, 社会調
査法基礎,
データ処理
演習

キャリア 科目 (2単位)

キャリア・ガ
イダンス,
キャリア形
成論, イン
ターンシッ
プなど

専門基礎科目

ミクロ経済学1,2, マクロ経済学1,2, 経済原論1,2, 経済学a,b, 日本経済史1,2, グローバル経済史1,2, 統計学1,2, 経済情報科学1, 経済政策論1,2, 社会政策論1,2, 金融論a,b, 国際経済学a,b, 経営学a,b, 会計学1,2, 経営組織論, 財務会計a, オペレーションズ・リサーチなど 専門基礎演習(必修)

横断基礎科目

憲法1,2, 刑事法基礎1,2, 民法基礎, 会社法1,2, 地域政策論1,2, 政治理論1,2, 行政学a,b, グローバル・ガバナンス論1,2など

基盤共通教育科目

基幹科目(人間を考える・共生を考える, 山形から考える, 現代を生きる), 教養科目(文化と社会, 自然と科学, 応用と学際)

スタートアップセミナー,
共通科目(外国語, 情報科学
など)

専門性

CP6

CP5

学際性

CP4, 3, 2, 1

実践性

3年一貫学士課程基盤教育について

山形大学は「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」の3つの使命と「創造性および豊かな人間性を有する人材を育成する」という教育の基本理念に基づき、新時代に相応しい人間力を養い、知・徳・体の調和が取れた人材を社会に輩出することを目指しています。

この目標を実現するため、豊かな人間性と社会性、幅広い教養と汎用的技能、専門分野で学ぶための基礎的知識と技能を身につけ、地球的視野に立って地域の持続的な発展に寄与することができる人材の育成に取り組んでいます。

3年一貫学士課程基盤教育で3つの基盤力を身につけるとともに基盤力テストを実施します。このテストは、みなさんの学修到達および達成度を可視化し、自らの学びを振り返る自己学習力を育むためにを行います。また、卒業時には、みなさんにディプロマ・サブリメント（学位説明証）を交付し、具体的な教育達成状況を可視化します。

【学問基盤力】 — 自律的に課題に取り組む専門力

専門知識の体系的習得と実践的な運用体験

- ・専門教育の順次性、階層性を整理し、基盤専門教育として実施します。
- ・実験・演習・ゼミを課題解決型授業とし、専門知識の運用力・実践力を養成します。
- ・学部間の類似する授業の互換性を強化し学生の多様な修学ニーズに対応します。
- ・各年次の基盤共通教育との相乗効果により基盤専門教育の学修効果を最大化します。

【実践・地域基盤力】 — 社会でリーダーシップを発揮する人間力

力強い学びを保证する主要能力（キーコンピテンシー）と人間力の育成

- ・3年一貫のキャリア科目と1年次早期インターンシップを実施します。
- ・学びのコミュニティ形成を支援し、協働学習環境でのリーダーシップを育成します。
- ・課題に挑戦し生涯学び続ける自己学習力の獲得を涵養します。
- ・基幹科目「山形から学ぶ」を全学生に必修化とします。
- ・地域リーダー育成や多様性に挑む課題発見解決プログラムを提供します。

【国際基盤力】 — 実践的な英語で多様性に挑戦する国際力

基盤としての英語力を4技能・専門別に習得

- ・4技能と専門別・レベル別の少数英語授業の3年間包括実施を行います。
- ・英語・日本語を含む言語での文章作成・発表能力の強化と国際化を行います。
- ・TOEIC等の英語カスタンダードを基盤力テストに導入します。

基盤力テスト

入学時、1年次末及び3年次頃に以下の3種の基盤力テストを実施します。共通部分と専門部分に分かれ、それぞれが全学ディプロマ・ポリシーと学位プログラムディプロマ・ポリシーに準拠しています。

- ・学問基盤力テスト（知識・技能・考察力の測定）
- ・実践・地域基盤力テスト（態度・習慣）
- ・国際基盤力テスト（語学力）

■授業科目表 [基盤共通教育科目]

科目区分	分野名	単位数	授業形態	履修開始年次	開講時期	備考
導入科目	スタートアップセミナー	2	演習	1	前期・後期	
	みずから学ぶ	2	講義	1	〃	
	ライティングスキル	2	講義	1	〃	
基幹科目	人間・共生を考える	2	講義	1	〃	
	山形から考える	2	講義	1	〃	
	現代を生きる	2	講義	1	〃	
教養科目	哲学	2	講義	1	〃	
	心理学	2	講義	1	〃	
	歴史学	2	講義	1	〃	
	文学	2	講義	1	〃	
	芸術	2	講義	1	〃	
	言語学	2	講義	1	〃	
	文化論	2	講義	1	〃	
	法学	2	講義	1	〃	
	経済学	2	講義	1	〃	
	社会学	2	講義	1	〃	
	政治学	2	講義	1	〃	
	地理学	2	講義	1	〃	
	社会と倫理	2	講義	2	〃	
	知的財産	2	講義	2	〃	
	日本国憲法	2	講義	1	〃	
自然と科学	数理科学	2	講義	1	〃	
	物理学	2	講義	1	〃	
	化学	2	講義	1	〃	
	生物科学	2	講義	1	〃	
応用と学際	応用	2	講義	1	〃	
	学際	2	講義	1	〃	
共通科目	英語1	1	演習	1	〃	
	英語2	2	演習	2	〃	*1
	英語3	2	演習	3	〃	*2
	ドイツ語	2	演習	1	〃	
	フランス語	2	演習	1	〃	
	中国語	2	演習	1	〃	
	日本語	2	演習	1	〃	留学生のみ受講可
	情報処理	2	講義	1	〃	
	データサイエンス(基礎)	2	講義	1	〃	
	データサイエンス(応用)	2	講義	1	〃	
	健康・スポーツ科学	2	講義	1	〃	
	スポーツ実技	1	実験・実習	1	〃	
	スポーツセミナー	2	演習	1	〃	
	数理科学	2	講義	1	〃	
	物理学	2	講義	1	〃	
	化学	2	講義	1	〃	
サイエンス・スキル	生物科学	2	講義	1	〃	
	地球科学	2	講義	1	〃	
	医学	2	講義	1	〃	
	工学	2	講義	1	〃	
	農学	2	講義	1	〃	
キャリアデザイン	キャリアデザイン	2	講義	1	〃	
	キャリア教育	2	講義	2	〃	

*1 人間文化/総合法政コース/地域公共政策/経済・マネジメントコースにおいて英語2に相当する科目は「e-learning」のみです。

グローバル・スタディーズコースにおいては、別に定めます。

*2 英語3に相当する科目については、別に定めます。

基盤共通教育高年次教養科目とする人文社会科学共通科目群について

人文社会科学部では、文化・歴史・哲学から法律・経済・経営にわたる人文社会科学の全域に及ぶ授業科目から、各コースの基礎的な科目を基盤共通教育高年次教養科目として選定します。この高年次教養科目とする「人文社会科学共通科目群」は、下記の通りです。

この「人文社会科学共通科目群」の中から、自分が所属するコースとは異なるコースの授業科目を、3科目6単位以上選び、基盤共通教育高年次教養科目として履修しなければなりません。

■人文社会科学共通科目群一覧

【人間文化コースの授業科目から】

日本古代史概論，日本中近世史概論，日本近代史概論，東アジア史概論，内陸アジア史概論，ヨーロッパ史概論，日本考古学概論，日本古典文学概論，日本近代文学概論，日本語学概論，日本語文法概論，中国文学概論，芸術文化概論，哲学概論，人間情報科学概論，心理学概論，行動科学概論，文化人類学概論 a，文化人類学概論 b，アンデス考古学概論 a，アンデス考古学概論 b

【グローバル・スタディーズコースの授業科目から】

国際協力論，多文化共生論，東南アジア地域論，極東地域論，近現代中国文化概論，中国文学概論，中国古典文化概論，英米文学概論，比較文化・文化交流史概論，英語学概論，言語学概論

【総合法律コースの授業科目から】

憲法 1，憲法 2，刑事法基礎 1，刑事法基礎 2，私法入門，金融法入門，民法基礎（契約法），民法基礎（不法行為法）

【地域公共政策コースの授業科目から】

地域の国際化，公共政策の経済思想

【経済・マネジメントコースの授業科目から】

ミクロ経済学 1，ミクロ経済学 2，マクロ経済学 1，マクロ経済学 2，会計学 1，会計学 2，統計学 1，統計学 2，経営学 a，経営学 b

■授業科目表〔学部共通科目〕

科目 区分	授業科目の名称	単位 上限 数	単 位 数	授 業 形 態	履 修 開 始 年 次	開 講 時 期	備 考
キャリア ア 科 目	キャリア・ガイダンス	2	2	講義	2	前期	
	キャリア形成論	2	2	講義	2	前期・後期	
	キャリア形成論演習	2	2	演習	2	後期	
	インターンシップ	4	2	実験・実習	2	前期・後期	
リ ン グ ス コ ス ト	地域社会論	2	2	講義	2	前期	
	統計学基礎	2	2	演習	2	後期	
	社会調査法基礎	2	2	講義	2	前期・後期	
	データ処理演習	2	2	演習	2	前期	
実 践 科 目	課題演習（地域情報）	4	2	演習	3	前期	
	課題演習（日本語教育）	2	2	演習	3	後期	
	課題演習（書物文化環境）	2	2	演習	3	後期	
	課題演習（歴史文化実習）	2	2	演習	3	後期	
	グローバル・プロブレマティクス基礎演習 a	2	2	演習	2	前期	*6
	グローバル・プロブレマティクス基礎演習 b	2	2	演習	2	前期	*6
	グローバル・プロブレマティクス基礎演習 c	2	2	演習	2	後期	*6
	グローバル・プロブレマティクス基礎演習 d	2	2	演習	2	後期	*6
	グローバル・プロブレマティクス基礎演習 e	2	2	演習	2	前期	*6
	グローバル・プロブレマティクス基礎演習 f	2	2	演習	2	後期	*6
	異文化間コミュニケーション1	8	2・4	実験・実習	1	前期・後期	*2
	異文化間コミュニケーション2	4	2・4	実験・実習	1	前期・後期	*2
	異文化間コミュニケーション3	4	2・4	実験・実習	1	前期・後期	*2
	法務実践演習 a	2	2	演習	3	後期	
	法務実践演習 b	2	2	演習	3	後期	
	法務実践演習 c	2	2	演習	3	前期	
	法務実践演習 d	2	2	演習	3	前期	
	法務実践演習 e	2	2	演習	3	前期	
	法務実践演習 f	2	2	演習	2	後期	
	公共政策・地域課題実践演習A1	2	2	演習	2	前期	
	公共政策・地域課題実践演習A2	2	2	演習	2	前期	
	公共政策・地域課題実践演習A3	2	2	演習	2	前期	
	公共政策・地域課題実践演習A4	2	2	演習	2	後期	
	公共政策・地域課題実践演習B1	2	2	演習	3	前期	
	公共政策・地域課題実践演習B2	2	2	演習	3	前期	
	公共政策・地域課題実践演習B3	2	2	演習	3	前期	
	公共政策・地域課題実践演習B4	2	2	演習	3	前期	
	企業課題解決型実践演習 a	4	2	演習	2	前期	*3
	企業課題解決型実践演習 b	2	2	演習	3	後期	
	企業課題解決型実践演習 c	2	2	演習	3	前期	
	ビジネス創業実践演習	4	4	演習	3	(空白)	*5
	特別プログラム演習	2	2	演習	3	後期	
そ の 他	日本語 a	-	2	講義	2	前期	外国人留学生対象
	日本語 b	-	2	講義	2	後期	外国人留学生対象
	外国語・外国事情	-	1				*4
	留学事前演習（ドイツ語）	-	2	演習	1	前期・後期	*1
	留学事前演習（フランス語）	-	2	演習	1	前期・後期	*1
	書道	-	2	演習	2	前期・後期	
	英語リーディング	2	2	演習	1	後期	
	ロシア語初級Ⅰ	2	2	演習	1	前期	
	ロシア語初級Ⅱ	2	2	演習	1	後期	
	入門ロシア語Ⅰ	2	2	講義	1	前期	
	入門ロシア語Ⅱ	2	2	講義	1	後期	
	ラテン語Ⅰ	2	2	講義	2	前期	
	ラテン語Ⅱ	2	2	講義	2	後期	
	スペイン語Ⅰ	2	2	演習	1	前期	
	スペイン語Ⅱ	2	2	演習	1	後期	
	ツーリズム産業論	2	2	講義	1	後期	
	生涯学習概論	2	2	講義	2	前期	
	博物館概論	2	2	講義	1	前期	
	博物館経営論	2	2	講義	2	後期	
	博物館資料論	2	2	講義	2	前期	
	博物館資料保存論	2	2	講義	3	前期	
	博物館展示論	2	2	講義	3	後期	
	博物館教育論	2	2	講義	3	前期	
	博物館情報・メディア論	2	2	講義	2	後期	

*1 1年次後期から履修可

*2 実習時間が60分間の場合は4単位

*3 相手企業によっては開講年次が3年次、開講時期が後期となる場合もあります。詳細は実務科目の説明会でお知らせします。

*4 本学（学部）と交流協定を締結している大学への短期（派遣）留学制度により留学し、単位を取得した場合には本学部の学部共通科目として認定（1単位以上で上限なし）するための科目です。したがって、他の科目と異なり、本学部において授業は開講されません。
なお、留学先において取得した単位は可能な限り本学部の専門科目等（社会科学系3コースの「コース・コア科目」としての履修を含む）に振り替えて認定しますので、取得した単位全てがこの科目に振り替えられるものではありません。

*5 特設の事情を除き、前後第履修する必要があります。詳細はシラバス及び担当教員の指示に従ってください。

*6 「グローバル・プロブレマティクス基礎演習」は、各授業科目2単位、合計で4単位を上限とします。

ジェネリックスキル（IT，統計，社会調査）について

1. 科目の意義

人文社会科学部学生として、文系人材に求められる基礎情報技能や課題発見・課題解決に必要とされる科学的な分析や考察ができる基礎力を共通に身に付ける必要があります。口頭発表やレポート作成の技能の初歩を身に付ける「スタートアップセミナー」（1年次）、並びに情報機器の操作や活用方法を身に付ける「情報処理」（1年次）という従来からの必修科目に加えて、2年次以後において、より発展的なジェネリックスキル科目（IT，統計，社会調査）を履修します。

2. 履修方法

ジェネリックスキル科目群の「統計学基礎」、「社会調査法基礎」、「データ処理演習」、の3科目（各2単位）から2科目（4単位）を選択して履修します。人文社会科学部の学生は、原則として次のような手続きで履修する科目が決定されます。

時 期	提出等
1年次後期の所定期間	「履修希望届」の提出
2年次の4月	履修科目の決定・掲示

- (1) 1年次後期の所定期間に「履修希望届」を提出する際に、「統計学基礎」、「社会調査法基礎」、「データ処理演習」、の3科目中から、履修を希望する2科目の届出を行ってください。この届出に基づいて、前期と後期の履修クラスが決定されます。
- (2) 資格取得等の事情がある場合を除き、2科目を超えて履修することはできません。2科目を超えて履修した単位は、卒業単位に含めることはできません。
- (3) 履修クラスの定員に余裕がある場合に限り、履修を希望する科目を変更することができます。変更を希望する学期前の所定の時期に「履修変更願」を提出してください。
- (4) 「履修希望届」、「履修変更願」の提出期間は掲示によって告知されます。
- (5) 履修科目及び履修クラスの決定と変更については、人文社会科学部において調整を行うことがあります。したがって、必ずしも学生の希望どおりの決定とならない場合があります。

実践科目について

1. 科目の意義

実践科目は専門知識を応用し課題解決につなげる実践力を養成する授業科目です。すべてのコースにおいて必修となっています。必修となる科目や単位数はコースごとに定められていますので、各コースの履修上の注意事項などを参照してください。

実践科目の内容は各コースの専門特性を反映したものになっています。ただし、実践科目は学部共通科目として位置づけられていますので、他コースの学生の受講も認めます。

各コースで用意する実践科目は以下の通りです。

【人間文化コース】

課題演習（地域情報、日本語教育、書物文化環境、歴史文化実習）

課題演習※（文化人類学、環境動態論、国語科教育、地域歴史史料、芸術文化、映像学、哲学）

※：専門展開科目のうち実践科目として認定される課題演習（人間文化コース学生のみ、他コース学生は実践科目としての履修不可なので、注意）

【グローバル・スタディーズコース】

グローバル・プロブレマティーク基礎演習（a～f）、異文化間コミュニケーション1・2・3

【総合法律コース】

法務実践演習（テーマごとにa～f）

【地域公共政策コース】

公共政策・地域課題実践演習（連携先やテーマごとにA1～A4、B1～B4）

【経済・マネジメントコース】

企業課題解決型実践演習（a：企業連携型、b：白書作成型、c：コンテスト応募型）

ビジネス創業実践演習

【総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコース】に共通

特別プログラム演習

なお、人間文化コースでは、科目表の学部共通科目欄に記載された実践科目に加え、専門展開科目欄の「課題演習（〇〇）」も実践科目として認定します（上記の人間文化コースの実践科目のうち※がついた科目）。専門展開科目欄の「課題演習（〇〇）」については重複履修を認めます。2回目以後に履修した分については専門展開科目として扱います。

また、グローバル・スタディーズコースでは、「グローバル・プロブレマティーク基礎演習」（4単位）と海外研修／国内インターンシップ（4単位）を必修とします。海外研修／国内インターンシップ（4単位）については、この便覧のP.26「(1) 実践科目の単位修得について」を参照してください。

2. 必修単位数を超えた実践科目の履修について

学部共通科目として開講する実践科目については、コースごとに定められた必修の単位数を超えた履修を認めます。ただし、履修希望者を抽選によって決定することになった実践科目については、当該実践科目を履修していない人の履修を優先します。

必要単位数を超えて履修した実践科目の取り扱いは以下のとおりです。

- ・人間文化コース：自由科目の単位として認めます（ただし、授業科目表〔人間文化コース〕及び授業科目表〔学部共通科目〕に掲載され、人間文化コースが用意する実践科目については、専門展開科目の単位として認めません。）。
- ・グローバル・スタディーズコース：自由科目の単位として認めます。
- ・社会科学系3コース：1年次開講科目は自由科目の単位として認めます。また、2年次開講科目は専門基礎科

目の系列科目または自由科目の単位として、3年次開講科目は専門展開科目の系列科目または自由科目の単位として認めます。

3. 編入学生の実践科目の履修について

編入学生については実践科目を単位認定の対象科目とします。単位認定が認められた場合でも、学部共通科目として開講する実践科目の履修を認めます。

4. 実践科目の履修に関する注意事項

- ① 科目によっては事前に履修しておく必要のある専門科目が指示されています。これらの専門科目はシラバスや実践科目の説明会でお知らせします。特に、所属するコース以外のコースで用意される実践科目を履修する際は注意してください。
- ② 各実践科目には定員が設定されています。履修希望者数が定員を超えた場合には、抽選によって履修可能者を決定します。
- ③ 実践科目によっては学外でフィールドワークを行います。その際、交通費や宿泊費は原則として学生の皆さんの負担となります。
- ④ 土曜日や休日および休業期間中に実施される実践科目もあります。事前にシラバスなどで確認しておいてください。

5. 履修の手続き

原則として以下のような手続きで履修する実践科目が決定されます。実践科目の履修にあたっては、前年度の後期に開催される実践科目の説明会に参加してください。この説明会では実践科目の履修手続きの方法や注意事項をお知らせします。説明会の開催時期については掲示で連絡しますので、当該掲示に注意してください。

時 期	提出等
希望する実践科目が開講される前年度の後期の所定時期 ※1	説明会への参加 ↓ 説明会終了後に履修希望科目の提出 ↓ 履修科目の決定
履修する実践科目の開講年度	履修科目の登録、履修の開始

※1 グローバル・スタディーズコースでは1年次前期にも実践科目の説明会が開催されますので、注意してください。

単位互換制度について

単位互換とは、大学等間で協定を結ぶことにより、他の大学等で予め定められた科目を履修し、単位を修得した場合、所属する大学の単位として認定するものです。

山形大学の単位互換協定締結大学は次のとおりです。

なお、外国の大学については、単位認定に関する手続きが違いますので、詳細は人文社会科学部担当窓口に照会してください。

【日本の大学（外国の大学を除く）】

東北芸術工科大学
山形県立保健医療大学
東北公益文科大学
山形県立米沢栄養大学
山形県立米沢女子短期大学
東北文教大学
東北文教大学短期大学部
羽陽学園短期大学
鶴岡工業高等専門学校
放送大学山形学習センター
山形県立農業大学校

上記の大学の単位互換科目（毎年変更します）を履修希望する場合は、各学期ごとに「単位互換履修生出願票」を提出する等の手続きが必要です。各学期始めに、締切日等を掲示板でお知らせします。

修得した単位は、授業内容に応じ、基盤共通教育科目（教養科目）もしくは、専門教育科目（自由科目）として認定します。

修得できる単位数は、年間8単位以内、卒業までの合計として24単位以内になります。

副専攻プログラムについて

1. 副専攻プログラムの趣旨と目的

免許資格等に必要とされる高い専門性を身につけるための、体系的な学修をサポートすることを目的として、人文社会科学部に設置されたプログラムです。このプログラムへの登録を卒業時まで継続し、指定された科目の単位を取得した学生には、人文社会科学部から修了証を発行します。

以下の4つのプログラムがあり、それぞれに科目履修の指導と学修状況に関する面接相談を行います。

教職副専攻プログラム（国語）

教職副専攻プログラム（英語）

教職副専攻プログラム（社会）

日本語教育副専攻プログラム

2. 必要な単位数

各プログラムによって異なります。それぞれのページで確認してください。

3. プログラム登録の手順

副専攻プログラムの登録を希望する学生は、原則として1年次後期の所定の時期（編入学生は3年次前期の履修登録時まで）に、定められた様式によって登録をする必要があります（手続きは主専攻プログラムと同時に行います）。特段の理由がある場合には、2年次後期以降にも、プログラム担当教員との面談を経て登録を認める場合があります。

4. プログラム登録の継続

副専攻プログラム履修学生は、各学期のオリエンテーション時に、プログラム担当教員との面談を行い、単位取得状況に照らして履修の継続について相談し、学期の授業履修計画を定めます。履修を取りやめる場合にもここで申請します。

5. 卒業要件との関係

このプログラムの科目として指定されている科目のうち、学部の専門教育科目としても開講されている科目を履修した場合、所属するコースの卒業要件を満たす科目としても換算されます。

なお、学部の専門教育科目および基盤共通教育科目としては開講されていない科目（例えば、教育の基礎的理解に関する科目など）は、所属するコースの「自由科目」に算入することができます（グローバル・スタディーズコースでは「教育実践実習」を別の科目に算入することもできます）。その算入に際しては単位数の上限等の制限がありますので、「履修基準表」（P. 18, P. 29, P. 39, P. 49, P. 59）を確認してください。

6. 相談窓口

副専攻プログラムについて相談や質問がある場合には、人文社会科学部担当あるいはプログラム担当教員に問い合わせてください。

教職副専攻プログラムについて

1. 教職副専攻プログラム

教育職員免許状を取得しようとする学生は、希望する教科の教職副専攻プログラムに登録します。人文社会科学部による教育委員会への教育職員免許状申請は、卒業と同時に副専攻プログラムを修了した者（修了証授与者）を対象として行います。

2. 登録可能な所属コース

各教職副専攻プログラムに登録可能な所属コースは以下のとおりです。（高等学校一種免許状の「地理歴史」または「公民」のみを取得する場合であっても、「社会」の副専攻プログラムを履修すること）。

教職副専攻プログラム（国語）：人間文化コース

教職副専攻プログラム（英語）：グローバル・スタディーズコース

教職副専攻プログラム（社会）：人間文化コース，総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコース

3. 必要な単位数（「教科及び教科の指導法に関する科目」）

教職副専攻プログラムの履修に際しては、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち指定された科目の単位を定められた時期に取得する必要があります。各副専攻プログラムの指定科目と単位数は以下のとおりです。また、基盤共通教育高年次教養科目として履修した科目を含みます。

国語：

2 年次：「日本語学概論」「日本語文法概論」から 2 単位以上，「日本古典文学概論」「日本近代文学概論」から 2 単位以上，「中国文学概論」「中国古典文化概論」から 2 単位以上

3 年次：「教科及び教科の指導法に関する科目」に含まれる科目から，演習科目 4 単位以上，特殊講義科目 4 単位以上

英語：

2 年次：「英語学概論」「英米文学概論」「英語コミュニケーション（中級）」「英作文（中級）」「多文化共生論」から 6 単位以上

3 年次：「教科及び教科の指導法に関する科目」に含まれる科目から 8 単位以上

社会：

2 年次：以下の科目から合計10単位以上

「日本中近世史概論」「東アジア史概論」「ヨーロッパ史概論」「環境動態概論」「人文地理学概論」「地誌学」「政治過程論 1」「グローバル・ガバナンス論 1」「経済原論 1」「国際経済学a」「哲学概論」

3 年次：「教科及び教科の指導法に関する科目」に含まれる科目から，6 単位以上

4. 必要な単位数（「実践科目」）

教職副専攻プログラムの履修に際しては，各副専攻プログラムに定められた下記の科目の単位を取得する必要があります。

国語：「課題演習（国語科教育）」2 単位に加え，「漢文学教育演習」「課題演習（日本語学）」「課題演習（書物文化環境）」「課題演習（日本近世文学）」「課題演習（日本近代文学）」から 2 単位以上

英語：「グローバル文学概論」「言語学概論」「言語学演習a」「言語学演習b」「ヨーロッパ史概論」「ヨーロッパ史演習」「国際公共政策論」から 2 単位以上

社会：「課題演習（環境動態論）」「課題演習（歴史文化実習）」「課題演習（ドキュメンタリー映画と現代史）」「課題演習（地域歴史史料）」「課題実習（哲学）」「法務実践演習a」「法務実践演習b」「法務実践演習c」「法務実

実践演習d」「法務実践演習e」「法務実践演習f」「公共政策・地域課題実践演習A1」「公共政策・地域課題実践演習A2」「公共政策・地域課題実践演習A3」「公共政策・地域課題実践演習A4」「公共政策・地域課題実践演習B1」「公共政策・地域課題実践演習B2」「公共政策・地域課題実践演習B3」「公共政策・地域課題実践演習B4」「企業課題解決型実践演習a」「企業課題解決型実践演習b」「企業課題解決型実践演習c」「ビジネス創業実践演習」から2単位以上

5. 必要な単位数（「教育の基礎的理解に関する科目等」）

教職副専攻プログラムの履修に際しては、「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち指定された科目の単位を取得する必要があります（中一種免は31単位、高一種免は27単位）。

6. 履修登録の条件

編入学生については、2年間での教職副専攻プログラム修了を希望する場合、編入学時までに教育職員二種免許状を取得していることを副専攻プログラム登録の条件とします。

また、教職副専攻プログラム（英語）の履修に際しては、事前要件としてTOEIC600点以上の英語力を目安とします。（この場合、海外研修・留学を必修から免除します。）

教育職員免許状の取得のための履修について

○教育職員となるためには、教育職員免許法に定められている所要資格を得て、教員免許状を取得しなければなりません。

1. 人文社会科学部人文社会科学科で取得可能な免許状の種類及び免許教科

(表 1)

免許状の種類	教科
中学校教諭一種免許状	国語，社会，英語
高等学校教諭一種免許状	国語，地理歴史，公民，英語

2. 単位の履修方法

1) 免許状を得るための資格及び修得単位数（教育職員免許法第5条関係）

(表 2 - 1)

免許状の種類	所要資格 基礎資格	大学において修得することを必要とする最低修得単位数		
		教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	大学が独自に設定する科目
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること。	28	31 (27)	(4)
高等学校教諭一種免許状		24	27 (23)	8 (12)

注) 括弧内の数字は、教育職員免許法における最低修得単位数です。

また、表 2 - 1 に掲げる科目の他に次の単位を修得していなければなりません。（教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目）

(表 2 - 2)

免許法施行規則に定める科目	左記に該当する本学授業科目	必要単位数
日 本 国 憲 法	基盤共通教育科目「日本国憲法」	2
体 育	基盤共通教育科目の「健康・スポーツ科学」及び「スポーツ実技」，又は「スポーツセミナー」 （「健康・スポーツ科学」のみ，「スポーツ実技」のみでは要件を満たしません。）	2
外国語コミュニケーション	基盤共通教育科目の「英語 1（コミュニケーション英語）」	2
情 報 機 器 の 操 作	基盤共通教育科目の「情報処理」	2

2) 表 2 - 1 における「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」の単位数には、各免許教科に応じて次に示す科目と単位数が含まれていなければなりません。（教育職員免許法施行規則第3条，第4条）

(表 2 - 3)

免許科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目 最低修得単位数	大学が独自に設定する科目 最低修得単位数
国 語	国語学（音声言語学及び文章表現に関するものを含む。）	1 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で中学は28，高校は24をこえて修得した科目の単位 教育の基礎的理解に関する科目等で中学は27，高校は23をこえて修得した科目の単位
	国文学（国文学史を含む。）	1 以上	
	漢文学	1 以上	
	※書道（書写を中心とする。）	1 以上	
		計 中学 計28 以上 高校 計24 以上	計 中学は4以上 高校は12以上

※「書道」は高等学校一種免許状を取得するのに必要な単位数には含まれません。

免許科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目 最低修得単位数	大学が独自に設定する科目 最低修得単位数	
社 会	日本史・外国史	1 以上	計 28 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で28をこえて修得した科目の単位 教育の基礎的理解に関する科目等で27をこえて修得した科目の単位 計 中学は4以上
	地理学（地誌を含む。）	1 以上		
	「法律学，政治学」	1 以上		
	「社会学，経済学」	1 以上		
	「哲学，倫理学，宗教学」	1 以上		
地理 歴史	日本史	1 以上	計 24 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で24をこえて修得した科目の単位 教育の基礎的理解に関する科目等で23をこえて修得した科目の単位 計 高校は12以上
	外国史	1 以上		
	人文地理学・自然地理学	1 以上		
	地誌	1 以上		
公 民	「法律学（国際法を含む。），政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	計 24 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で24をこえて修得した科目の単位 教育の基礎的理解に関する科目等で23をこえて修得した科目の単位 計 高校は12以上
	「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	1 以上		
	「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	1 以上		
英 語	英語学	1 以上	中学 計28 以上 高校 計24 以上	教科及び教科の指導法に関する科目で中学は28，高校は24をこえて修得した科目の単位 教育の基礎的理解に関する科目等で中学は27，高校は23をこえて修得した科目の単位 計 中学は4以上 高校は12以上
	英語文学	1 以上		
	英語コミュニケーション	1 以上		
	異文化理解	1 以上		

注 1) 「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」は、表3に指定されている科目から修得しなければなりません。

2) () に“含む”とあるものは、当該授業科目の単位に含めなければなりません。

3) “及び”とあるものは、両方の単位を含めて修得単位数を満たさなければなりません。

4) 「」があるものは、「」内のいずれかで修得単位数を満たすことができます。

3. 教育臨床体験（介護等体験）について

1) 小学校及び中学校の普通免許状を取得するためには、教育臨床体験（介護等体験）を要件とします。

※文部科学省令により、「介護等の体験を要しない者」と認められる場合は、この限りではありません。

2) 教育臨床体験（介護等体験）とは、18歳に達した後、7日間を下らない範囲で、盲学校、聾学校若しくは養護学校及び社会福祉施設その他の施設で行われる介護等の体験を指します。

（小学校及び中学校教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律第2条）

詳細については、その都度掲示等で周知するので、見落としのないようにしてください。

3) 教育臨床体験（介護等体験）（7日間）を終了した場合は、「教育臨床体験（介護等体験）」として2単位を修得できます。ただし、教員免許状取得のための「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目等」又は「大学が独自に設定する科目」の単位数及び卒業単位には算入しません。

4. 「教科及び教科の指導法に関する科目」の授業科目表

(表 3 - 1)

免許 科目	教科及び教科 の指導法に関 する科目	授業科目	中学 一種	高校 一種
国 語	国語学	○日本語学概論, ○日本語文法概論, 日本語学特殊講義 a, 日本語学特殊講義 b, 日本語文法特殊講義 a, 日本語文法特殊講義 b, 日本語学演習 a	1以上	1以上
	国文学	○日本古典文学概論, ○日本近代文学概論, 日本古代中世文学特殊講義 a, 日本古代中世文学特殊講義 b, 日本近世文学特殊講義 a, 日本近世文学特殊講義 b, 日本近現代文学特殊講義 a, 日本近現代文学特殊講義 b, 日本古代中世文学演習, 日本近現代文学演習, 日欧比較文学特殊講義 a	1以上	1以上
	漢文学	○中国文学概論, 中国文学特殊講義 b, 中国文学文化演習, 中国古典文化概論	1以上	1以上
	書道	○書道	1以上	
社 会 ・ 地 理 歴 史 ・ 公 民	日本史	○日本中近世史概論, ○日本古代史概論, ○日本近代史概論, 日本中近世史特殊講義 a, 日本古代史特殊講義 a, 日本近代史特殊講義 a, 日本中近世史演習, 日本古代史演習, 日本近代史演習	1以上	1以上 (地歴)
	外国史	○東アジア史概論, ○ヨーロッパ史概論, 内陸アジア史概論, 東アジア史特殊講義 a, ヨーロッパ史特殊講義 a, 内陸アジア史特殊講義 a, アジア史演習 a, ヨーロッパ史演習, アジア史演習 b		1以上 (地歴)
	人文地理学 及び自然地理学	○環境動態概論, ○人文地理学概論, 環境動態論特殊講義 a	1以上	1以上 (地歴)
	地誌	○地誌学	1以上	1以上 (地歴)
	法律学, 政治 学	憲法 1, 憲法 2, 民法基礎 (契約法), 国際法 1, 国際法 2, ○グローバル・ガバナンス論 1, グローバル・ガバナンス論 2, ○政治過程論 1, 政治過程論 2	1以上	1以上 (公民)
	社会学, 経済 学	現代社会学, ○経済原論 1, 経済原論 2, ○国際経済学 a, 国際経済学 b, マクロ経済学 1, マクロ経済学 2, ミクロ経済学 1, ミクロ経済学 2, 日本経済史 1, 日本経済史 2, 経済学史 a, 経済学史 b, 財政学 a, 財政学 b, 経営学 a, 経営学 b, 社会政策論 1, 社会政策論 2, 金融論 a	1以上	1以上 (公民)
	哲学, 倫理 学, 宗教学	○哲学概論, 哲学特殊講義, 記号論特殊講義, 法哲学 1, 法哲学 2	1以上	1以上 (公民)
英 語	英語学	○英語学概論, 英語学特殊講義 a, 英語学特殊講義 b, 日英対照言語学講義, 英語学演習 a, 英語学演習 b, 実践英語 d	1以上	1以上
	英語文学	○英米文学概論, 英米文学講読	1以上	1以上
	英語 コミュニケーション	○英語コミュニケーション (中級), ○英作文 (中級), 英語コミュニケーション (上級), 英作文 (上級), 実践英語 c	1以上	1以上
	異文化理解	○多文化共生論, 比較文化・文化交流史演習, 英米文化論, 英米文化演習	1以上	1以上

注 1) 取得しようとする免許教科の授業科目に○印の科目を必ず含めて, 20 単位を満たしてください。

2) 上記以外の授業科目は, 教員免許状取得には使用できません。

(表 3 - 2)

授業科目			単位数	免許状に必要な 最低修得単位数	
				中一種	高一種
各教科の指導法	国語	国語科教育法	2	2	2
		国語の教材分析 A	2	2	2
		国語の教材分析 B	2	2	
		国語科実践演習	2	2	
	社会	社会科教育法	2	2	
		社会の教材分析 A	2	2	
		社会の教材分析 B	2	2	
		社会科実践演習	2	2	
	地理歴史	地歴科教育法	2		2
		社会の教材分析 A	2		2
	公民	公民科教育法	2		2
		社会の教材分析 B	2		2
	英語	英語科教育法	2	2	2
		英語の教材分析 A	2	2	2
		英語の教材分析 B	2	2	
		英語科実践演習	2	2	

注) 各教科の指導法について

- ① 取得しようとする教科のものを必ず修得しなければなりません。
- ② 複数の教科の免許を取得する場合は、他教科の教科の指導法を「教科及び教科の指導法」及び「大学が独自に設定する科目」に含めることができません。
- ③ 取得しようとする教科において、高一種免については4単位を超えて修得した単位は、「大学が独自に設定する科目」に含めることができます。

5. 「教育の基礎的理解に関する科目等」の修得について

下記の表に基づき、中一種免は31単位、高一種免は27単位を修得しなければなりません。（表4）

授業科目	単位数	開講年次	免許状に必要な最低修得単位数	
			中一種	高一種
教職論	2	1	2	2
教育原論	2	1	2	2
発達心理学	2	1	2	2
学習心理学	2	1		
教育社会学	2	3	2	2
教育経営学	2	3		
特別支援教育総論	2	1	2	2
教育課程編成論	2	3	2	2
道德教育の理論と実践	2	3	2	
総合的な学習の時間論	2	3	2	2
特別活動論	2	3	2	2
教育方法・技術（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む。）	2	2	2	2
生徒指導・進路指導	2	3	2	2
教育相談	2	3	2	2
教育実践実習事前・事後指導	1	2	1	1
教育実践基礎実習	1	2	1	
教育実践実習 B	3	3	3	
教育実践実習 C	2	3		2
教職実践演習（中学校・高等学校）	2	4	2	2

注1) 「道德教育の理論と実践」は、中一種免では必修です。高一種免では、「大学が独自に設定する科目」の単位として計算されます。

2) 教育実習について

① 2年次に「教育実践基礎実習」を履修するためには、次の条件を満たさなければなりません。

- ・ 1年次後期終了までに30単位以上を修得していること。
(ただし、教職論、教育原論及び発達心理学のいずれかの履修を含むこと)
- ・ 2年次前期に「教育実践実習事前・事後指導（事前）」を履修していること。
- ・ 2年次前期まで（2年次前期を含む）に「各教科の指導法」に関する科目を履修していること。

② 3年次に「教育実践実習B」を履修するためには、次の条件を満たさなければなりません。

- ・ 2年次後期終了までに60単位以上を修得していること。
- ・ 2年次に「教育実践基礎実習」の単位を修得していること。
- ・ 2年次に「教育臨床体験（介護等体験）」の単位を修得していること。
※文部科学省令により、「介護等の体験を要しない者」と認められる場合は、この限りではありません。
- ・ 2年次後期終了までに「各教科の指導法」に関する教科を2単位以上修得していること。
- ・ 3年次前期に「生徒指導・進路指導」を履修していること。

③ 3年次に「教育実践実習C」を履修するためには、次の条件を満たさなければなりません。

- ・ 2年次後期終了までに60単位以上を修得していること。
- ・ 2年次前期に「教育実践実習事前・事後指導（事前）」を履修していること。

- ・ 2 年次後期終了までに「各教科の指導法」に関する科目を 2 単位以上修得していること。
- ・ 3 年次前期に「生徒指導・進路指導」を履修していること。

④ 教育実習の事前事後指導は、必修です。

⑤ 中一種免の教育実習 4 単位を取得した単位は、高一種免の単位計算の際、教育実習 2 単位と「大学が独自に設定する科目」2 単位に計算されます。

4)「教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」は、重複履修不可です。

5)「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、「自由科目」に含めることができるのは、人間文化コース及びグローバル・スタディーズコースでは12単位、総合法律コース、経済・マネジメントコース、地域公共政策コースでは、6 単位までです。

6. 教職副専攻プログラムへの登録

詳細については、副専攻プログラムの項目 (P. 74-76) を参照。

教育職員免許状を取得しようとする学生は、希望する教科の教職副専攻プログラムに登録します。人文社会科学部による山形県教育委員会への教育職員免許状申請は、副専攻プログラム修了者（修了証授与者）を対象として行います。

日本語教育副専攻プログラムについて

1. 日本語教育副専攻プログラム

日本語母語話者以外に日本語を教授する日本語教員の資格については、現時点では法に基づく免許制度は行われていません。人文社会科学部では、下記の所定の単位取得を条件に、独自の「日本語教育副専攻プログラム修了証」を発行いたします。

なお、下記の区分は、日本国際教育支援協会（JEES）が主催する「日本語教育能力検定試験」の出題範囲に応じたものです。（「日本語教育能力検定試験」は、多くの日本語教育機関で教員資格の1つとして認められています。）

2. 必要な単位数

区 分	人文社会科学部での開講科目	必要単位数
社会・文化・地域	日本社会論（日本学入門）、日本歴史文化論（日本学入門）、日本言語文化論（日本学入門）、日本近代史概論、日本近代文学概論、専門英語演習（Japanese Studies）、日本近代史特殊講義a、日本近代史特殊講義b、日本近現代文学特殊講義a、日本近現代文学特殊講義b、国際協力論、多文化共生論、近現代中国文化概論、東南アジア地域論、極東地域論、ヨーロッパ史概論、東アジア史概論、比較政治学1、比較政治学2、日本政治論、地域の国際化、比較文化・文化交流史概論、グローバル文学概論	10 以上
言語と社会	異文化理解演習	2 以上
言語と心理	心理学概論、認知心理学概論、認知心理学特殊講義	2 以上
言語と教育	○課題演習（日本語教育）、○日本語教育学概論、人間情報科学概論、○日本語教育学基礎演習a [*] 、○日本語教育学基礎演習b [*] 、日本語教育学特殊講義a、日本語教育学特殊講義b、人間情報科学特殊講義、日本語教育学演習、異文化間コミュニケーション1（モンゴル）	10 以上
言語一般	○日本語学概論、言語学概論、日本語学基礎演習a、日本語学基礎演習b、○日本語文法概論、日本語学特殊講義a、日本語学特殊講義b、日本語文法特殊講義a、日本語文法特殊講義b、言語学特殊講義a、言語学特殊講義b、日本語学演習a、日本語文法演習、英語学概論、英語学特殊講義a、英語学特殊講義b、日英対照言語学講義、英語学演習a、英語学演習b	16 以上
必要単位数計		46

注 各区分とも○印の科目を必ず含めた上で必要単位数を満たし、全体で46単位を満たしてください。（重複履修を含みます。また、基盤共通教育高年次教養科目として履修した科目を含みます。）

※「日本語教育学基礎演習a」「日本語教育学基礎演習b」は、どちらか1つを必ず履修するものとします。

学芸員となる資格の取得について

1. 学芸員の職務

学芸員は、博物館法に基づいた博物館に置くこととされている、資料の収集・保管・調査研究・展示・教育普及活動などの専門的事項をつかさどる職員です。

2. 学芸員の資格

学芸員となる資格は、博物館法第5条及び博物館法施行規則に規定されています。学士の学位を有し、大学において文部科学省令に定める博物館に関する科目の単位を修得することによって得ることができます。ただし、学芸員については、下記の要件を満たしても、免許状のようなものは発行されません。資格の証明が必要な場合は、単位取得証明書を取得してください。

3. 単位の取得方法

学芸員となる資格の取得に必要な科目と単位数は、博物館法施行規則第1条第1項に規定する9科目19単位です。それらの科目と本学部開講科目との関係は下表のとおりです。

科目番号	省令科目名	単位数	開講科目	単位数	開講学年	備考
1	生涯学習概論	2	生涯学習論	2	2	地域教育文化学部対象
			生涯学習概論	2	2	人文社会科学部・理学部対象
2	博物館概論	2	博物館概論 ※博物館学（概論）	2	1	※地域教育文化学部はこの名称で開講
3	博物館経営論	2	博物館経営論 ※博物館学（経営論）	2	2	※地域教育文化学部はこの名称で開講
4	博物館資料論	2	博物館資料論 ※博物館学（資料論）	2	2	※地域教育文化学部はこの名称で開講
5	博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	2	3	
6	博物館展示論	2	博物館展示論	2	3	
7	博物館教育論	2	博物館教育論	2	3	
8	博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	2	2	
9	博物館実習	3	博物館実習	3	3	博物館概論2単位と、上記科目の科目番号3～8のうち1科目2単位以上を修得済みの者が対象
		19		19		

注)「博物館実習」の修得単位については、卒業単位に算入されません。

学 生 生 活 上 の 諸 注 意

この章では、専門教育に関する諸注意を記載します。

基盤共通教育に関する諸注意については、基盤共通教育案内を参考にしてください。

人文社会科学部担当窓口案内（配置図はP. 94以降参照）

人文社会科学部担当	・履修について相談したい。 ・履修登録・取消をしたい。 ・単位修得方法について相談したい。 ・休学・退学・転学部等をしたい。 ・資格取得について相談したい。 ・研究生，科目等履修生になりたい。 ・住所・電話番号・保護者の変更届を提出したい。 ・その他修学に関して相談したい。
-----------	--

学生センターの各窓口案内（配置図はP. 94以降参照）

教育企画担当	・他大学の授業を受講したい。
学生支援担当	・授業料免除を受けたい。 ・奨学金を借りたい。 ・アルバイトをしたい。 ・各種保険（学生教育研究災害傷害保険）について相談したい。 ・落とし物をした。落とし物を拾った。 ・ポスターを掲示したい。 ・通学定期券を購入したい。 ・サークル活動について聞きたい。 ・学生寮に入寮したい。 ・国際交流会館の寄宿料納付窓口 ・授業料口座振替について聞きたい。
キャリア支援担当	・就職に関して相談したい。 ・募集要項等の配布を受けたい。
留学支援担当	・留学生の方が何か相談したい。 ・留学相談を受けたい。 ・留学生と交流をはかりたい。

1. 掲 示

授業関係，その他本学及び本学部が学生に周知する一切の事項は，人文社会科学部1（C1a）玄関前や1階の電子掲示板に掲示します。掲示板は常時注意して見る習慣を付け，重要な掲示を見逃して自己に不利益な結果を招くことのないように心掛けてください。

2. 掲示・ポスター等

掲示・ポスター等は事前に学生センター学生支援担当に届け出て認印を受け，所定の掲示板に掲示し，それ以外の場所には掲示できません。また，期限を過ぎたものは，速やかに取り除いてください。

3. 教室等の施設借用

借用を希望する日の最低7日前までに人文社会科学部担当で手続きしてください。その際，「借用願」は，予約を確認してから提出してください。

借用した教室等でのごみの投げ捨ては厳禁とします。もし，ごみの投げ捨てが判明した場合は，即刻使用許可を

取り消し、その後の使用も認めません。

また、使用時間を厳守し、使用後の戸締まり、火気の後始末及び消灯については、責任者が責任を持って行ってください。

4. 喫煙

小白川地区は、原則として禁煙となっています。

5. 交通事故について

本学では、学生が当事者となった交通事故が毎年多数発生しており、特に死亡事故等の悲惨な人身事故も数件発生しています。

自動車、バイク等を運転する際は、自己本位の姿勢は捨て、交通ルールを厳守するとともに、無謀な運転は厳に慎み、安全運転に心掛けてください。

また、交通事故の当事者となった場合は、被害者側、加害者側の如何にかかわらず直ちに人文社会科学部担当に報告してください。

6. 事務窓口について

学生の皆さんに直接関係のある事務窓口は、人文社会科学部担当です。

なお、窓口業務の時間は、午前8時30分から午後5時00分までとなっています。(土・日・祝日及び年末年始は休業)

7. 諸手続きについて

(1) 学生証の発行について（1年次に配付）

学生証は、学生としての身分を証明する他、諸証明書の発行や図書館等の入出館にも使用する重要なものですので、常時必ず携帯してください。

なお、学生証は、卒業、退学、除籍又は有効期限が過ぎた場合は、直ちに返納してください。

学生証を紛失したとき又は使用に耐えられなくなったときは、大学生協に申し込んでください。

(2) 諸証明書の発行について

自動発行機により下記の証明書を発行することができます。

以下の証明書は、基盤共通教育1（A1）学生多目的室内の証明書自動発行機を各自操作の上、受領してください。

ア. 成績証明書

イ. 在学証明書

ウ. 卒業・修了見込証明書

エ. 教員免許状取得見込証明書

オ. 学生旅客運賃割引証（学割証）

学割証は年間交付枚数に限度（10枚）があるので、有効に使用してください。就職活動のため限度をこえて使用したい場合は、前日までに学生センター学生支援・証明書等窓口まで申し込んでください。

学割証を他人に譲渡したり、不正に使用したりしないでください。

乗車券の購入及び旅行の際は、必ず学生証を携行してください。

カ. 健康診断証明書

キ. 通学証明書

8. 諸届出について

(1) 住所変更届及び保護者変更届等について（人文社会科学部担当）

現住所変更、保護者変更及び保護者住所変更があった場合は、速やかに届け出てください。

届けを忘れた場合、緊急な連絡事項等を連絡できないことになるので、忘れずに届け出てください。

(2) 改姓名について（人文社会科学部担当）

改姓名等があった場合は、速やかに届け出てください。

(3) 進路の決定について

卒業後の進路が決定した場合は、速やかにキャリア支援担当で進路報告登録を行ってください。

9. 学生の異動について

(1) 転コース等

転コースについては以下2つの場合を区別します。

(a) 3つの募集単位（人間文化／グローバル・スタディーズ／社会科学系3コース）をへだてての転コース。

(b) 社会科学系3コース相互の間での転コース。

(a)については、2年次および3年次の進級時（4月が原則）に認めます。各コースの受入人数は、定員の5%程度とし、面接（理由と意欲）および成績を参考に可否を判断します。転コースに当たっては、原則として同じ学年に所属となります。

(b)については、コース変更は原則1回限り認めます。

どちらの場合にも、転コースは卒業要件の変更を伴いますので、単位の取得状況により、卒業年が遅れる場合があることに注意してください。

(2) 転学部

転学部を希望する方は、願出用紙に保証人連署の上、アドバイザー教員の許可を得て1月末日までに提出してください。

(3) 休学

病気その他の理由で2か月以上修学できない場合は、願出により休学することができます。休学しようとする方は、休学願を保証人連署の上、アドバイザー教員の許可を得て提出してください。病気の場合は、医師の診断書を添付してください。

休学期間は1か年以内となりますが、期間が満了してもその理由が消滅しない方は、更に期間の延長を願い出ることができます。（期間を延長する場合は、休学期間満了前に休学願を改めて提出してください。）休学期間は通算して3年を超えることはできません。また、休学期間は在学期間に算入しません。

学期の開始の月の末日までに休学を許可された場合は、月割計算によって休学する翌月から復学する前月までの授業料は免除されますが、学期の開始の月の末日後に休学が許可された方は、当該学期分の授業料を全額納付しなければなりません。

(4) 復学

休学期間中にその理由が消滅した場合は、復学願を保証人連署の上、アドバイザー教員の許可を得て提出してください。

また、休学期間満了に伴う復学の場合も、復学届を提出してください。

(5) 退学

退学しようとする方は、退学願を保証人連署の上、アドバイザー教員の許可を得て提出してください。退学する場合には、退学日の属する学期の授業料は納付しなければなりません。

(6) 除籍

次のいずれかに該当する場合は、除籍となります。

(1) 在学期間が修業年限の2倍を超えた場合

(2) 病気その他の理由で、成業の見込みがない場合

(3) 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた方又は半額免除若しくは徴収猶予を許可された方で、所定の期日までに入学料を納付しない場合

(4) 授業料の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない場合

10. 編入学・転学部・転入学

(1) 本学部へ編入学あるいは転学部を志望する者の取扱いについては、別に定めます。

(2) 本学部から他大学あるいは他学部へ入学しようとする者は、入学前に学部長に願い出て、退学しなければなりません。

11. 欠 席 届

- (1) 病気（入院）・忌引・教育実習・介護等体験・課外活動・公共交通機関の不通・ボランティア活動等で、欠席する場合は、人文社会科学部担当から欠席届を受け取り、授業担当教員に提出してください。
ただし、この届は欠席の理由を教員に知らせるためのものであり、必ずしも配慮されるものではないので注意すること。欠席届は、Web Class、人文社会科学部HP上からもダウンロード可能となっています。
- (2) 病気その他の理由で1か月を超えて授業に出席できない場合は、学部長に届け出なければなりません。
- (3) 無届で1年以上欠席した場合は、教授会の議を経て、学部規則第25条第2号により成業の見込がない者として除籍します。

12. 授 業 料

授業料の代行納付では、指定の期日に授業料を引き落とししますので指定口座に入金してください。

13. 奨 学 金（学生センター学生支援担当）

- (1) 日本学生支援機構をはじめ、その他の諸団体から奨学生の募集があった場合は、その都度掲示しますので希望する方は申し出てください。
- (2) 日本学生支援機構奨学生は、1年に1回指定された期日までに「奨学金継続願」を提出してください。提出しない場合は、廃止となります。

14. 就職活動等（キャリア支援担当（学生センター内））

本学部では、学生の皆さんの就職に万全を期するため、進路指導委員を置き、就職活動等の指導、援助を行っていますので、下記事項に留意して各自万全の態勢で臨んでください。

- (1) 3年次から4年次にかけて随時就職ガイダンス等を行い、進路指導委員等から就職に関する事項の説明及び情報提供を行いますので必ず出席してください。
- (2) キャリア支援担当には、企業・公務員・教員・大学院の求人票ファイル（募集要項）、会社案内、情報誌、情報検索用PCを備えていますので活用してください。
- (3) 卒業後の進路については、アドバイザー、進路指導委員及びキャリア支援担当の指導助言を受けて、しっかりした将来設計を立ててください。

15. 健 康 診 断

健康診断は、疾患の早期発見等健康管理上大切なものですから、定期健康診断を必ず受診してください。受診しない方は就職活動などで必要となる「健康診断証明書」の発行が受けられません。

16. 学生用多目的室・学生研究室の使用について

本学部では、学生用多目的室および学科・コース等ごとに学生研究室を設け学生の利用に供しています。

なお、使用心得に定めるところにより使用してください。

- <使用心得>
- (1) 清潔、整頓、火災予防に万全を期してください。
 - (2) 盗難予防に留意してください。
 - (3) 備品を無断で室外に移動しないでください。
 - (4) 故意又は過失によって施設、備品等を損傷又は亡失した場合、その損害を弁償しなければなりません。
 - (5) 使用時間は次のとおりとします。
午前8時30分～午後8時（土・日・祝日及び年末年始等を除く）
 - (6) 学生研究室は使用責任者（正・副）を定め人文社会科学部担当へ届け出てください。
なお、変更になった場合も、その都度届けてください。

山形大学大学院社会文化創造研究科社会文化システムコース

大学院早期学修プログラム

山形大学人文社会科学部（以下「学部」という。）4年次に科目等履修生として大学院社会文化創造研究科社会文化システムコースの授業を早期に履修し、同研究科入学（推薦入試合格者）後は最短1年で修士課程の修了を可能とするプログラムです。

1 最短1年で修士課程の修了を可能とする要件（概要）

（研究科1年次の2月末までに次のすべてに該当する者）

- ・学部4年次在学中に科目等履修生として1年間在学した者
- ・科目等履修生として最低必要単位数8単位以上（特別研究Ⅰ（前期・後期）4単位及び基盤教育科目2単位、研究科共通科目2単位を含む）を修得した者
- ・学部4年次に本研究科推薦入試を受験の上、合格し入学した者
- ・大学院社会文化創造研究科履修規則別表2に従って30単位以上修得し、かつ優れた研究業績をあげて、学位論文審査及び最終試験に合格した者

2 科目等履修生について

（入学資格）

以下のすべてに該当する者

- ・学部3年次の3月末日時点で学部に3年間在学している者
- ・学部3年次終了時点での修得単位が110単位以上かつGPAが3.0以上の者

※入学資格の有無については、別途指定する期間に学生センター人文社会科学部担当窓口で確認することができます（3年次後期までの成績については開示しませんのでご注意ください）。

（履修科目）

1年間で最低必要単位数8単位以上（特別研究Ⅰ（前期・後期）4単位及び基盤教育科目2単位、研究科共通科目2単位）が必要です。

（審査）

原則として書面審査により選考を行います。ただし、必要に応じて面談を行うことがあります。

3 プログラムの申し込みについて

本プログラムの申し込みを希望する場合は、学部3年次の指定する期日までに人文社会科学部担当窓口へ申し出てください。

4 その他

出願等に当たっては、指導教員や保護者とよく相談の上、申請してください。

不明な点がある場合には、人文社会科学部担当窓口までお問い合わせください。

本 学 部 教 員 名 簿

学部長 教授 是川 晴彦

(令和 5 年 4 月現在)

(50音順)

人 間 文 化 コ ー ス

職 名	氏 名	研究室電話(市外局番023)	E-mail
准 教 授	生 田 慶 穂	6 2 8 - 4 2 9 8	y.ikuta@human.kj.yamagata-u.ac.jp
講 師	石 黒 志 保	6 2 8 - 4 2 4 1	ishiguro@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	石 澤 靖 典	6 2 8 - 4 2 9 4	ishizys@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	大久保 清 朗	6 2 8 - 4 2 2 7	okubo@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	大 杉 尚 之	6 2 8 - 4 8 6 2	tosugi@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	小 幡 圭 祐	6 2 8 - 4 2 1 6	obata@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	柿 並 良 佑	6 2 8 - 4 7 4 6	kakinami@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	加 藤 健 司	6 2 8 - 4 2 3 8	katok@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	清 塚 邦 彦	6 2 8 - 4 2 2 3	kiyozuka@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	小 林 正 法	6 2 8 - 4 8 2 9	mk@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	坂 井 正 人	6 2 8 - 4 7 8 5	sakai@human.kj.yamagata-u.ac.jp
講 師	佐 藤 真 海	6 2 8 - 4 4 2 1	msato@human.kj.yamagata-u.ac.jp
講 師	杉 本 陽奈子	6 2 8 - 4 7 4 5	
教 授	中 澤 信 幸	6 2 8 - 4 8 2 2	nakazawa@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	中 村 篤 志	6 2 8 - 4 2 3 1	natsushi@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	本 多 薫	6 2 8 - 4 2 2 6	honda@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	松 本 剛	6 2 8 - 4 2 2 0	gocito@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	森 岡 卓 司	6 2 8 - 4 2 8 7	morioka@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	山 本 睦	6 2 8 - 4 8 1 1	llamamoto@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	渡 辺 文 生	6 2 8 - 4 2 2 4	fumio@human.kj.yamagata-u.ac.jp

グローバル・スタディーズコース

職 名	氏 名	研究室電話(市外局番023)	E-mail
教 授	アーウィン・マーク	6 2 8 - 4 7 8 4	irwin@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	相 沢 直 樹	6 2 8 - 4 8 1 0	aizawa@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	赤 倉 泉	6 2 8 - 4 2 8 4	izumi@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	天 野 尚 樹	6 2 8 - 4 2 7 8	amano@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	池 田 光 則	6 2 8 - 4 8 2 8	ikeda@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	伊 藤 豊	6 2 8 - 4 7 8 6	yuito_shigekura_kochi@yahoo.co.jp
教 授	今 村 真 央	6 2 8 - 4 2 3 6	imamura@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	宇 津 まり子	6 2 8 - 4 7 8 8	mariutsu@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	許 時 嘉	6 2 8 - 4 2 9 3	hsu@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	小 泉 有紀子	6 2 8 - 4 2 7 7	ykoizumi@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	合 田 陽 祐	6 2 8 - 4 8 0 8	y.goda@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	鈴 木 亨	6 2 8 - 4 7 9 5	torus@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	摂 津 隆 信	6 2 8 - 4 2 4 0	stansetz@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	高 橋 真 彦	6 2 8 - 4 2 3 7	mstakahashi@human.kj.yamagata-u.ac.jp
講 師	陳 竺 慧	6 2 8 - 4 7 3 3	chchen@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	富 澤 直 人	6 2 8 - 4 2 2 5	naoto@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	中 村 隆	6 2 8 - 4 7 9 6	nakka@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	ライオン・スティーブン	6 2 8 - 4 2 8 5	ryan@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	渡 辺 将 尚	6 2 8 - 4 8 0 3	wata-m@human.kj.yamagata-u.ac.jp

総合法律コース

職 名	氏 名	研究室電話(市外局番023)	E-mail
教 授	池 田 弘 乃	6 2 8 - 4 2 5 4	h-ikeda@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	和泉田 保 一	6 2 8 - 4 2 6 2	izumida@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	コーエンズ久美子	6 2 8 - 4 2 5 2	koens@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	今 野 健 一	6 2 8 - 4 7 4 9	konno@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	高 倉 新 喜	6 2 8 - 4 2 5 7	takakura@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	高 橋 良 彰	6 2 8 - 4 2 5 8	kouryou@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	中 島 宏	6 2 8 - 4 2 6 0	nakashi@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	西 岡 正 樹	6 2 8 - 4 8 6 4	24oka@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	丸 山 政 己	6 2 8 - 4 7 3 7	maruyama@human.kj.yamagata-u.ac.jp

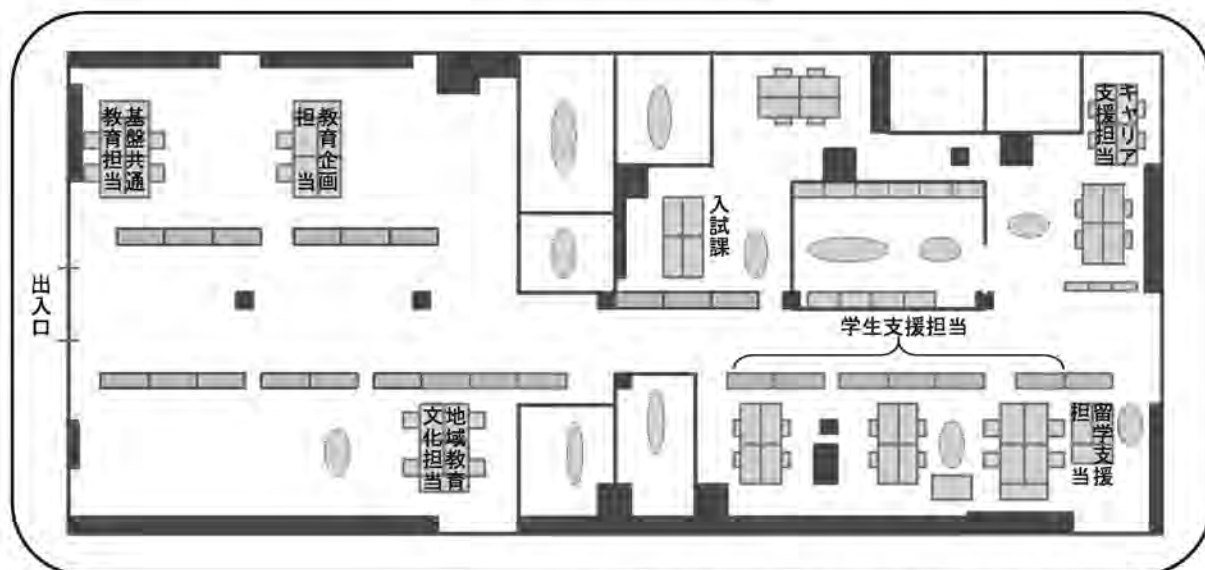
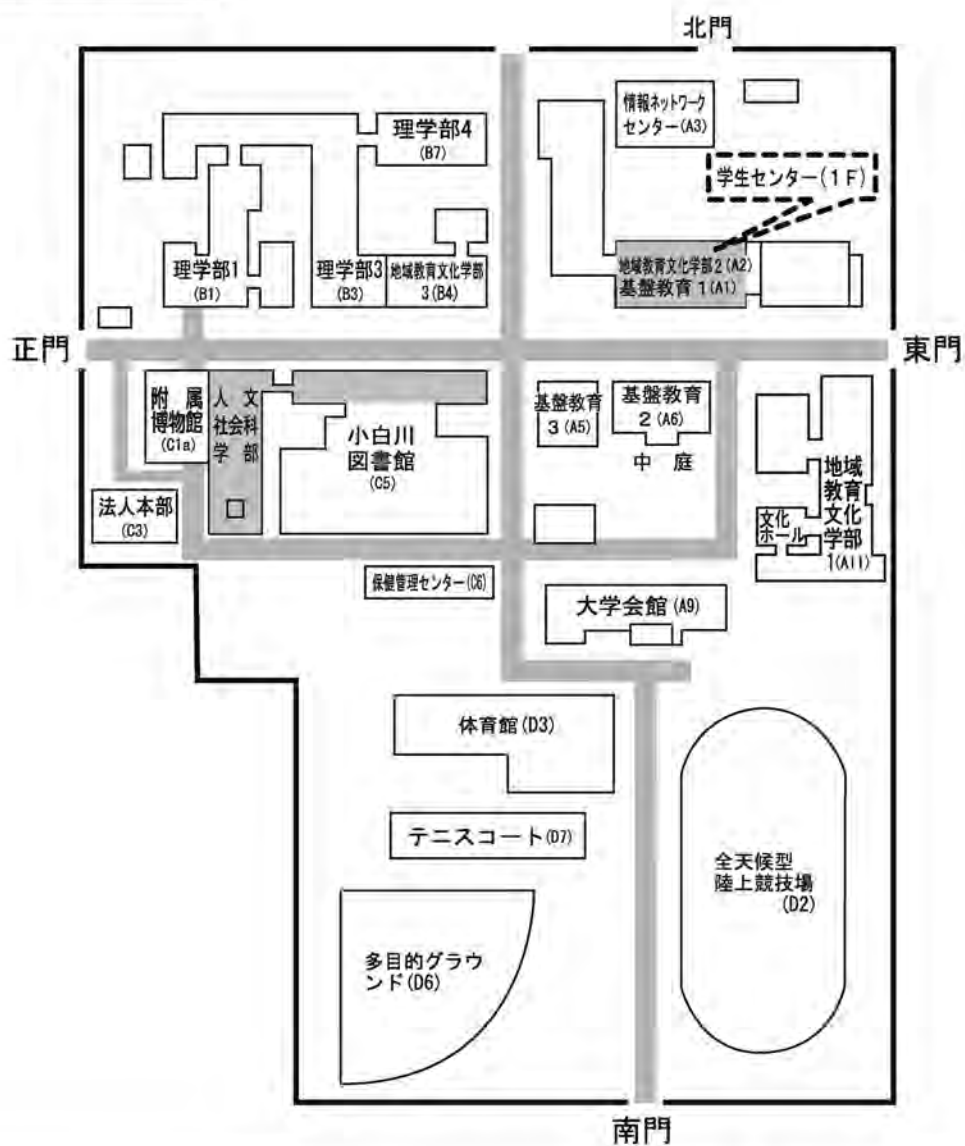
地域公共政策コース

職 名	氏 名	研究室電話(市外局番023)	E-mail
教 授	阿 部 晃 士	6 2 8 - 4 2 3 2	kabe@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	柿 崎 慎 也	6 2 8 - 4 2 5 3	
准 教 授	源 島 穰	6 2 8 - 4 2 9 1	ygenjima@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	下 平 裕 之	6 2 8 - 4 2 8 2	shimo@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	中 村 文 子	6 2 8 - 4 7 9 4	anaka@human.kj.yamagata-u.ac.jp
講 師	日 原 雪 恵	6 2 8 - 4 2 4 8	yhihara@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	本 多 広 樹	6 2 8 - 4 7 4 8	hhonda@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	松 本 邦 彦	6 2 8 - 4 2 5 0	matumoto@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	山 田 浩 久	6 2 8 - 4 2 4 6	hyamada@human.kj.yamagata-u.ac.jp

経済・マネジメントコース

職 名	氏 名	研究室電話(市外局番023)	E-mail
講 師	岡 庭 英 重	6 2 8 - 4 8 2 3	okaniwa@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	兼 子 良 久	6 2 8 - 4 2 8 1	kaneko@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	是 川 晴 彦	6 2 8 - 4 2 7 3	korekawa@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	坂 本 直 樹	6 2 8 - 4 2 5 5	nsakamoto@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	鈴 木 明 宏	6 2 8 - 4 7 4 2	asuzuki@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	砂 田 洋 志	6 2 8 - 4 2 7 1	sunada@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	田 北 俊 昭	6 2 8 - 4 2 7 2	takita@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	溜 川 健 一	6 2 8 - 4 2 9 5	tamegawa@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	時 任 翔 平	6 2 8 - 4 2 4 7	s.tokito@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	西 平 直 史	6 2 8 - 4 8 0 7	nishira@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	洪 慈 乙	6 2 8 - 4 2 7 4	hong@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	安 田 均	6 2 8 - 4 2 7 0	yasuda@human.kj.yamagata-u.ac.jp
教 授	山 口 昌 樹	6 2 8 - 4 7 9 9	yamaguch@human.kj.yamagata-u.ac.jp
准 教 授	吉 原 元 子	6 2 8 - 4 2 5 6	motoko@human.kj.yamagata-u.ac.jp

小白川キャンパスマップ

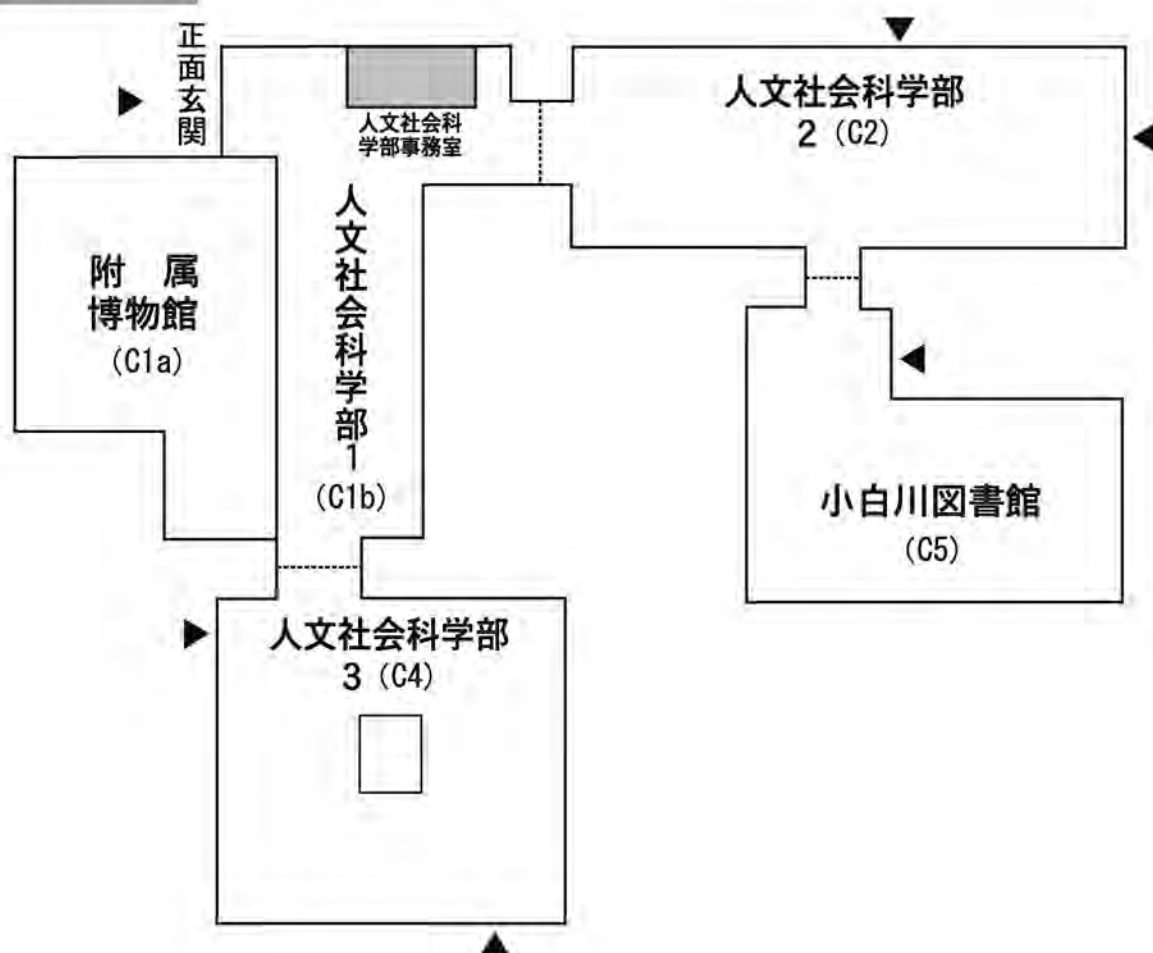


学生センター窓口案内図 (平日8:30~17:00)

人文社会科学部建物配置図

正
門

人文社会科学部掲示板

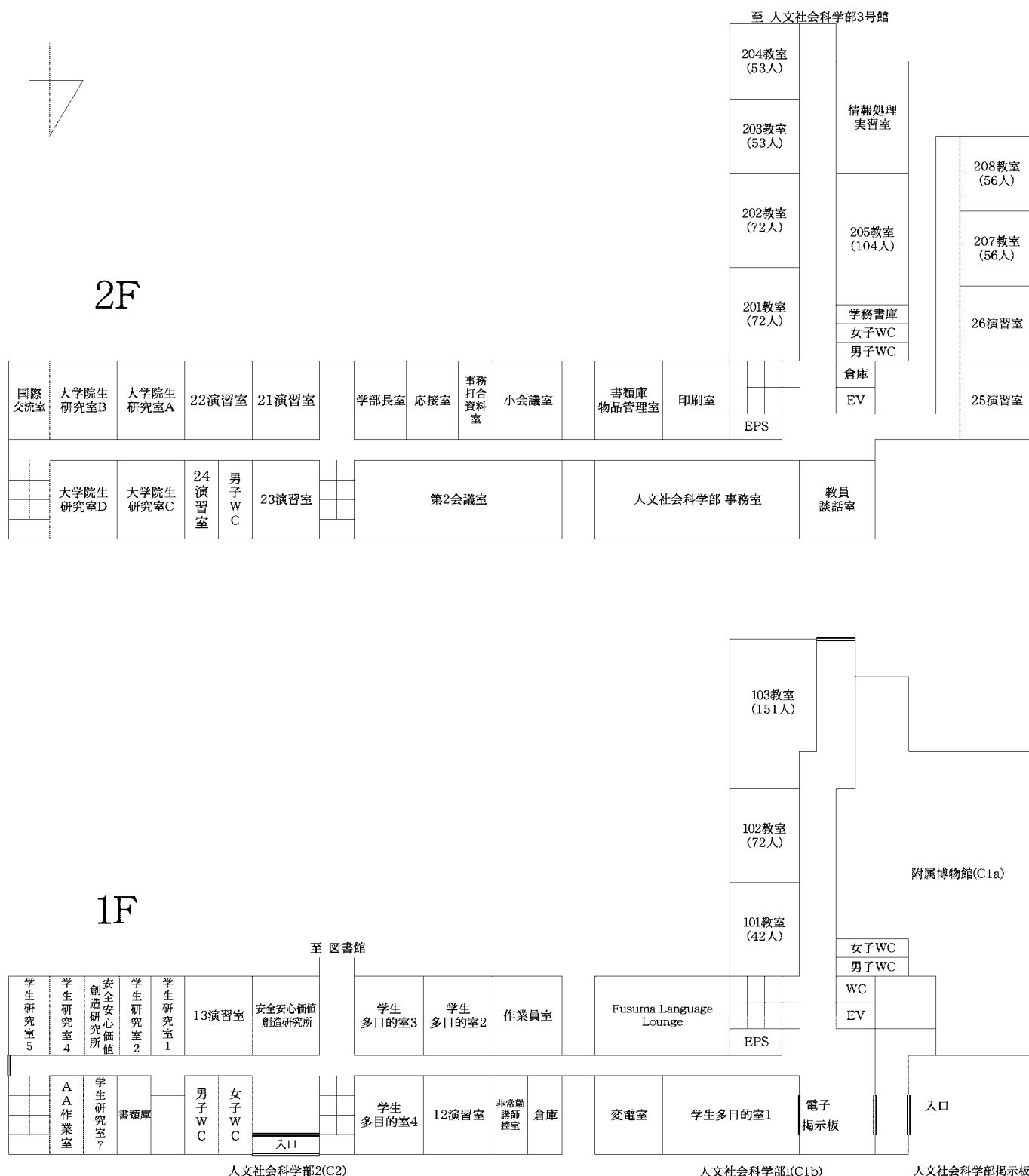


人文社会科学部教室等配置図

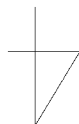
令和5年4月現在

※変更になる可能性があります。

人文社会科学部1・2(C1b,C2)



人文社会科学部1・2(C1b,C2)



4F

大学演習室															※エチエニケ 研究室		※呉 研究室		※旭 研究室		山本（睦） 研究室		文化動態論系 資料室		小泉 研究室		大杉 研究室		伊藤（豊） 研究室		池田（光） 研究室		陳 研究室		研究室		研究室		富澤 研究室		石黒 研究室		加藤 研究室		佐藤（真） 研究室		EPS		倉庫		EV							
															※ウオターズ 研究室		※ペバード 研究室		※ダンカン 研究室		岡庭 研究室		言語系資料室		男子WC		地域・人間系 資料室		アーウィン 研究室		宇津 研究室		研究室		研究室		柿崎 研究室		源島 研究室		摂津 研究室		天野 研究室		高橋（真） 研究室		生田 研究室		許 研究室		中村（篤） 研究室		小幡 研究室		研究室		杉本 研究室	

※は基盤教育機構

至 人文社会科学部3(C4)

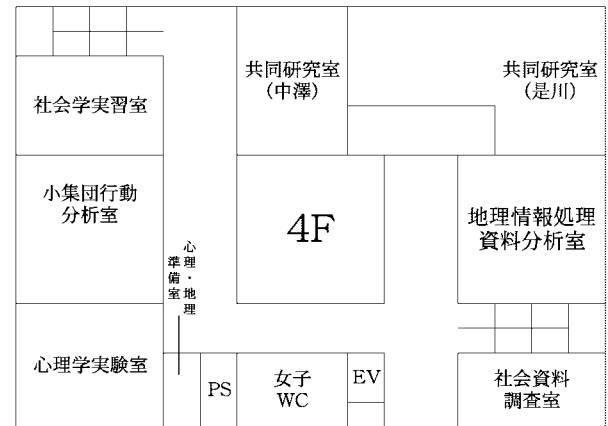
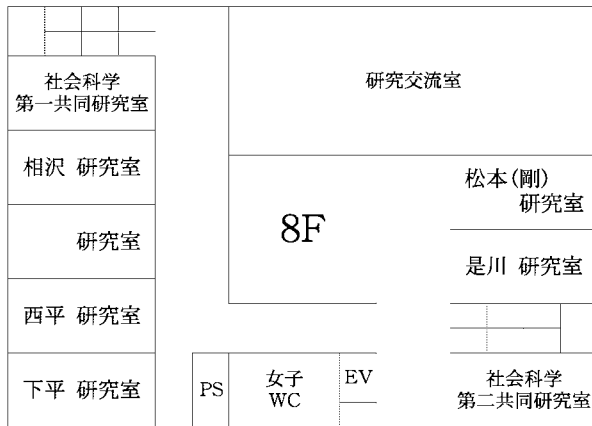
3F

共同 研究室2	PBL準備室	本多(広) 研究室	コーエンズ 研究室	山口 研究室	文化系資料室	池田(弘) 研究室	時任 研究室	日原 研究室	西岡 研究室	兼子 研究室	安田 研究室	共同利用室	社会科学 共同利用室	吉原 研究室	坂本 研究室	学生支援室	松本(邦) 研究室	36演習室	35演習室	34演習室	33演習室	32演習室	31演習室	社会科学 資料室	社会科学 印刷室	39演習室	38演習室	37演習室	女子WC	男子WC	倉庫	EV	301講義室 (204人)
(組合)	渡辺(将) 研究室	中島 研究室	人間文化・GS コース演習室	女子WC	文化解釈学系 資料室	丸山 研究室	洪 研究室	高橋(良) 研究室	中村(文) 研究室	高倉 研究室	溜川 研究室	砂田 研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室	研究室

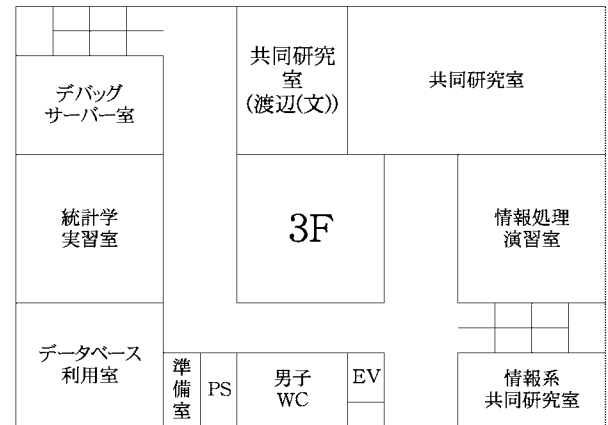
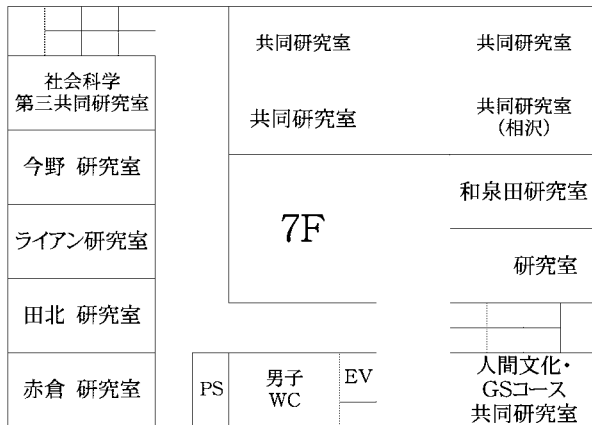
人文社会科学部2(C2)

人文社会科学部1(C1b)

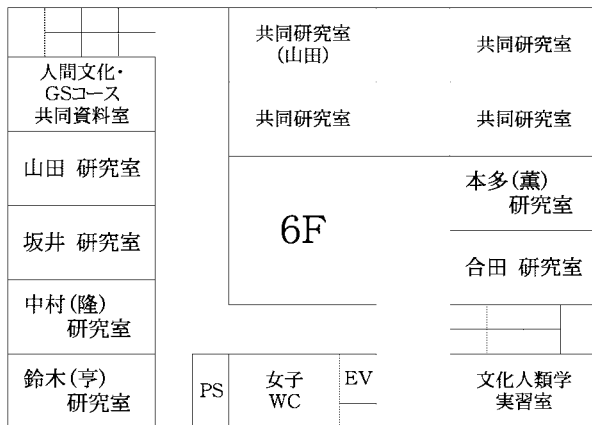
人文社会科学部 3 (C4)



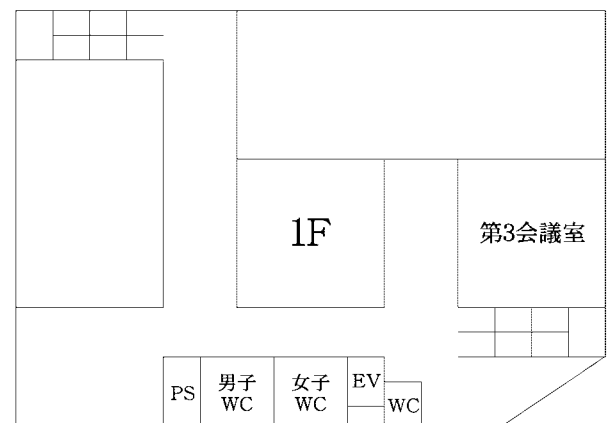
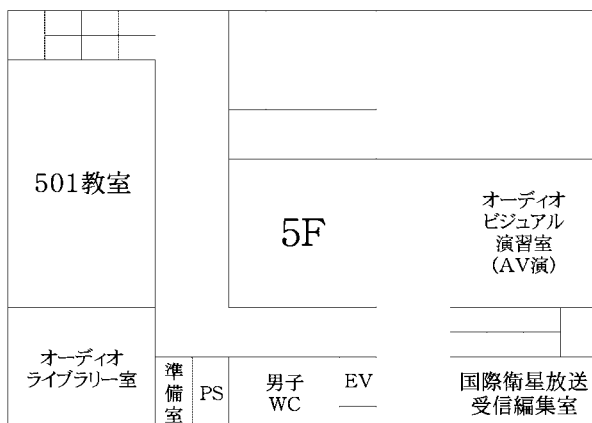
人文社会科学部1号館4F



人文社会科学部1号館3F



人文社会科学部1号館2F



3号館入口

学生番号	氏 名
------	-----